

# 平成27年度定時総会資料

－地方創生の礎として－

平成27年6月5日

一般社団法人 高知県建設業協会

# 平成27年度 定時総会次第

(一社)高知県建設業協会

1. 開会の辞

2. 挨拶

3. 議案

第1号議案 平成26年度事業報告及び収支決算承認の件

第2号議案 新しいシンボルマーク承認の件

4. 表彰式

5. 懇親会

# 目 次

行動憲章 .....	1
第1号議案	
(土木部会)	
平成26年度事業報告 .....	2
一、会員の状況 .....	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み .....	4
三、防災対策事業 .....	12
四、建設業振興対策事業 .....	26
五、労働対策事業 .....	42
六、その他地域貢献活動等 .....	50
七、広報事業 .....	52
八、表彰及び慰霊祭 .....	56
九、会議等 .....	58
十、青年部・女性部活動 .....	75
十一、その他本会への事務委託事業 .....	77
平成26年度決算報告書 .....	81
貸借対照表 .....	81
貸借対照表内訳表 .....	82
正味財産増減計算書 .....	83
正味財産増減計算書内訳表 .....	86
収支計算書 .....	88
収支計算書内訳表 .....	91
(建築部会)	
平成26年度事業報告 .....	93
正味財産増減計算書 .....	94
正味財産増減計算書内訳表 .....	96
貸借対照表 .....	98
財産目録 .....	99
(下水道部会)	
平成26年度事業報告 .....	100
平成26年度収入・支出決算報告書 .....	104
(共通)	
公益目的支出計画実施報告 .....	105
貸借対照表 .....	115
貸借対照表内訳表 .....	116
正味財産増減計算書 .....	117
正味財産増減計算書内訳表 .....	120
財産目録 .....	122
財務諸表に対する注記 .....	123
附属明細書 .....	126
監査報告 .....	127

《報 告》

(土木部会)

平成27年度事業計画 .....	128
一、業界におけるコンプライアンスの徹底に向けた取り組み .....	129
二、事業量の確保、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取り組み .....	130
三、「防災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業における CSR活動の推進、地域社会との共存共栄に向けた取り組み .....	131
四、技術力向上と施工体制の確立、積算技術への取り組み .....	132
五、建設業者のマンパワー確保、若者から敬遠されない業界となるための、 労働環境の改善、労働災害の防止等 .....	133
六、広 報 事 業 .....	133
七、一般社団法人への移行に伴う適正な事業執行、安定した組織運営 .....	134
八、環境問題と建設廃棄物等処理対策 .....	134
九、表 彰 等 .....	134
十、会議、その他 .....	134
平成27年度予算書 .....	136
収支予算書 .....	136
収支予算書内訳表 .....	139

(建築部会)

平成27年度事業計画 .....	141
平成27年度収支予算書 .....	142

(下水道部会)

平成27年度事業計画 .....	144
平成27年度予算書 .....	145

(共通)

平成27年度収支予算書内訳表 .....	146
----------------------	-----

## 行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すこととする。

### 記

#### 一．法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

#### 二．行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

#### 三．暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

#### 四．信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

#### 五．適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

#### 六．地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議  
平成27年5月15日改定)

第1号議案  
(土木部会)

## 平成26年度事業報告

平成26年度の日本経済は、自公連立による安定した政権運営や「アベノミクス」効果から、長年の懸案であったデフレ経済からの脱却の兆しが見え始めた年となった。

建設業界においては東日本大震災からの復興とともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を2020年に控え、全国的に建設市場が活性化の気配を見せる中、6月に国土強靱化基本法に基づく基本計画に加え、7月には「国土のグランドデザイン2050」がそれぞれ策定されるなど、中長期的な国土ビジョンの下、公共事業予算が安定的・持続的に確保される環境が整えられつつある。

本県の経済状況をもみても、有効求人倍率は戦後初めて0.8倍を超え過去最高を記録するなど、景気回復の実態が数字に表れており、建設業界においては、特に南海トラフ地震からの防災・減災対策がハード・ソフト両面で進められ、地域差はあるものの事業量は拡大した。

当協会においては利益率改善、生産性向上を目指し「利益なき繁忙からの脱却」をスローガンに、採算の得られる施工、施工の平準化(端境期の解消)、適正な工期の確保等を発注者に要望した。

また、永年、厳しい経営環境に晒され続け極端にスリム化した状態から事業増に転じたため、不調不落工事の増加などは大きな課題となり、他にも若者の建設業離れによる担い手不足、技能継承の途絶、災害時対応のマンパワー不足が深刻化した。

このような状況下で、6月には国会において品確法などいわゆる「担い手3法」が改正され、平成26年2月に高知県において策定された「建設業活性化プラン」を合わせ、建設業における将来にわたる担い手の確保・育成に向けた取り組みが本格的に始動する一年となった。

人材確保・育成のためには、建設従事者の処遇改善と同時に、業界のイメージアップが不可欠であることから、当協会では、この「建設業活性化プラン」

を最大限活用し、テレビCMやマスコットキャラクター「まもるくん」の製作、「こうち防災フェスタ」などの新規事業を行った。

事業の大きな柱である「防災」においては、南海トラフ地震発生の際、何よりも急がれる「道路啓開」が当建設業協会会員とそれを束ねる各支部の働きに大きく期待されていることから、当協会ではCSR（企業の社会的責任）を果たす立場で、国・県と協力して体制作りに参画した。

コンプライアンス徹底に向けての取組みは、独禁法違反の事案を教訓としてこれを風化させることのないよう「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」（平成25年2月作成）と年度当初に作成した事業計画に基づく活動を着実に遂行するとともに、暴力団が公共事業に関与する事案が発生したことに鑑み、その対策を協議した。

以上を含め、平成26年度に実施した事業は次のとおりである。

## 一、会員の状況

	会員数 (平成26年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員数 (平成27年4月1日)
室 戸	19			19
安 芸	34			34
南 国	33		2	31
嶺 北	14			14
高 知	68		2	66
伊 野	34	2		36
高 吾 北	30			30
高 陵	38		1	37
高 幡	30			30
中 村	57		1	56
宿 毛	36			36
土 佐 清 水	17		2	15
本 部	6			6
土 木 部 会	416	2	8	410
建 築 部 会	52	2	1	53
下 水 道 部 会	45			45
合 計	513	4	9	508
(内部会重複所属会員数)	(47)	(0)	(0)	(47)
会員数(実数)	466	4	9	461

## 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

平成26年度は、さらなるコンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」や協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を定期的を開催し、また「公益通報連絡窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」を引き続き運営した。

また、講習会、研修会を積極的に行うなど倫理意識の高揚、法令知識の取得に向けた活動を行った。

さらに、県内で暴力団が関与する事案が発生したことに鑑み「コンプライアンスに関する相談窓口」において工事現場で生じる様々な不当要求（暴力団関係含む）についての相談受付を積極的に行った。



「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書（平成24年度作成）」及び「平成26年度コンプライアンス事業計画」に基づく活動は以下のとおり。

## 1. コンプライアンス委員会

コンプライアンス確立に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。  
5回開催。

第1回 4月2日（水）

- 議題1. コンプライアンス活動（1月～3月）について
- ・活動実績
  - ・第4回倫理委員会結果

2. 平成26年度 コンプライアンス活動計画について

第2回 4月16日（水）

- 議題1. 平成26年4月10日（木）の高知新聞報道について
2. コンプライアンス徹底に向けての取組み  
平成25年度活動報告並びに平成26年度事業計画について
3. その他

第3回 7月3日（木）

- 議題1. 4月～6月の実施事業について
2. 指名停止事案について
3. 通報実績について
4. その他

第4回 10月7日（木）

- 議題1. 平成26年度上半期事業報告について
2. 「公益通報窓口」の今後の取扱いについて
3. コンプライアンスをめぐる最近の動向について
4. その他

第5回 12月16日（火）

- 議題1. 10月～12月までの活動報告
2. 公益通報連絡窓口（倫理委員会事務室）の来年度の取扱いについて
3. コンプライアンス向上のための工事情報共有システム導入について
4. その他

## 2. 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。

4回開催。

第1回 4月14日(月)

- 議題1. 第4回倫理委員会(平成26年1月31日)での協議事項について
- 2. 平成25年度に実施したコンプライアンス事業並びに平成26年度事業計画について
- 3. 4月10日(木)の新聞報道について
- 4. その他

第2回 7月29日(火)

- 議題1. 4月～6月の活動報告
  - ①第1回倫理委員会(4月14日)開催結果について
  - ②活動実績
  - ③各自治体に対する情報公開要請について
  - ④会員のコンプライアンスに向けての取組みについて
- 2. 指名停止事案について
- 3. その他

第3回 10月16日(木)

- 議題1. 第2回倫理委員会(7月29日)実施結果について
- 2. 平成26年度上半期事業報告について
- 3. その他

第4回 1月20日(火)

- 議題1. 第3回倫理委員会(10月16日)開催結果について
- 2. 平成26年10月～12月までの活動報告について
- 3. 公益通報連絡窓口(倫理委員会事務室)の来年度の取扱いについて
- 4. 高知県発注(土木一式工事)入札結果について
- 5. その他

### 3. 「公益通報連絡窓口」実績

倫理委員会委員長を公益通報取扱責任者として平成25年1月に取扱い開始。  
26年度は、週2回であった電話応対を24時間受付体制とする機能強化を図った。

平成26年度の通報実績なし。

### 4. 「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

平成26年度は18件の相談があった。

- (内容) ・建設業法に関する相談。  
・工事の妨害に関する質問。  
・労働関係法（労働基準法、労働安全衛生法等）に関する相談。  
・外国人労働者の受け入れに関する質問。  
・政治活動への支出に関する質問。  
・暴力団追放に関する質問。  
・建設業許可に関する質問。 他

### 5. 情報公開の促進

協会ホームページ、機関誌を活用し、できる限りの情報公開を推進した。

県民の声・意見が届く窓口を引き続き設置。

### 6. 講習会、勉強会等の開催（倫理意識の高揚、法令知識の習得）

#### (1) 高知県「建設業活性化プラン」説明会

4月～5月

主催：高知県

平成26年2月に県が策定した「コンプライアンスの確立」が主要取組みの一つに置かれている「建設業活性化プラン」の説明会を当協会11支部にて実施。コンプライアンスの徹底が要請された。

(2) 高知県知事との意見交換会

2月23日

主催：高知県建設産業団体連合会

高知県建産連と県との協議懇談の中で、建設業界側が26年度に実施したコンプライアンス活動の詳細を県に説明した。また、当協会から

- ①公共工事品質確保促進法（改正）の精神に基づく発注について
  - ②公共工事品質確保促進法（改正）の公共事業全発注者への周知・徹底について
  - ③地域を守る地場建設業の経営環境を考慮した入札契約制度について
  - ④現在の予定価格の考え方について
- の4項目について県と協議懇談を行った。

(3) 講習会の開催実績

- ① 7月18日（新入・若手社員研修会を兼ねての実施）

主催：建設業協会

講師：建設業協会 常務理事兼事務局長 川上勲夫氏

内容：コンプライアンスの徹底について

18社35名が出席。

- ② 7月1～9日

主催：高知県

講師：公益財団法人 公正取引協会 三宅一秀氏

県内4会場で延5回開催 参加事業者数891者 1,009名

＜全建設業参加者＞（高知県調べ）

入札参加資格		入札参加資格者数	参加事業者数	参加率
土木一式	A	14	14	100%
	B	247	184	74%
	C	287	144	50%
	D	368	117	32%
その他		-	432	-
計		916	891	-

＜協会会員参加者数＞（協会調べ）

部会名	支部名	会員企業数	参加企業数	参加率
土木	室戸	19	15	79%
	安芸	34	28	82%
	南国	32	24	75%
	嶺北	14	10	71%
	高知	66	46	70%
	伊野	36	27	75%
	高吾北	30	21	70%
	高陵	37	34	92%
	高幡	30	28	93%
	中村	56	44	79%
	宿毛	36	31	86%
	土佐清水	17	14	82%
	本部	6	2	33%
	小計		413	324
建築	建築	50	13	26%
下水	下水	1	0	0%
合計		464	337	73%

- ③ 9月9日～12日  
主催：高知県  
講師：公正取引委員会四国支所 田中 総務課長  
7月に開催した事業者向けコンプライアンス研修に参加していない事業者を対象に追加開催を行った研修。 参加事業者数186者
- ④ 10月23日～11月7日（支部訪問を兼ねての実施）  
5日間、県内7会場、  
（安芸市、南国市、須崎市、四万十市、宿毛市、高知市、吾川郡）  
主催：高知県土木部  
内容：コンプライアンスの徹底について  
意見交換：上記について会員と意見交換を実施
- ⑤ 11月15日（改正「公共工事の品質確保に関する法律」説明会第1回）  
講師：福井 照 衆議院議員  
場所：高知会館  
協会会員、行政関係者ほか 約100名出席
- ⑥ 1月31日（改正「公共工事の品質確保に関する法律」説明会第2回）  
講師：福井 照 衆議院議員  
場所：サンピアセリーズ  
協会会員、行政関係者ほか 約130名出席
- ⑦ 2月19日  
主催：高知県建設産業団体連合会  
講師：（一社）高知県建設業協会 倫理委員会 委員 中村 浩通 氏  
国土交通省 四国地方整備局 企画部 工物品質調整官  
中川 達郎 氏  
内容：建設業のコンプライアンス、発注関係事務の運用に関する指針  
建設業会含め建設関連団体200名出席
- (4) 企業等が行う事業（コンプライアンス講習、勉強会等）への協力  
業界他団体（3団体）に講師斡旋を行った。

## 7. 行政機関への活動報告

四半期に1度、県、四国地方整備局、県内各自治体にコンプライアンスに関し、定期報告を行った。

- (1) 平成26年4月17日 平成25年度活動、平成26年度活動計画 報告
- (2) " 7月31日 平成26年度第1四半期活動報告
- (3) " 9月24日 平成26年度上半期活動報告
- (4) 平成27年1月22日 平成26年度第3四半期活動報告
- (5) " 4月下旬 平成26年度活動・平成27年度活動計画 報告

## 8. その他の活動

- ・各社、各団体が行うコンプライアンス活動の報告要請  
会員企業（土木）7月15日報告依頼、292社から回答。
- ・国交省四国地方整備局の入札心得違反による指名停止措置の事案（4月10日報道）

4月14日、7月29日開催の倫理委員会と4月16日、7月3日開催のコンプライアンス委員会で協議。全会員に対し、7月15日付文書により、関係法規はもとより各発注機関の定める入札心得も遵守するよう要請した。

### 三. 防災対策事業

平成23年に立ち上げた防災対策室を中心に、南海トラフ巨大地震を想定した防災・減災への取組を推進した。

平成26年度の主な取組は次の通り。

#### 1. 高知県との連携

高知県が設置した「高知県道路啓開作成検討協議会」（平成26年7月設置、国、県、当協会ほか警察、自衛隊、西日本高速道路(株)で構成）に参加し、南海トラフ巨大地震発生後、速やかに道路啓開を行うための体制づくりに向け協議した。

また、9月8日から11日にかけて、各支部の役員等が7会場で地域ブロック会議を開催し、関係機関と計画等の確認を行った。平成27年2月9日には、支部長会で割付図や道路啓開手順書について協議した。

##### 【高知県道路啓開計画作成検討協議会】

開催日	議 題
平成26年7月30日	設置要綱（案）について 道路啓開計画について
平成26年11月26日	道路啓開計画の策定状況について 津波浸水想定区間の情報提供 啓開日数算定に関する協議
平成27年3月24日	高知県道路啓開計画（暫定版） 高知県道路啓開手順書（素案目次） 建設業協会との協定の骨子 H27年度以降の取り組み

##### 【高知県道路啓開計画作成検討協議会 地域ブロック会議】

開催日	開催場所	参加支部
平成26年9月8日	中村地区建設協同組合会館	中村、宿毛、土佐清水
平成26年9月9日	高知西土木事務所	伊野、高吾北
"	高陵建設会館	高陵
平成26年9月10日	安芸総合庁舎	室戸、安芸
"	南国建設業協会	南国、嶺北
平成26年9月11日	高幡地区建設協会	高幡
"	国交省土佐国道事務所	高知



## 各地域ブロック会議での議題

道路啓開計画概要説明
啓開日数算定方法
計画作成に向けた課題整理
地域防災拠点の選定
今後のスケジュール

### 【支部長会】

開催日	議 題
平成27年2月9日	道路啓開割付図について
	高知県道路啓開手順書（素案）について

## 2. 「重機・資材・オペレータの情報管理システム」の運用

豪雨・地震災害の発生した時に、建設業者の保有する重機等が重要な役割を果たすことから、災害発生時の対応力強化を目的に会員企業の有する資機材・有資格者（オペレータ）の情報を管理・運用している。平成26年度も9月から各会員企業へのアンケート調査を実施し、データベースの更新を行った。

## 3. 衛星携帯電話の導入

南海地震等大規模災害の発生時には、確実な情報伝達手段の確保が大きな課題となっていることから、平成24年に衛星携帯電話15台を導入し、5月には各支部と各土木事務所、県協会と県危機管理部との通話訓練を実施した。

## 4. B C P 研究会

大規模広域災害の際には事前の対策により被害の軽減を図るとともに、いち早く被災地の応急復旧や道路啓開に当たることが期待されている建設業においては、四国地方整備局が平成22年3月より、高知県では土木一式工事A及びB級を対象に平成24年9月にB C P（事業継続計画）の認定制度が始まっており、平成27年3月末時点で合わせて170社以上が認定を受けている。（平成25年4月1日からは総合評価における加点対象。）

当協会では四国地整の認定制度開始当初から故大年邦雄氏の協力のもと「BCP研究会」を立ち上げており、26年度は整備局、県の認定申請・更新に向け2回の研究会を開催した。

(1) 第1回 5月13日(火)

講師：高知工科大学システム工学群教授 高木方隆 氏  
同准教授 五艘隆志 氏

参加者：32社、46名

(2) 第2回 10月7日(火)

講師：高知工科大学システム工学群教授 高木方隆 氏  
参加者：17社、25名

## 5. GPS災害情報共有システム

平成22年2月から運用している「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、平成27年3月末現在、システム参加企業313社、参加台数379台となっている。台風・豪雨・地震災害などに備え県土木部と共催し年1回の全県的な訓練を実施している。

また、支部単位でも出先土木事務所と合同訓練を行い、連携強化及びシステム活用能力の向上を図っている。

## 6. 防災訓練への参加・協力

### (1) 高知県総合防災訓練

開催日 平成26年6月1日(日)

開催場所 物部川右岸ほか

主催 高知県

本年度は南国支部が参加・協力し重機を出動させ、救急車両等が通行できるよう、瓦礫などの障害物をトラックに積み込み排除する訓練を行った。

### (2) 高知市総合防災訓練

開催日 平成26年10月26日(日)

開催場所 高須浄化センター

主催 高知市

高知支部が参加・協力し重機を出動させ、救急車両等が通行できるよう瓦礫などの障害物を排除する訓練を行った。

## 7. 「こうち防災フェスタ2014」の開催

災害が発生したときの建設業者の役割を広く県民にPRするとともに、県民の防災意識・防災力の向上を図り、さらに野中兼山をはじめとする偉大な先人達に培われた高知県の防災事業を広く県民に理解してもらうことを目的として、26年度初めて高知市中央公園で開催し、約4,000人の来場があった。

## 8. 大規模災害に備えての備蓄

本年度は大規模災害発生時に国、県他関係団体との対応拠点となる高知県建設会館に浸水時等に必要と思われるライフジャケット30着を購入した。

## 9. 防災に関する協定

平成7年に国土交通省四国地方整備局、平成11年に高知市、平成17年度に高知県とそれぞれ災害時における応急復旧活動等への協力に関する協定を締結している。

平成24年10月17日には四国4県の協会間で相互の支援活動に関する協定も締結され、平成25年12月26日には災害復旧活動の重要拠点である高知空港事務所と早期復旧活動に関する協定を締結した。

## 大規模災害発生時における支援活動に関する協定書

四国各県の建設業協会会員が保有する資材、機材、技術者等の出動等及び会員等からの情報提供など、大規模な災害の発生時における支援活動を円滑かつ効率よく実施するために、建設省四国地方建設局長 泉 堅二郎（以下「甲」という。）と四国の各県建設業協会会長（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

### （目 的）

第一条 この協定は、地震及び風水害等による大規模な災害が発生し、混乱した初期の段階において、乙に所属する会員等の情報提供や保有する資材、機材、技術者等の出動等による支援活動により、甲における迅速な被災状況の把握や災害対応を円滑かつ適確に行うことを目的とする。

### （乙の行うべき事項）

第二条 乙は、甲の災害対応を支援するために、以下の業務を行う。

協会内の支援体制を整備する。

会員等の自宅及び勤務地近辺等における公共土木施設の被災状況に関する情報を収集整理する。

出動等が可能な資材、機材、技術者等について、予め実態を把握しておく。

災害により発生すると予測されるガレキ等の処理場について、予め実態を把握しておく。

### （乙の支援内容）

第三条 乙は、以下の業務を行うことにより、甲の災害対応を支援する。

会員等からの自主的な被災状況報告を収集整理し、甲の要請により情報提供する。

甲からの支援要請の内容を検討し、協会内の支援体制を基本に支援活動する。

甲からの情報提供の要請に基づき、乙が予め実態把握した情報の提供を行う。

### （協定期間）

第四条 この協定の期間は事業年度単位とする。ただし、毎事業年度当初において、甲及び乙の双方又は一方から特段の意思表示のない場合は同一内容で更新されたものとして取り扱う。

(適用範囲)

第五条 この協定は、地震及び風水害等による大規模な災害が発生し、甲の管理する公共土木施設が被災し、混乱した初期の段階に適用する。

(活動に伴う費用)

第六条 この協定に基づく支援内容の内、情報提供等の出勤等を伴わない支援活動は無償を基本とする。

2 資材、機材、技術者等の出勤等に係る費用については有償とし、別途精算する。

(その他)

第七条 この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度、甲、乙協議して解決する。

この協定締結の証として本書5通を作成し、甲、乙署名、捺印のうえ各自一通を保有する。

平成8年3月28日

甲 建設省四国地方建設局長 泉 堅二郎

乙 社徳島県建設業協会会長 池田孝司  
社香川県建設業協会会長 富田文男  
社愛媛県建設業協会会長 白石尚三  
社高知県建設業協会会長 井上和水

## 災害時の応急対策活動協力に関する協定書

高知市（以下「甲」という。）と社団法人高知県建設業協会（以下「乙」という。）及び高知地区建設業協会（以下「丙」という。）とは、災害時における応急対策活動の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（総 則）

第1条 この協定は、地震、津波、台風その他による災害が高知市内において発生した場合に、乙丙及び乙丙の会員の協力を得て応急対策活動を行うことにより、速やかな災害復旧を図ることを目的とする。

2 乙丙は、この協定の締結及びこの協定に定める事項の実施に関し、乙丙の会員を代表するものとする。

（応急対策活動）

第2条 この協定に基づく応急対策活動は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 道路施設災害及び崖崩れ等の応急復旧並びに災害廃棄物の除去及び搬送
- (2) 前号の応急対策活動に付随して発生する資機材及び物資の輸送

（要 請）

第3条 甲は、乙丙の会員による応急対策活動が必要と認めるときは、応急対策活動の内容、実施場所その他必要な事項を記載した書面により、乙丙に対し、応急対策活動の実施を要請するものとする。ただし、書面によるいとまのない場合は、この限りでない。

2 乙丙及び乙丙の会員は、前項の要請を受けたときは、これに協力するものとする。

（応急対策活動経費）

第4条 乙丙の会員の応急対策活動に要する経費（以下「応急対策活動経費」という。）は、甲の負担とする。

2 応急対策活動経費の額は、当該応急対策活動の内容に応じ、甲の積算基準に従い算出した額を基準に、甲及び乙丙が協議して定めるものとする。

3 乙丙又は乙丙の会員は、前項の定めによる応急対策活動経費を所定の請求書により、甲に請求するものとする。

（第三者等に対する損害）

第5条 乙丙の会員が、応急対策活動の実施に伴い、甲又は第三者に損害を与えたとき

は、その責めに帰すべき事由によるものを除き、甲並びに乙丙及び乙丙の会員が協議してその賠償をするものとする。

(連絡体制の確立)

第6条 乙丙は、災害時において甲の要請に即応するため、乙丙の会員に対する連絡体制の確立を図るものとする。

(情報交換等)

第7条 甲及び乙丙は、この協定に定める事項の円滑な実施を図るため、相互に情報の交換を行うとともに、必要な連絡及び調整を行うものとする。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙丙に対し、乙丙の会員の保有する建設機械、車両等の数量及び災害時の連絡体制等について報告を求めることができる。

(訓練等への参加)

第8条 甲は、その実施する防災訓練等について、乙丙及び乙丙の会員の参加を要請することができる。

2 乙丙及び乙丙の会員は、前項の要請があったときは、これに協力するよう努めるものとする。

(連絡責任者)

第9条 この協定に定める事項の実施の確実を期するため、甲及び乙丙に連絡責任者を置く。

2 連絡責任者は、甲においては総務部管財契約課長、乙においては専務理事、丙においては事務局長をもって充てる。

(協 議)

第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し疑義が生じた場合は、甲乙丙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書3通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成11年6月22日

甲 高知市

代表者 高知市長 松 尾 徹 人

乙 高知市本町四丁目 2 番15号  
社団法人高知県建設業協会  
会 長 井 上 和 水

丙 高知市本町四丁目 2 番15号  
高知地区建設業協会  
会 長 宮 田 益 吉

## 大規模災害発生時における支援活動に関する協定

高知県（以下「甲」という。）と社団法人高知県建設業協会（以下「乙」という。）は、高知県内で発生した大規模な地震・風水害等（以下「大規模災害」という。）における初期段階の支援活動を円滑かつ効率よく実施するために、次のとおり協定を締結する。

### （目 的）

第 1 条 この協定は、大規模災害が発生した場合の初期段階において、乙に所属する会員等の情報提供や保有する資材、機材、技術者等の出動による支援活動により、甲の管理する公共土木施設における迅速な被災状況の把握や災害応急対応を円滑かつ的確に行うことを目的とする。

### （大規模災害の定義）

第 2 条 この協定で扱う大規模災害とは、甲が認定した広域的かつ甚大な災害をいう。

### （乙の行うべき平常時の準備）

第 3 条 乙は、甲の大規模災害への対応を支援するため、平常時から次の各号に掲げる項目について整備し把握する。

- (1) 協会内の支援体制
- (2) 会員等からの情報収集体制
- (3) 出動が可能な資材、機材、技術者等の実態

### （乙の支援内容）

第 4 条 甲からの支援要請に基づき、乙は協会内の支援体制を基本に、次の各号に掲げ



る支援活動を行う。

- (1) 公共土木施設に関する被害情報の提供
- (2) 障害物の除去及び応急復旧
- (3) その他、甲が必要とする業務

(費用の負担)

第5条 第4条に規定する支援活動に要した経費のうち、(2)及び(3)については甲が負担するものとし、(1)については甲は負担しないものとする。

(有効期間)

第6条 この協定は、協定契約締結の日からその効力を有するものとし、甲乙いずれからも文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

(協 議)

第7条 この協定に定めのない事項およびこの協定に関して疑義が生じたときは、その都度、甲乙が協議して定めるものとする。

この協定締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成17年12月15日

高知市丸ノ内1丁目2-20

甲 高 知 県  
知 事 橋 本 大 二 郎

高知市本町4丁目2-15

乙 社 団 法 人 高 知 県 建 設 業 協 会  
会 長 井 上 和 水

## 大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動に関する協定書

高知県建設業協会会員が保有する資材、機材、技術者等の出動及び会員等からの情報提供など、大規模災害発生時における高知空港の早期復旧活動を円滑かつ効率よく実施するために、国土交通省大阪航空局高知空港事務所長（以下「甲」という。）と一般社団法人 高知県建設業協会会長（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

### （目 的）

第一条 この協定は、地震及び津波等による大規模災害が発生し、混乱した初期の段階において、乙に所属する会員等からの情報提供や保有する資材、機材、技術者等の出動により、高知空港の迅速な被災状況の把握や早期復旧活動を円滑かつ的確に行うことを目的とする。

### （乙の行うべき事項）

第二条 乙は、高知空港の早期復旧活動を支援するために、以下の業務を行う。

- ① 協会内の支援体制を整備する。
- ② 会員等の自宅及び勤務地近辺等における高知空港へ接続する緊急輸送道路及びその近辺の被災状況に関する情報を収集整理する。
- ③ 出動等が可能な資材、機材、技術者等について、予め実態を把握しておく。
- ④ 災害により発生すると予測される土砂・瓦礫等の処理場について、予め実態を把握しておく。

### （乙の支援内容）

第三条 乙は、以下の業務を行うことにより、高知空港の早期復旧活動を支援する。

- ① 会員等からの自主的な被災状況報告を収集整理し、甲の要請により情報提供する。
- ② 甲からの支援要請の内容を検討し、協会内の支援体制を基本に支援活動する。

### （協定期間）

第四条 この協定の期間は会計年度単位とする。ただし、毎会計年度当初において、甲及び乙の双方又は一方から特段の意思表示のない場合は同一内容で更新されたものとして取り扱う。

### （適用範囲）

第五条 この協定は、地震及び津波等による大規模災害が発生し、高知空港が被災、混乱した初期の段階に適用する。

### （活動に伴う費用）

第六条 この協定に基づく支援内容の内、情報提供等の出動を伴わない支援活動は無償を基本とする。

(その他)

第七条 この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、その都度、甲、乙協議して解決する。

この協定締結の証として本書2通を作成し、甲、乙署名、捺印のうえ各自1通を保有する。

平成25年12月26日

甲 国土交通省大阪航空局高知空港事務所長

鍋山宏文



乙 一般社団法人 高知県建設業協会会長

山中栄広



## 大規模災害発生時における協力・支援活動に関する協定

社団法人香川県建設業協会、社団法人徳島県建設業協会、社団法人愛媛県建設業協会、社団法人高知県建設業協会を会員とする四国建設業協会連合会(以下「四建連」という。)は、四国四県に発生した大規模な災害等における協力・支援活動を円滑かつ効率よく実施し、被災県民を救済・扶助するために、次のとおり協定を締結する。

### (目的)

第1条 この協定は、四国四県において、地震等による大規模災害が発生した場合、各県建設業協会長の協議により、被災した県の応急支援活動を相互に協力し、円滑に実施することを目的とする。

### (大規模災害の定義)

第2条 この協定で扱う大規模災害とは、被災県の会員が国又は県から災害応急支援活動の要請を受け、被災県の会員独自では十分な対応が実施できない甚大な災害をいう。

### (連絡の窓口)

第3条 四建連は、あらかじめ相互支援に関する連絡窓口を定めておき、他県協会の支援を必要とする大規模災害が発生したときは、速やかに連絡するものとする。

### (支援内容)

第4条 相互支援の内容は、次のとおりとする。

- (1) 応急復旧活動に必要な技術者及び技能者(オペレーター等)の派遣
- (2) 施設等の応急復旧に必要な資機材及び物資の提供又は斡旋
- (3) 医薬品、衣料品、食料品など生活必需品の提供
- (4) 前各号に掲げるもののほか、特に支援要請のあった事項
2. 義援金・支援物資等の取扱いについては、各県建設業協会どうして行うこととする。

### (支援の要請)

第5条 支援を受けようとする県協会は、次の事項について、とりあえず口頭で要請し、後に文書を速やかに送付するものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 前条各号に掲げる支援を要請する内容
- (3) 支援の場所及びそれに至る経路
- (4) 支援の期間
- (5) 要請担当責任者氏名及び連絡先
- (6) 前各号に掲げるもののほか必要な事項

(経費の負担)

第6条 支援に要した経費は、原則として支援を受けた県協会の負担とする。

ただし、支援県協会と支援を受けた県協会との間で協議した結果、合意が得られた場合については、この限りでない。

2. 支援の実施に伴い、支援県協会員が第三者に損害を与えた場合又は支援に要した資機材、物資等に損害が生じた場合、支援を受けた県協会が賠償の責めを負う。

ただし、支援県協会員の重大な過失により発生した損害賠償に要する経費については、支援を受けた県協会と支援県協会の協議の上、双方の負担額等を決定する。

3. 応急・火急的支援にかかる支援県協会の費用については、無償(ボランティア)とする。

(有効期間)

第7条 この協定は、協定契約締結の日からその効力を有するものとし、四建連の会員から文書による終了の意思表示がない限り、その効力を継続する。

(協議)

第8条 この協定の実施に関し、必要な事項又はこの協定に定めのない事項については、四建連が協議して別に定めるものとする。

(適用)

第9条 この協定は、平成24年10月17日から施行する。

この協定の締結を証するため、各県協会長が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成24年10月17日

社団法人 香川県建設業協会

会長 森 田 紘 一



社団法人 徳島県建設業協会

会長 荒 川 浩 児



社団法人 愛媛県建設業協会

会長 西 岡 義 則



社団法人 高知県建設業協会

会長 山 中 栄 広



## 四、建設業振興対策事業

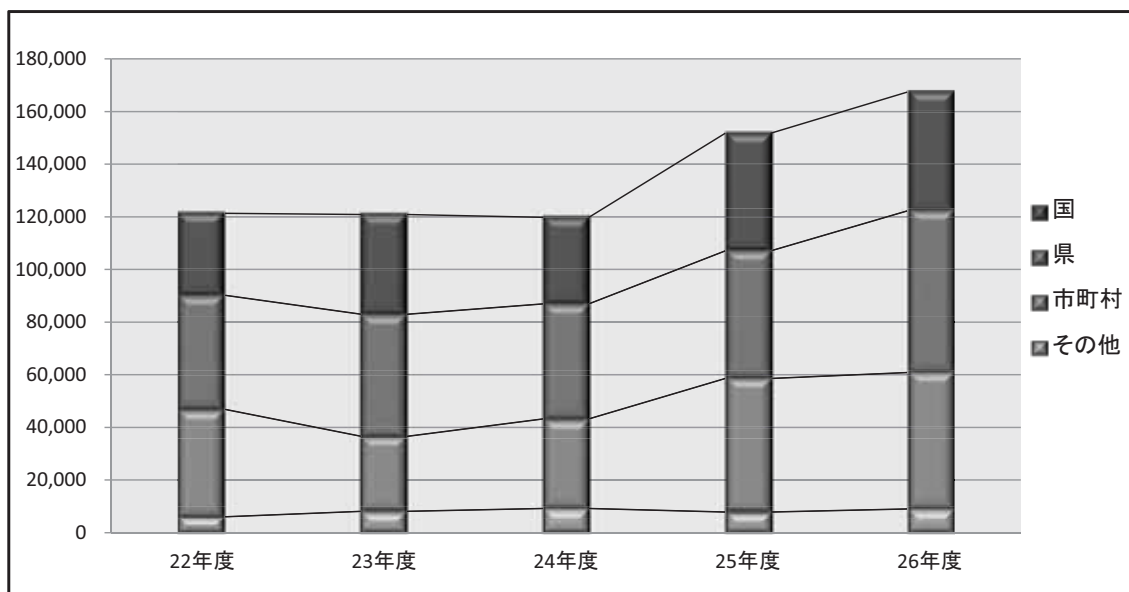
### 1. 高知県の公共事業動向

平成26年度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証㈱の保証取り扱いからみると、請負額は1,673億円となり、前年比で10.3%増、金額で150億円超と、昨年度に続き大幅な増加となった。

発注者別にみると、国で1%増の451億円、県で26.6%増の613億円、市町村で2.2%増の518億円と県で大幅増、国、市町村でも微増となっている。

(単位：百万円)

	国		県		市町村		その他公共的団体 (独立行政法人等)		合計	
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
22年度	31,163	-36.4%	43,311	-16.0%	40,827	1.5%	6,036	23.3%	121,337	-16.7%
23年度	37,927	21.7%	46,385	7.1%	28,454	-30.3%	8,138	34.8%	120,904	-0.4%
24年度	32,866	-13.3%	43,747	-5.7%	34,040	19.6%	9,156	12.5%	119,809	-0.9%
25年度	44,684	36.0%	48,507	10.9%	50,737	49.1%	7,868	-14.1%	151,796	26.7%
26年度	45,110	1.0%	61,391	26.6%	51,832	2.2%	9,041	14.9%	167,376	10.3%



西日本建設業保証株式会社高知支店よりデータ提供  
(保証取扱額に基づく請負金額による)

## 2. 支部訪問

10月23日から11月7日にかけて、高知県主催により県下7会場で、高知県土木部幹部と県出先事務所幹部、当協会正副会長と協会各支部役員が出席し、意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、建設事業者の経営環境や施工における問題点等について意見を交換した。

### (1) 日 程

支部名	開催日	県の所管機関	場 所
高陵、高幡	10月23日	須崎土木事務所	(株)高陵建設会館 3階会議室
		四万十町事務所	
		須崎農業振興センター	
		須崎林業事務所	
宿毛、土佐清水	10月23日	幡多土木事務所	宿毛建設会館 3階会議室
		宿毛事務所	
		土佐清水事務所	
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	
中 村	10月24日	幡多土木事務所	中村地区建設協同組合会館 3階会議室
		幡多農業振興センター	
		幡多林業事務所	
高 知	10月30日	高知土木事務所	高知県建設会館 4階ホール
		鏡ダム管理事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央東林業事務所	
伊野、高吾北	10月30日	中央西土木事務所	すこやかセンター伊野 大会議室
		越知事務所	
		中央西農業振興センター	
		中央西林業事務所	
安芸、室戸	11月7日	安芸土木事務所	安芸建設会館 会議室
		室戸事務所	
		和食ダム建設事務所	
		安芸農業振興センター	
		安芸林業事務所	
南国、嶺北	11月7日	中央東土木事務所	南国建設会館 3階会議室
		本山事務所	
		永瀬ダム管理事務所	
		中央東農業振興センター	
		中央東林業事務所	

## (2) 議 題

1. コンプライアンスへの取組みや入契制度等について
2. 建設事業者の経営環境や土木技術の継承について
3. 平成26年2月に策定した「高知県建設業活性化プラン」について
4. 各支部の取組み紹介
5. その他

## (3) 主な質問・意見等

工事費内訳書について

工事の労務単価向上について

若手技術者について

最低制限価格について

工事の平準化について

入札契約制度について

設計積算について

若者雇用について

災害協力にかかわる加点について

支障物件（電柱等）や土地処理（借地等）の発注前処理について

安定した事業量の確保について

発注者側の技術力低下について

交通誘導員に関する問題点について

人手不足問題について



### 3. 「高知県建設業活性化プラン」を活用した事業

高知県が平成26年2月に策定した「高知県建設業活性化プラン」を活用し、次の事業を実施した。

※詳細は各事業報告を参照

#### ①テレビCM・ラジオCM

補助金を活用し、テレビ、ラジオCMを放送した他、CMに登場するオリジナルキャラクター「まもるくん」の着ぐるみを作成し、各種イベント等で活用した。

#### ②こうち防災フェスタ

補助金を活用し、11月23日に中央公園で開催した。

#### ③けんせつの絵コンテスト

補助金を活用し、幼児から中学生までを対象に建設に因んだ絵を募集しコンテストを実施した。

#### ④施工力向上に向けた講習会

高知県より業務を受託し県下5会場で開催した。

#### ⑤知的財産に関する説明会

高知県より講師を派遣して頂き、青年部連合会による勉強会を行った。

#### ⑥コンプライアンスの確立に向けた取り組み

高知県と連携をはかりつつ、各種事業に取り組んだ。

#### 4. 各種研修・講習会等の実施

##### (1) 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月・3月)並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

##### 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日：平成26年3月9日(日)

合格発表日：平成26年5月10日(土)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	12	9 受験率 75.0%	4 合格率 44.4%
	財務分析	9	7 受験率 77.7%	1 合格率 14.2%
	原価計算	9	8 受験率 88.8%	2 合格率 25.0%
2 級		64	50 受験率 78.1%	30 合格率 60.0%
3 級		5	4 受験率 80.0%	3 合格率 75.0%
4 級		0	0 受験率 /	0 合格率 /
合 計		99	78 受験率 78.7%	40 合格率 51.2%

##### 建設業経理士検定試験結果

試験実施日：平成26年9月7日(日)

合格発表日：平成26年11月10日(月)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数
1 級	財務諸表	8	6 受験率 75.0%	1 合格率 16.7%
	財務分析	9	5 受験率 55.6%	2 合格率 40.0%
	原価計算	5	4 受験率 80.0%	1 合格率 25.0%
2 級		53	36 受験率 67.9%	15 合格率 41.7%
合 計		75	51 受験率 68.0%	19 合格率 37.2%

## (2) 新入・若手（入社3年程度まで）社員向け研修会

建設従事者の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、若年従事者の育成と離職率の低減を目的として3回シリーズで開催した。

また、第1回終了後には、青年部連合会（平野部会長）主催による「ウェルカム会」を開催し、新入、若手社員同士や先輩世代との親睦連携強化に努めた。

第1回 平成26年7月18日（金） 受講者数 31名（ウェルカム会23名）

第2回 平成26年10月20日（月） 受講者数 40名

第3回 平成27年1月30日（金） 受講者数 30名

※研修会内容は以下の通り

第1回 平成26年7月18日（金）		受付（8：30から）
8：50 ～ 9：00	「オリエンテーション」	
9：00 ～ 10：30	「建設業安全衛生基礎研修」 講師：前田郁男 氏 職場の安全衛生の入門や建設現場の労働災害防止に関するこれだけは知っておきたい事柄を習得します。	
<午前> 10：45 ～ 12：00 <午後> 13：00 ～ 15：45	「社会人基礎（初級）研修」 講師：山岡稔幸 氏 建設現場で働く社会人として地域や社会、そして企業に貢献できる人間として成長するための心構えや考え方等について精神面を主体に研修します。また、仕事の意義や日頃抱える不安の解決策について学びます。	
16：00 ～ 17：00	「ミニドラマで学ぶ建設業法」 講師：川上勲夫 氏 建設工事を進めていく過程で、つい犯してしまいがちな建設業法違反の事例をドラマで再現し、注意すべきポイントを解説します。	
※研修会終了後、青年部連合会主催による「ウェルカム会（歓迎会）」を開催。		
第2回 平成26年10月20日（月）		受付（8：30から）
8：50 ～ 9：00	「オリエンテーション」	
9：00 ～ 12：00	「社会人基礎（中級）研修」 講師：山岡稔幸 氏 社会人としてスタートしいろいろな疑問や不安を抱えて来ていると思います。そういった疑問や不安の解消法を研修します。また、社会人としての心構えや考え方を再認識すると共に、より貢献度の高い人間に成長するための研修をします。	
13：00 ～ 17：00	「コミュニケーション研修」 講師：筒井典子 氏 相手と信頼関係を築き、本音を引き出す「聴き方」を体得していただきます。また、相手に「正確に」「わかりやすく」「簡潔に」「論理的に」「心をつかむように」話すことをポイントにして、話す力に磨きをかけ、表現力の向上につなげていきます。	
第3回 平成27年1月30日（金）		受付（8：30から）
8：50 ～ 9：00	「オリエンテーション」	
9：00 ～ 12：00	「社会人基礎（終了）研修」 講師：山岡稔幸 氏 いままで建設現場で働いてきた社会人としての経験と、これまで研修の成果をふり返し、建設現場で働く社会人として地域や社会そして企業等に貢献できる人間とは何かをもう一度考え直し、認識を深めます。また、社会に貢献できる人間として成長するために今後の目標立てるなどの研修をします。	
13：00 ～ 17：00	「若手社員フォローアップ研修」 講師：筒井典子 氏 入社以来の社会人生活を振り返り、仕事の進め方、ビジネスマナー等の基本的な考え方やスキルを再チェックします。	

### (3) 建設業界の活性化プログラム技術研修の実施

建設業における維持管理、更新業務が今後増大する事が想定されることを踏まえ、建設業界の活性化の一環として、高知県主催（当協会：共催）によるコンクリート構造物における維持管理、更新技術、さらに国土交通省において実用が検討されている情報化施工について技術研修を開催した。

開催日	開催場所	参加人員	研修内容
H26. 9. 4	サンピアセリーズ 「3階レインボー ホール」	92名	1. 挨拶 高知県土木部長 奥谷 正 氏  2. 基調講演 講師：高知工科大学教授 島 弘 氏  3. 講演 「新たな建設生産システムへの取組」 講師：四国地方整備局 企画部 施工企画課長 湯佐昭二 氏

### (4) 施工力向上に向けた講習会

高知県が策定した「高知県建設業活性化プラン」を活用し、施工力向上を目的とした講習会を高知県の委託業務として県下5会場にて実施した。

開催日	開催場所	参加人員	研修内容
H26. 9. 9	中村地区建設業協同組合会館	47名	1. 建設業の最近の動向について 2. ワンデーレスポンスについて 3. 新しい工程管理の作成と実践 について  講師：有限会社 創友 代表取締役 宮崎 洋一 氏
H26. 9.10	高陵建設会館	32名	
H26. 9.11	南国市農協会館	30名	
H26. 9.16	高知城ホール	79名	
H26. 9.17	安芸商工会館	19名	
		計207名	

#### (5) 改正「品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）」講習会

平成26年6月の国会において全会一致で可決された品質確保促進法等の改正（同年9月に「基本方針」、平成27年1月「発注事務に関する運用指針」の発表）を受け、衆議院議員福井照事務所の協力により、2回にわたり同法改正の概要等について講習会を開催した。

開催日	開催場所	参加人員	講習内容
H26.11.15 (第1回)	高知会館 2階「白鳳」	95名	【第1回】 改正後の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」と「発注関係事務の運用に関する指針（骨子案）」等に関する講習
H27. 1.31 (第2回)	サンピアシリーズ 3階「レインボーホール」	126名	【第2回】 「発注関係事務の運用に関する指針」等に関する講習  講師：衆議院議員 福井 照 氏

#### (6) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会

建設工事に伴い副次的に派生する建設廃棄物の適正処理を目的として、環境関連法やリサイクル法など排出事業者責任について法令遵守を広く個々の企業に理解していただくため、建設六団体副産物協議会（一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国建設業協会、建設マニフェスト販売センター）協力のもと講習会（CPDS認定講習 3ユニット）を開催した。

開催日	開催場所	参加人員	講習内容
H26.11.27	高知県建設会館 「4階ホール」	73名	1. 環境関連法体系と建設廃棄物 2. 排出事業者責任 3. 建設リサイクル法について 4. 廃棄物の委託処理について 5. マニフェストによる管理  (講師) 清水建設株式会社安全環境本部主査 白鳥 栄治 氏 西松建設株式会社 本社安全環境部 前田 陽一 氏 建設マニフェスト販売センター 総務部長 林 貞雄 氏

## 5. 陳情要望

### 本 会

#### (1) 自民党本部

・高市早苗政調会長（平成26年4月20日）

① 南海トラフ地震対策の推進について

② 公共事業を政争の具とせず、長期的かつ安定したインフラ整備を推進することについて

・稲田朋美政調会長（平成26年10月5日）

① 改正「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨徹底について

② 安定した公共事業量の確保について

#### (2) 福井 照 衆議院議員（平成27年2月28日）

適正な足場の設計積算について

#### (3) 高知県知事（平成27年2月23日）

高知県建設産業団体連合会主催の「知事との懇談会」の中で、当協会から以下の件について要望した。

##### ① 改正「品確法」について

・発注・施工の平準化、現場の実態に適応した設計、柔軟な設計変更等、改正「品確法」の趣旨に則った入札契約制度改革の推進。

・若者に魅力ある業界づくりを目指すため、改正「品確法」に基づく「発注者の運用指針」について、土木部出先事務所はもとより、農林関係、各市町村に至るすべての発注者への周知が図られること。

② 地域を守る地場の建設業が、健全な経営を維持していけるよう、競争性と地域性がバランスのとれた入札契約制度を確立すること。

③ 会計法により制約のある「予定価格」の上限拘束性について。

#### (4) 高知県土木部

・意見交換会（平成26年12月9日）

各支部との意見交換会 開催結果とその総括について

・地域性を重視した発注のお願い（平成27年2月10日）

（災害時の初動対応業者の本工事への参画、受注機会の確保について）

## 四国建設業協会連合会

国土交通省ほか関係機関に対し、次の項目を要望した。(平成26年10月9日)

- ① 防災・減災事業の推進と中・長期的視野に立った継続的な社会資本整備と予算の確保について
- ② 予定価格の改善について
- ③ 四国8の字ネットワークの早期実現について
- ④ 地域経済・雇用を支え、地域を熟知し、大規模災害にもすぐに対応できる地元優良建設業者の受注確保について
- ⑤ 担い手3法について
- ⑥ 若年等建設労働者の確保・育成について

## 高知県建設産業団体連合会

10月2日、佐賀県で開催された全国建設産業団体連合会会長会に出席し、国交省に対して以下の要望を行った。

(項目)

交通誘導員の積算単価の改善について

(要旨)

交通誘導員の積算単価は、国土交通省が公表している「公共工事設計労働単価」において労働者に支払われる賃金として示されている。

交通誘導員の費用は、警備会社に委託料として支払っているが、その委託料には、管理費が上乗せされているため、設計単価と実勢価格に差が生じ、建設業者がその差額を負担しているのが実情である。

交通誘導員の多い工事は、利益の出にくい工事として、入札を見合わす傾向にあり、不調不落の要因となっている。

工事費の内訳の中で、交通誘導員にかかる諸経費を全体の一般管理費に含めて計算するのではなく、交通誘導員の賃金+諸経費を交通誘導員の費用として計上させるか、交通誘導員に関しては工事と切り離し、別途分離発注を行う等の対策を早急に講じられたい。

(書面で提出したもの)

【本会】

年月日	陳情要望先	陳情要望事項
H27. 2.10	高知県土木部長	<p data-bbox="627 371 1353 450">地域性を重視した発注のお願い (災害時の初動対応業者の本工事への参画、受注機会の確保について)</p> <p data-bbox="619 501 1361 580">貴職におかれましては平素より本県建設業界に対しご指導ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p data-bbox="619 586 1361 665">以下につきまして、当協会の総意として要望致しますので、よろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。</p> <p data-bbox="627 716 762 750"><b>【要望事項】</b></p> <p data-bbox="619 757 1361 835">災害時の崩落土砂の撤去など、地元のために進んで初動対応を行った業者が本工事の際には入札参加できない事例が多くある。</p> <p data-bbox="619 842 1361 965">災害時に地元住民のためを思い、初動対応で汗を流した建設業者が本工事を受注できるよう、または、せめてJVでも工事参画できるよう配慮願いたい。</p> <p data-bbox="627 972 762 1005"><b>【要望主旨】</b></p> <p data-bbox="619 1012 1361 1135">災害時の初動対応は、利益を度外視した割の合わないものであるが、地域に根ざす企業として当然の寝食を忘れて取り組む「地域への恩返し」である。</p> <p data-bbox="619 1142 1361 1265">ところが、応急復旧後の本工事の発注の際には「競争性・公平性」の名のもとに地元以外の業者や専門工事業者が落札していくケースが数多くある。(次項及び別紙P.3～7参照)</p> <p data-bbox="619 1272 1361 1395">緊急対応がいち早く求められる時には地元業者任せで何もしない業者が、美味しいところだけ持って行ってしまうようなことが続けば、地元業者の経営が立ちいかなくなることは必然である。(別紙P.8 仁淀川町の例)</p> <p data-bbox="619 1402 1361 1525">また、地元業者のやりきれない感情的なしこりが重なり、災害時の初動対応を拒む事態が生じかねない。(別紙P.9 徳島新聞記事 参照)</p>



【四国建設業協会連合会】

年月日	陳情要望先	陳情要望事項
H26.10.5	国土交通省	<p style="text-align: center;">意見</p> <p>貴台におかれましては、平素より四国の社会資本整備の推進と、地域の基幹産業である建設業の再生・振興に向けて諸施策を講じて頂き、これらのたゆまぬご尽力のお陰で、国民の安全・安心を守るための防災・減災対策の必要性が再認識され、社会資本整備関連予算が拡大されることとなり、心より厚く御礼申し上げます。</p> <p>また、先の通常国会開催中には「国土強靱化基本計画」が閣議決定され、さらに、いわゆる「担い手3法」と呼ばれる品確法等の関連法の改正もなされ、大変有り難く感謝申し上げます次第であります。</p> <p>一方で、厳しい経営環境が続いてきた私共四国地方の建設関連企業は、未だ十分に経営回復し切れていない状況下で、不調・不落問題、若年建設労働者の確保・育成、社会保険未加入対策などの新たな問題を含め数多くの課題を抱えている現状にあります。</p> <p>これらの根本的な解決のためにも、先の「国土強靱化基本計画」の趣旨に則る計画的かつ継続的な社会資本整備予算の確保とその着実な執行が肝要であり、特に、当四国地方においては、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されていることから、防災・減災対策のための基盤整備事業の推進は急務であります。</p> <p>また、地域に優良中小建設業者が残るためには、安定的な経営環境が必要不可欠であり、改正された品確法等により、受注工事での適正利潤確保のための具体的システムの構築とその徹底が望まれるところであります。</p> <p>つきましては、下記の通り四国建設業協会連合会の総意として意見を申し上げますので、四国建設業界の健全な発展、そして安全・安心の地域づくりと四国経済の振興・地域活性化のため格段のご高配を賜りますようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 防災・減災事業の推進と中・長期的視野に立った継続的な社会資本整備と予算の確保について</p> <p>ここ近年、過去の記録を大幅に更新するほどの豪雨により、全国至る所で土砂災害等が多発しております。記憶に新しいところでも、高知・徳島両県において、河川の氾濫等による家屋への浸水・土砂流入被害が相次いだ他、多くの尊い命が犠牲となった広島市での土石流災害など枚挙に暇がない状況であります。</p>

年月日	陳情要望先	陳情要望事項
		<p>東日本大震災やこれらの惨事を目の当たりにして、ここ四国地方においても、一刻も早い防災・減災対策のための基盤整備の推進が必要であると感じております。</p> <p>特に、内閣府が発表した「南海トラフ巨大地震」予測では、マグニチュード9クラスの巨大な地震が想定されており、最大想定津波の高さは、高知県黒潮町で34m、徳島県美波町で24mと推計され、さらに、四国は全県で震度7の激しい揺れに襲われ、甚大な被害が出るものと予想されております。県民の安全・安心を確保するためにも、国土強靱化基本計画による災害に強い四国の県土づくりを目指し、地震・津波対策はもとより大規模災害発生時における救急ルートの確保など、各種事業の積極的な推進が必要です。</p> <p>そのためにも、ゼロ国債の活用等による平成26年度補正予算の編成と、平成27年度当初予算における防災・減災対策に対する格段のご高配をお願いいたします。また、これら社会資本整備は国土強靱化の理念のもと平成28年度以降も継続し、中・長期的視野に立った継続的な社会資本整備と予算確保並びに、工事発注の平準化を強力に推進して頂くよう併せてお願いいたします。</p> <p>2. 予定価格の改善について</p> <p>現在の予定価格は、現場での実勢価格と乖離しています。特に、公共建築工事の積算に用いられる単価は、建設物価調査会等の調査結果が基礎となっており、調査方法や調査時点と発注時点とのタイムラグなどにより、特に主要となる型枠や鉄筋の施工単価、交通誘導員の労務単価に大きな差が生じています。</p> <p>民間工事では実勢価格により契約していますが、公共工事は会計検査対策のため従来の積算方法によっており、柔軟性に欠けていると思われます。企業として適正な利益が確保できるよう、見積もりなど市場の動向を注視した積算方法の改善をお願いいたします。</p> <p>また、施工パッケージ型積算方式は、受発注者双方の積算労力の軽減を図ったものですが、個々の労務、材料が幾らかかるか分かりにくく現場技術者の負担が大きくなっています。単価についても従来の積上げ積算と比べて過小となる傾向があるため、これらに留意した運用をお願いいたします。</p> <p>3. 四国8の字ネットワークの早期実現について</p> <p>四国8の字ネットワークの完成は、物流を中心とする経済効果及び、大規模災害時のくしの歯作戦遂行のための緊急輸送路</p>

年 月 日	陳情要望先	陳 情 要 望 事 項
		<p>確保等の観点からも早期整備が必要不可欠であり、四国4県の悲願でもあります。8の字ルート完成をはじめミッシングリンク解消がなされてこそ、その効果が発揮されるもので、未完成の現状では四国一体となった均衡ある国土の発展は望めません。</p> <p>特に、四国横断自動車道、高知東部自動車道並びに阿南安芸自動車道、宇和島道路、津島道路また、その8の字ネットと中国地方を結ぶ今治小松自動車道などは県民にとって、台風や異常気象、南海トラフ巨大地震対策における避難路・物資輸送路の役割を果たす「命の道」、「命の山」であり、「信頼性の高い道路ネットワーク」の早期の実現をお願いいたします。</p> <p>4. 地域経済・雇用を支え、地域を熟知し、大規模災害にもすぐに対応できる地元優良建設業者の受注確保について</p> <p>四国の地域建設業者は、それぞれの地域の経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たすとともに、地域防災の要として、決して大企業や他の地域の業者にはできない、キメの細かい地域特性に応じた機動的な防災活動を行い、地域住民の安全で安心できる生活を守っております。</p> <p>何より、災害がひとたび発生すれば真っ先に応急復旧に駆けつけるのは、その地場の建設企業であります。</p> <p>現状をみると、一昨年まで10年以上にわたり厳しい経営環境が続いてきたことにより、今や地域建設業者のほとんどが疲弊し、地域に根差した建設業者としての使命を果たすことが困難な経営環境に追い込まれ、地域防災力のもとより、地域社会そのものの衰退減退要因となっております。</p> <p>災害に強く活力ある地域社会を維持するには、地元の建設産業が再生し元気を取り戻すことが不可欠であります。</p> <p>地域建設業者が、これからも地域社会とともに存続し地域の安全安心を守る使命を果たしていくために、そして地場産業の振興・育成、雇用の確保など地域社会の活性化に寄与できるように、入札参加資格における地域要件の設定や地域貢献評価などを徹底し、「四国の工事は四国の企業に」「地場の工事は地場の企業に」を基本とした発注をお願いいたします。</p> <p>5. 担い手3法について</p> <p>公共工事の品質確保と適正な施工体制を確保するため、担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的及び理念として、公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正を中心に、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び建設業法が改正されました。永年、意見、要望していましたが具現化し</p>

年 月 日	陳情要望先	陳 情 要 望 事 項
		<p>たこと、深く御礼申し上げます。</p> <p>地域を守るために大きな役割を担う地域建設企業が、厳しい環境のもとでも持続して活躍・発展できるよう、担い手3法の趣旨が徹底され、適正に施行いただくとともに、特に適正な利潤の確保、市町村の歩切りの撤廃を強くご指導いただけますようお願いいたします。</p> <p>6. 若年等建設労働者の確保・育成について</p> <p>建設業における若年労働者をはじめとする人材不足は深刻で、将来の建設業界を考えると、その確保・育成は喫緊の課題であります。</p> <p>建設業に人が集まらない要因としては、将来が見通せない、収入や待遇、イメージが悪いなど諸事考えられますが、そんな中において、四国4県の建設業協会は組織力を生かし、ここ最近では、厚生労働省の施策として県等から委託を受けている「地域人づくり事業」など様々な取り組みをしており、個々の会員企業も収入や待遇改善に取り組むなど、課題解決に向け真摯に向き合っているところであります。</p> <p>また、政府方針の一環として、建設業における女性の活用拡大を求められている昨今であります。私共地方の中小建設業者においては、女性を受け入れる環境が整っていない現状にあります。</p> <p>つきましては、引き続き、生涯を託せる建設産業づくりと、厚生労働省と連携した若年建設労働者の確保・育成と併せて、女性の活用拡大のための具体的な施策の制定と実施についてご尽力賜りますようお願いいたします。</p>

## 6. 高知工科大学との連携（高知の新たな公共工事システム研究会への参画）

高知工科大学が、高知発の新たな「公共工事システム」の構築を目標に開設した「高知の新たな公共工事システム研究会」に受注者として参画した。（高知工科大学 國島正彦教授 主宰、同大学が一般社団法人四国クリエイト協会より受託）

同研究会は、平成27年2月まで2年半にわたり、7回の研究会における意見交換と討議、3回のドイツ、スイスの地方自治体・地元中小建設会社の海外訪問聞き取り調査、スイス建設関係者を招聘しての公開セミナー、高知の未来図（高知の公共工事システムの将来像）に関するシンポジウム、高知県版公共調達規則に関する意見交換等の開催等を実施し、将来の高知の全体最適で整合した公共工事システムの全体像の骨格となる「高知八策」を策定した。

平成27年3月には、「高知県版；公共調達規則（試案）土木一式工事の一般条件」が起草された。今後はこの試案の試行工事が実践されることが課題となっている。

## 五、労働対策事業

### 1. 労働環境の改善と労働災害の防止

#### (1) 労働福祉対策と労働災害防止

建退共制度の普及促進等の労働福祉対策について、会員各位の協力を得ながら加入率の向上に努めた。

また、労働災害の防止について、建災防、各支部等と緊密な連携を取りながら推進した。

#### (2) 第三者賠償責任包括契約の推進

損害保険ジャパン日本興亜株式会社と提携し、工事遂行中に生じた第三者への身体及び財物

損害事故について相互扶助を行い、安定した工事の施工が行われるよう努めた。

### 第三者賠償責任包括契約加入状況

平成27年3月31日現在

支 部	平成27年度 加入者数	支 部	平成27年度 加入者数
室 戸	0 社	高 幡	12 社
安 芸	7	中 村	6
南 国	13	宿 毛	4
嶺 北	4	土 佐 清 水	2
高 知	17	本 部 直 属	3
伊 野	9	建 築	3
高 吾 北	3	協 同 組 合	13
高 陵	5		
		計	101

平成26年度 共済掛金 34,738,840円

平成27年度 共済掛金 40,649,860円

5,911,020円

(3) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財) 建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、建設労働者の福祉の充実に努めた。

① 建設業福祉共済団の事業

年 月 日	摘 要
H26. 5.29	理事会 (東京) (1) 平成25年度事業報告並びに同収支決算について (2) 平成26年度一般助成申請について (3) 平成26年度育英奨学生申請について
H26. 7. 3	全国事務担当者会議(東京) (1) 加入促進活動について (2) 契約状況等について (3) 一般助成事業について
H26. 9.18	運営専門委員会 (東京) (1) 平成26年度育英奨学生の新規採用について (2) 平成26年度特別助成追加申請について
H26.10. 1 、 H26.11.30	建設共済制度 (法定外労災補償) 加入促進月間 ・協会の100%加入を目標に、パンフレット配布及びポスターの掲示。 ・協会の会報誌 (高建) に制度の概要などを掲載。 ・協会員及び会員外未加入事業所に対し制度加入への検討資料を送付。 ・当協会理事会で「建設共済保険」についての説明会を実施した。
H26.11.19	理事会(東京) (1) 平成26年度育英奨学生の申請について (2) 平成26年度特別助成の追加申請について (3) 建設労災補償共済保険制度の見直しについて
H27. 1.19	理事会(東京) (1) 平成26年度育英奨学生について (2) 平成26年度表彰について
H27. 3.13	都道府県建設業協会会長会 (東京) (1) 平成26年度事業概況並びに決算見込みについて (2) 平成27年度事業計画並びに予算について

② 平成26年度建設業福祉共済団加入状況

ア 完成工事高契約及び一括有期事業契約

平成27年3月31日現在

地区名	25年度加入数	26年度加入数	前年対比 件数増減	平成26年度		
				協会 会員数	協会会員 加入数	協会会員 加入率
室戸	31	33	2	19	18	94.7%
安芸	37	36	1	34	23	67.6%
南国	58	58	0	31	25	80.6%
本山	20	20	0	14	13	92.9%
高知	119	118	1	66	39	59.1%
伊野	40	37	3	36	27	75.0%
越知	26	26	0	30	18	60.0%
須崎	40	39	1	37	30	81.1%
窪川	32	27	5	30	21	70.0%
中村	61	58	3	56	43	76.8%
宿毛	46	46	0	36	31	86.1%
土佐清水	11	12	1	17	10	58.8%
本部	3	3	0	6	3	50.0%
建築	19	20	1	50	18	36.0%
合計	543	533	10	462	319	69.0%

平成26年度 完成工事高契約他掛金額 69,084,620円

平成25年度 " 64,453,759円

掛金対前年比 4,630,861円

イ 共済金支払状況

平成27年3月31日現在

地区名	給付事由	給付金額 (万円)	支払日
高知	死亡	2,000	平成26年9月22日
宿毛	障害4級	1,600	平成26年9月25日
安芸	障害1級	2,000	平成26年10月10日
高知	障害1級	2,000	平成26年12月4日
計		7,600	4件

参考：平成25年度 2件 5,000万円



(4) 建設業退職金共済組合事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

① 建設業退職金共済組合の事業

年 月 日	摘 要
H26. 4.16	支部事務担当者会議（東京） (1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構平成26年度事業計画について (2) 加入促進対策について (3) 反社会的勢力に対する取組みについて (4) その他
H26. 6.20	第27回評議委員会（東京） (1) 平成25事業年度決算（案）について (2) 平成25事業年度業務実績報告書（案）について (3) 独立行政法人改革に伴う中小企業退職金共済法の改正法の改正概要（案）について (4) その他
H26.11.26	ブロック別 加入・履行促進支部事務担当者会議（高知） (1) 独立行政法人改革に伴う法改正について (2) 退職金請求に伴う取扱いについて (3) その他
H27. 3.12	第28回評議委員会（東京） (1) 平成27年度事業計画（案）について (2) 制度改正について (3) その他
H27. 3.25	支部事務局長会議 (1) 平成27年度事業計画（案）について (2) 制度改正について (3) その他

② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率（平成27年3月末）

許可業者 2,979社 54%  
 加入業者 1,600社

退職金支給状況（平成27年3月末日現在）

（単位：千円）

年度別 区分	24年度		25年度		26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高知県支部	601	433,226	588	467,299	478	383,257
全 国	55,795	55,795	49,249	46,919,382	48,128	46,466,671

平成27年3月末現在

高知県支部退職金支給

累 計 30,575名 17,473,428千円

協会員建退共加入状況

H27.3.31

支部名	協会員数	建退共加入数	加入率	支部名	協会員数	建退共加入数	加入率
室 戸	19	19	100%	高 幡	30	30	100%
安 芸	34	34	100%	中 村	56	56	100%
南 国	31	31	100%	宿 毛	36	36	100%
嶺 北	14	14	100%	土佐清水	17	17	100%
高 知	66	66	100%	本部直属	6	4	67%
伊 野	36	36	100%	建築・下水	50	40	80%
高 吾 北	27	27	100%				
高 陵	37	37	100%	合 計	459	447	97%

建築部会兼業3社は除く

## 2. 人材確保・育成事業

### (1) 第29回「高知県建設バス」の実施

高知高専、安芸桜ヶ丘高校、高知農業高校、高知工業高校、宿毛工業高校の土木を専攻する生徒を対象に実施し、最近の工法、技術、社会資本整備の意義について学んだ。

結果は次の通り。

#### 第29回（平成26年度）「建設バス」一覧

参加者	実施日	見学場所	所管
高知農業高校 環境土木科 1年15名	11月26日	仁淀川橋上部工	四国地方整備局 土佐国道事務所
		波介川水門耐震工事	四国地方整備局 高知河川国道事務所
		県道春野赤岡線（浦戸大橋） 防災安全交付金工事	高知県 土木部
高知工業高校 土木科 1年40名	11月28日	仁淀川橋上部工	四国地方整備局 土佐国道事務所
		天神高架橋架設工事	
		枝川西高架橋上部工事	
高知高専 環境都市デザイン工学科 3年42名	12月9日	波介川水門耐震工事	四国地方整備局 高知河川国道事務所
		仁淀川橋上部工	四国地方整備局 土佐国道事務所
		天神高架橋架設工事	
		枝川西高架橋上部工事	
安芸桜ヶ丘高校 環境建設科 1年12名	12月16日	和食ダム本体工事	高知県 土木部
		高知三里地区防波堤工事	四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所
宿毛工業高校 建設科土木専攻 1・2年30名	12月18日	平成25 - 27年度 橘川トンネル工事	四国地方整備局 中村河川国道事務所
		有井川橋補修工事	
		平成25 - 26年度 不破堤防工事	
		平田側道橋 野地橋 補修関連	

(2) 工業系高校生を対象としたインターンシップの実施

各支部の協力を得て、安芸桜ヶ丘高校、高知農業高校、高知工業高校、宿毛工業高校の土木を専攻する生徒を対象に、各校2～4日間の日程で実施した。

受入企業及び参加人数は次の通り。

**高知工業高校**

生徒 土木科2年 7名  
日程 平成26年8月25日～29日（内4日）

支 部	企 業 名	受入人数
高 知	入 交 建 設 (株)	2名
	関 西 土 木 (株)	1名
	(株) 清 水 新 星	3名
	須 工 と き わ (株)	2名
	北 陵 工 業 (株)	2名

**安芸桜ヶ丘高校**

生徒 環境建設科2年 9名  
日程 平成26年11月18日～19日

支 部	企 業 名	受入人数
安 芸	(有) 礪 部 組	5名
	(株) 山 本 建 設	4名

**高知農業高校**

生徒 環境土木科2年 18名  
日程 平成26年11月18日～19日

支 部	企 業 名	受入人数
南 国	ク ロ シ オ 建 設 (株)	2名
	四 国 開 発 (株)	2名
	ジ ョ ウ ト ク 建 設 (株)	3名
	南 国 建 興 (株)	2名
高 知	(株) 清 水 新 星	3名
	大 旺 新 洋 (株)	2名
	(株) 三 谷 組	2名
	(株) 轟 組	2名

**宿毛工業高校**

生徒 建設科2年土木専攻 10名  
日程 平成26年11月27日～28日

支 部	企 業 名	受入人数
幡 多	(業) テ ス ク	2名
	植 田 興 業 (株)	2名
	月 灘 ・ 新 谷 J V	2名
	所 谷 建 設 (株)	2名
	(株) 若 竹 組	2名

(3) 新入・若手社員向け研修会・ウェルカム会の開催

公共事業量の急激な減少、増加等を背景に、建設従事者の確保育成が喫緊の課題となっていることから、若手従事者の離職率の低減や育成を目的とした「新入・若手社員向け研修会」、青年部主催による「ウェルカム会」を開催した。

※詳細はP31に掲載。

(4) くらしと技術の建設フェアへ高校生を招待

建設業に関する最新の技術や研究成果等が紹介される「くらしと技術の建設フェア四国2014」(10月10日・11日開催、主催：四国建設広報協議会)へ、高知工業高校、高知農業高校の教員と生徒約80名を招待した。(県内土木系高校の内、希望学校に実施)

(5) 工業高校土木教育研究会との意見交換会の実施

平成27年2月7日、県内土木系教員で組織する工業高校土木教育研究会の協議懇談会が高知農業高校で開催され、当協会より玉木労務委員長、西内労務副委員長及び事務局が参加し、若年者の育成等について意見交換した。

(6) 若年層の入職促進を目的とする広報活動を展開

若年層やその保護者への広報を主目的に、テレビCM、ラジオCMを展開したほか、次代を担う幼児から中学生までを対象とした「けんせつの絵コンテスト」を開催した。

※詳細はP54に掲載

## 六、その他地域貢献活動等

### 1. 地域貢献活動

#### (1) 防犯活動（防犯パトロール）

平成20年よりこの取組みを始め、定着した事業活動となった。26年度は、各支部において地域の犯罪防止並びに安全確保のため、定期的な夜間パトロール、地域イベントでの防犯パトロールを実施したほか、協会本部においても他業種企業及び本部事務局職員で毎月1、15日に防犯パトロールを実施した。

#### (2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。その一部の活動としては次の通り。

##### ① 県民一斉美化活動への参加

- ・開催日 平成26年2月
- ・主催 高知県林業振興・環境部他
- ・協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・河川の清掃活動に参加した。

<支部活動一覧>

日付	支部名	事業名	内容
平成26年 4月6日	中村支部	四万十川一斉清掃	流域5市町一斉清掃 四万十市（中村地区、西土佐地区）河川及び河川周辺の清掃
平成26年 6月1日	南国支部	高知県総合防災訓練	大規模地震、豪雨等実際の災害を想定し、県、市町村及び各防災関係機関による実践的な応急対策とそれぞれの連携した訓練を実施。会員が重機による緊急車両等が通行できるように瓦礫などの障害物撤去訓練に参加・協力
平成26年 7月6日	高知支部	浦戸湾・七河川一斉清掃	地区住民が集めたゴミを収集車で処分場へ運搬 ダンプ51台参加
平成26年 7月6日	高知支部	海岸一斉清掃	地区住民が集めたゴミを収集車で処分場へ運搬 ダンプ4台参加
平成26年 7月26日	宿毛支部	ヤイト川花火大会 防犯パトロール	ヤイト川花火大会に会場及び周辺を犯罪抑止を目的に巡回パトロールを実施
平成26年 7月26日	中村支部	四万十市民祭り 防犯パトロール	しまんと市民祭、花火大会に四万十市内中心部を犯罪抑止を目的に巡回パトロールを実施
平成26年 8月30日	高陵支部	須崎祭り清掃	「須崎まつり花火大会」に向け重機などを使い、流木等の撤去及び清掃活動を実施
平成26年 9月18日	南国支部	香南市吉川海岸堤防清掃	海岸の不法投棄の根絶に向け、地域の子供たちのアイデアにより、堤防に絵を描く事になったため、吉川海岸の堤防を高圧洗浄をおこなった
平成26年 11月1日	宿毛支部	市民祭すくも祭り 防犯パトロール	すくも祭に会場及びその周辺を犯罪抑止を目的に巡回パトロールを実施
平成26年 10、11月	全支部	「土木の日」道路清掃	「土木の日」に合わせ各支部で道路のゴミの収集、カーブミラーの清掃、草刈りなどの美化活動実施
平成26年 11月22日	中村支部	一条大祭防犯パトロール	一条大祭に四万十市内中心部を犯罪抑止を目的に巡回パトロールを実施
平成26年 12月 22・24日	伊野支部	年末防犯パトロール	町内量販店、商店街の繁華街を犯罪抑制を目的に、徒歩にて巡回パトロール
平成26年 12月24日	室戸支部	年末防犯パトロール	各地区数人が犯罪抑止を目的にパトロールを実施
平成26年 2月	全支部	県民一斉清掃	協会と県と「清潔で美しい高知県をつくるパートナー協定」を締結しており、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせ各支部で清掃活動日に参加・協力
年間	伊野支部	「地域防犯活動」児童見 守り隊	8月を除き毎月第3木曜日に、いの警察署、小学校連絡会議との連携で、地域から犯罪をなくし、地域住民の生活を守ろうと、登校時に挨拶と横断歩道での誘導を実施
年間	高知支部	防犯パトロール (年末を含む)	高知市内を6地区に分け、毎月（5、7、11月除く）1回犯罪の抑制を目的にパトロールを実施

## 七、広報事業

会員や一般県民等への情報公開及び提供、建設業の魅力や役割等の発信等を目的として、次の広報活動を実施した。

(平成26年度新規実施事業(下記1、2、5、6)は「高知県建設業活性化プラン」を活用して取り組んだもの)

### 1. テレビ・ラジオを活用した広報

建設業の役割と魅力を発信すると共に、建設業への入職促進等を図るため、テレビ及びラジオによりCMを放送した。

#### ① テレビ

放送局 : 高知放送、テレビ高知、さんさんテレビ

放送期間 : 平成26年8月29日～平成27年3月31日

放送数 : 166本

放送内容 : カッコいいぜよ建設業編(15秒)、ヒーロー編(15秒)

#### ② ラジオ

放送局 : エフエム高知

放送数 : 120本

放送内容 : カッコいいぜよ建設業編(20秒)、ヒーロー編(20秒)

### 2. 当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を活用しての広報

当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用したほか、着ぐるみを作成し、各種イベントで活用した。

※「まもるくん」は若年層や女性層にも親しみやすいキャラクターとして、当協会のテレビCMで誕生。

○広報媒体 : テレビCM、ラジオCM、  
ホームページ、自動販売機 等

○イベント : 「新入若手社員ウェルカム会」、  
「こうち防災フェスタ」、「建産連新年賀詞懇談会」、「地域建設業の再編について考える会」、  
「高知家大運動会」、「なの花祭り」、「親子で確認!こどもの防犯親子の防犯教室」等



まもるくん

将来の夢は「建設マン」!  
建設業に憧れる小さな「いごっそう」

地元高知と竜馬をこよなく愛する小学一年生  
建設業に従事する父親の影響で、  
建設業に強い憧れを抱き、大きな建設や道が大好き。  
自分も大きくなったら建設マンになりたいとの  
思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。  
建設現場で働く人を見るたびに  
ヒーローを見るように興奮してしまう。  
ヘルメットの耳は母親が「子どもらしく」との  
思いから付けている。本人もお気に入り。



### 3. 機関誌「高建」の発行

発行号数	発行部数	主 な 項 目
春号 11号	1,100部	高知県土木部 建設管理課 今西正和課長に聞く！ 高知県の土木史 土木人物伝 寄稿 コンクリート構造物の補修技術の現状 技術アドバイザー 宮田隆弘 協会インフォメーション お知らせ 建設業に働く若者からのメッセージ 生活習慣を見直しましょう 統計資料 おめでたいニュース・クロスワードパズル 南海地震に備えちょき 観光案内
夏号 12号	1,100部	協会インフォメーション 新年度サマリー 平成26年度 春の叙勲・褒章 宮田喜弘氏が黄綬褒章を受章 高知県の土木史 土木人物伝 寄稿 コンクリート構造物の補修技術の現状 技術アドバイザー 宮田隆弘 協会インフォメーション お知らせ 建設業に働く若者からのメッセージ 生活習慣を見直しましょう 統計資料 クロスワードパズル 南海地震に備えちょき 観光案内
秋号 13号	1,100部	2014 高知豪雨特集 ～歴代災禍に次ぐ豪雨 建設業協会の対応～ 高知県の土木史 土木人物伝 寄稿 コンクリート構造物の補修技術の現状 技術アドバイザー 宮田隆弘 協会インフォメーション お知らせ 建設業に働く若者からのメッセージ 生活習慣を見直しましょう 統計資料 クロスワードパズル 南海地震に備えちょき 観光案内
新春号 14号	1,100部	新年のご挨拶 高知県の土木史 土木人物伝 協会インフォメーション お知らせ 建設業に働く若者からのメッセージ 生活習慣を見直しましょう 統計資料 けんせつの絵コンテスト 受賞作品 クロスワードパズル 南海地震に備えちょき 観光案内

#### 4. ホームページ等のインターネットを活用した広報

協会活動の情報公開を行うと共に、業界に関連する最新の法令・諸制度の情報提供、及び労働者の受入・送上の雇用、各種教育訓練・雇用開発に関する情報、助成金に関する各種情報を提供した。

26年度は「親しみやすく」「見やすく」トップページをリニューアルしたほか、インターネット利用者へのタイムリーな情報提供、閲覧者拡大等を目的に、「facebook」、「Twitter」等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信を開始した。

#### 5. こうち防災フェスタの実施

※概要はP15に掲載

#### 6. けんせつの絵コンテストの実施

未来を担う子供たち（幼児から中学生を対象）に、建設に因んだ絵を描くことで、建設の世界に触れ、災害時や普段の生活に密着した建設業の役割等を理解いただくことを目的に、土木系の大学、高専、高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

優秀作品は11月23日開催の防災フェスタで表彰した。また、高知県庁1階に入選作品を展示した他、応募作品の一部をサニーマートの協力を得て各店に展示し、両親や買い物客に建設業への理解促進を図った。

主 催：当協会、高知県建設系教育協議会

後 援：高知県、サニーマート

募集期間：7月～8月

応募総数：420作品

入選作品：（次ページ）

賞	題 名	氏 名	学 校	学年
高知県知事賞	みんなをつなぐ高速道路	木原 翔真	潮江東小学校	6年
高知市長賞	働く車	福正 拓和	高須小学校	4年
高知県建設業 協会長賞	休みはないぞ！！ブルドーザー	貞吉 翔太	高須小学校	4年
	工事だ！！工事だ！！ブルドーザー	黒田 ももこ	高須小学校	4年
	車内から見た鏡川大橋	小島 昂大	潮江東小学校	5年
	台風が去ったあと	野町 星央	潮江東小学校	5年
高知県建設系 教育協議会長賞	いえをたてる	間 りつと	宿毛小学校	2年
	堤防工事	森岡 萌香	高岡中学校	1年
	橋の建設中現場	土居 由奈	高石小学校	4年
	楽しい工事現場	四宮 虹	高須小学校	4年
メルヘン賞	いちかトラック	藤原 一翔	みずほ幼稚園	年少
	くまさんのこうじげんば♡	藤原 一葵	みずほ幼稚園	年長
	らじこんゆんぼをみたよ	植村 心音	新居小学校	1年
	ユンボのようにがんばるにいちゃん	山岡 まり子	朝倉小学校	1年
	きょうりゅうダム	松田 よしの	宿毛小学校	2年
	がんばれおじちゃん	木原 雛花	潮江東小学校	3年
	橋でつなぐ	立川 智也	潮江東小学校	5年
	未来空中都市・TOKYO	上村 完	大島小学校	5年
	田んぼの中の高速道路	島崎 愛美	潮江東小学校	6年
	カラフルな工事現場	酒井 美衣奈	潮江東小学校	6年
	ぱわーしゃべる。ろーどろーら。	井上 ほのみ	楠目小学校	1年
	うみのうえのはし	吉井 稜央	みさと幼稚園	年長
グッド チャレンジ賞	何ができるのかな？	大上 珀馬	潮江東小学校	2年
	がんばれクレーン車	松田 ここの	潮江東小学校	2年
	はしがつながるよ。	白岩 空	潮江東小学校	2年
	トンネルこうじ	藤岡 東起	潮江東小学校	2年
	ポールセッター	西村 恒汰	潮江東小学校	1年
	がんばれブルドーザー！	瀬川 太陽	高須小学校	4年
	女性も建設現場で頑張っています。	藤岡 実百里	潮江東小学校	6年
	砂運び	山崎 藍里	潮江東小学校	5年
	コンクリート打設工事	宮崎 壮太	潮江東小学校	5年
	工場中	小松 航	高須小学校	4年
	ユンボのはたらき	山崎 未悠	高知小学校	2年
	ダンプカー	山崎 太駕	香我美小学校	1年

## 八、表彰及び慰霊祭

### 1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種 類	受 賞 者
(1) 叙勲・褒章・国土交通大臣表彰、高知県知事表彰	黄綬褒章 宮田 喜弘 大宮建設(株)
(2) 全国建設業協会会長表彰	役員 会社、営業所(5社)  従業員(3名) (該当者なし) (株)山本建設 黒岩工業(株) (株)中島工務店 (有)谷脇組 (株)ヤマサ 坊計佐美 田村英明 門田 崇文 (有)西野建設 大宮建設(株) 旭ブロック建設(株)
(3) 全国中小建設業協会会長表彰	(該当者なし)
(4) 建退共理事長表彰	事業所(2社) (有)木下建設 (株)山本建設
(5) 福祉共済団理事長表彰	個人(7名) 山中 栄広 森本 昌宏 松元 秀人 金谷 光人 上原 敏夫 川上 勲 岡崎 倫静
(6) 高知県建設業協会会長表彰	役員(4名)  会員(3名)  会員の従業員(19名) 西内 正光 土居 三平 新谷 一茂 瀬川 昌男 中澤 洋子 小松 大二 弘光 三義 小松 洋介 尾崎 慎哉 山上 敬太 横井 靖久 西川 昌伸 吉村 佳純 武内 正明 北川 郁雄 畑山 政弘 櫻木 徳男 中越 正晴 得居 将弘 徳弘 諭志 藤田 武志 小野 等 柿内 裕太 山本 泉 山本 和彦 大(株)洋建設 洋土居建設(株) 新谷建設(株) (有)平成建設 (有)中澤建設 (株)富士建設工業 (有)徳大建設 (有)西内建設 (有)西野建設  大宮建設(株)  尾崎建設(株) 関西土木(株)  (株)高知丸高  (株)轟組  豚座建設(株)  福原建設(株)
(7) 県下工業高校優秀卒業生への協会会長表彰	高知県立安芸桜ヶ丘高等学校 環境建設科 土木専攻 環境建設科 建築専攻 高知県立高知農業高等学校 環境土木科 高知県立高知工業高等学校 土木科 建築科 土木科 建築科 高知県立宿毛工業高等学校 建設科 土木専攻 建設科 建築専攻 平野 大樹 横井 宏一  和田 到  北岡 泰地 濱口ひかる 上野 尚紀 久川 廉  武田 謙造 酒井 詩織

## 2. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、10月31日、建設殉職者慰霊塔（南国市十市）において、高知林業土木協会と合同で慰霊祭を執行した。

26年度殉職者 2柱

## 九、会議等

### 1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日	摘要
総会	H26. 6. 6	<p>定時</p> <p>(1) 平成25年度事業報告及び収支決算承認の件</p> <p>(2) 任期満了に伴う役員改選の件</p>
理事会	H26. 5.16	<p>第1回</p> <p>(1) 平成26年度定時総会 開催日時・場所及び議案について 開催日時及び開催場所等について 議案について</p> <p>(2) テレビCM企画について</p> <p>(3) 新規入会者について</p> <p>(4) 協会主催による防災フェスタについて</p> <p>(5) 本会表彰候補者について</p> <p>(6) 下水道部会規程の改正について</p> <p>(7) 建設短大の備品について</p> <p>(8) 報告事項及びその他事項について 新入・若手(入社3年)社員向け研修会について 建設会館の今後について</p>
	6. 6	<p>第2回</p> <p>(1) 正副会長、常務理事の選任の件</p>
	7.14	<p>第3回</p> <p>議長提案議案 相談役の選任の件</p> <p>(1) 各委員会委員の委嘱について</p> <p>(2) 建築部会規程の改正について</p> <p>(3) 防災フェスタについて</p> <p>(4) 技術力向上に向けた研修会について</p> <p>(5) その他議題及び報告事項について 建設会館の今後について テレビCMについて けんせつの絵コンテストについて 総会・理事会(平成27年度当初まで)の日程について</p>
	11. 6	<p>第4回</p> <p>(1) こうち防災フェスタについて</p> <p>(2) 地域人づくり事業について</p> <p>(3) 新規入会者について</p> <p>(4) 協会シンボルマークについて</p> <p>(5) 公契約条例について</p> <p>(6) 災害時の支援協定について</p> <p>(7) 報告事項及びその他事項について 担い手確保育成に関するアンケート結果について 建設会館の今後について 事務局人事について 交通誘導員単価について</p>
	H27. 3.27	<p>第5回</p> <p>(1) 「担い手育成基盤整備基金」への出損について</p> <p>(2) 新しいシンボルマークについて</p> <p>(3) 新規入会者について</p> <p>(4) 平成26年度補正予算の承認について</p> <p>(5) 平成27年度事業計画及び予算の承認について</p>

会議名	年月日	摘要
(土木部会)	H26. 6. 6 H27. 3.27	(6) 報告事項及びその他事項について 旧建設短大の現状について 建設会館の建替えについて 新入若手社員向け研修会について 高知県建設業活性化プランについて 高知県入札・契約制度の改正について 国土交通省土木積算基準等の改定について 会議スケジュールについて 第1回 (1) 正副部会長、専務理事、常任理事の選任の件 第2回 (1) 平成27年度会費（土木部会運営費）の承認について
監査会	H26. 5. 9	(1) 平成25年4月1日から平成26年3月3日までの事業報告、帳簿監査の件
正副会長会	H26. 4. 4 5. 7	第1回 (1) 行事予定について (2) 理事会・監査会スケジュール（案）について (3) 土木部会運営費（会費）の取扱いについて (4) 平成26年度本会表彰候補者について (5) （一財）建設業振興基金による旧建設短大視察について (6) シンボル・マーク審査等について (7) テレビCM企画案の募集（案）について (8) 地域人づくり事業について (9) 新入・若手社員向け研修会（案）について (10) ライフジャケットの購入について (11) 報告事項及びその他議題について 公共工事の動向について 災害情報共有システムの参加案内について 入札・契約制度の改正について（高知県） その他 第2回 (1) 顧問税理士からの要請について (2) 行事予定について (3) 監査会、理事会、総会・建産連常任理事会 (4) 建設会館について 建設会館の今後について 株式の売買について (5) 協会規程の改正について 建築部会規程 下水道部会規程 (6) 次年度の委員選任について (7) 26年度新規事業について 防災フェスタについて テレビCMについて 新入・若手社員向け研修会について (8) 土木部会 経費削減（案）について (9) 旧建設短大の備品について (10) クールビズの実施について (11) 報告事項及びその他議題について 公共工事の動向について 高知防災モノづくりについて

会議名	年月日	摘要
	<p>H26. 6. 4</p> <p>6.12</p> <p>7. 1</p>	<p>第3回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 定時総会について</p> <p>(3) 新執行部の行事予定について  正副会長会について  挨拶回りについて  理事会・組織委員会について  正副会長会の定例開催日について  四国地方整備局との意見交換会について</p> <p>(4) 建設会館の建替えについて</p> <p>(5) 新入・若手社員向け研修会について</p> <p>(6) けんせつの絵コンテストについて</p> <p>(7) 旧建設短大備品の処分について</p> <p>(8) 南海トラフ巨大地震に備えての研修会について（6月25日、6月30日）</p> <p>(9) 自民党高知県参議院選挙区第1支部設立総会について</p> <p>(10) 建築数量積算基準講習会への協賛について</p> <p>(11) 報告事項及びその他議題について  高知県道路啓開計画について</p> <p>第4回</p> <p>(1) 新執行部（正副会長）挨拶回りについて</p> <p>(2) 南海トラフ巨大地震に備えての研修会について</p> <p>(3) 正副会長会の定例開催日について</p> <p>(4) 竹村高知市副議長との日程調整について</p> <p>(5) 黄綬褒章受章祝賀会について</p> <p>(6) 土木部会役員に係る関係団体役員を選任について</p> <p>(7) 産業廃棄物処理問題についての意見について</p> <p>(8) 報告事項及びその他議題  高知県主催事業者向けコンプライアンス研修会について</p> <p>第5回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 理事会（7月9日開催）について  ・理事会（予定）議題  各委員会委員の委嘱について  建築部会規定の改正について  防災フェスタについて  建設会館の今後について</p> <p>(3) 四国地方整備局との意見交換会について</p> <p>(4) 協会シンボルマークの審査方法について</p> <p>(5) 正副会長会の定例開催日について</p> <p>(6) 高知工業高校インターンシップについて</p> <p>(7) 高知新聞 防災意識アンケートの協賛広告について</p> <p>(8) 報告事項及びその他議題について  国土交通大臣表彰及び高知県知事表彰について  新入・若手社員向け研修会について  GPS携帯災害情報共有システム実施訓練について</p>



会議名	年月日	摘要
	H26. 8. 1	<p>第6回</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 行事予定について</li> <li>(2) 四国地方整備局との意見交換会について</li> <li>(3) 全国建産連の要望事項について</li> <li>(4) 高知労働局長との懇談について</li> <li>(5) 品確法等の一部改正に係る発注関係業務の運用に関する指針への意見について</li> <li>(6) 県委託による施工力向上に向けた講習会について</li> <li>(7) 建設会館株式の売買について</li> <li>(8) 岡崎誠也高知市長を囲む会について</li> <li>(9) 短大備品について</li> <li>(10) 野中兼山生誕400年記念関連事業について</li> <li>(11) 報告事項及びその他議題について <ul style="list-style-type: none"> <li>道路啓開計画作成検討協議会について</li> <li>富士教育訓練センター視察について</li> <li>高知市への要望について（下水道部会）</li> <li>労務管理の徹底について（労務委員会）</li> <li>砕石工業組合との協議について（土木委員会）</li> <li>各支部・建築部会対抗ゴルフ大会について（保健委員会）</li> </ul> </li> </ol>
	9. 1	<p>第7回</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 行事予定について</li> <li>(2) 正副会長会の日程及び建設関係殉職者慰霊祭について</li> <li>(3) 支部訪問について</li> <li>(4) シンボルマークの審査について</li> <li>(5) 土木委員会について</li> <li>(6) 地域人づくり事業について</li> <li>(7) 建設会館株主の売買について</li> <li>(8) 報告事項及びその他議題について <ul style="list-style-type: none"> <li>改正品確法の適正な運用に向けての説明会について</li> <li>テレビCMについて</li> <li>講習会について</li> <li>改正品確法に基づく発注関係事務の運用に関する指針に対する意見等について</li> <li>道路啓開計画作成検討協議会について</li> </ul> </li> </ol>
	10. 1	<p>第8回</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 行事予定について</li> <li>(2) 政治資金パーティーへの対応について</li> <li>(3) 建設会館株式の売買について</li> <li>(4) 高知市の公共調達基本条例について</li> <li>(5) シンボルマークの審査について</li> <li>(6) 理事会の開催について</li> <li>(7) 四国建設業協会連合会定例総会（10月9日）について</li> <li>(8) 支部訪問について</li> <li>(9) けんせつの絵コンテストの審査について</li> <li>(10) 高知日米協会について</li> <li>(11) 防災フェスタの名称について</li> <li>(12) 報告事項及びその他議題について <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手確保に関するアンケート結果について</li> <li>くらしと技術の建設フェアについて</li> <li>協会ホームページについて</li> <li>災害情報共有システムについて</li> <li>土木部会の事務局体制について</li> </ul> </li> </ol>

会議名	年月日	摘要
	H26.10.31	<p>第9回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 11月6日の理事会議題について  こうち防災フェスタについて  地域人づくり事業について  新規入会者について  協会シンボルマークについて  公契約条例について  災害時の支援協定について</p> <p>(3) 高知の未来図に関するシンポジウム</p> <p>(4) 福井照衆議院議員による改正品確法の説明会について</p> <p>(5) 発注関係事務の運用に関する指針（骨子案）に関する意見等について</p> <p>(6) 報告事項及びその他事項について</p>
	12. 2	<p>第10回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 副会長について（前回継続審議案件）</p> <p>(3) 高知市公共調達条例の審議会について</p> <p>(4) 建産連新年懇談会について</p> <p>(5) 地域人づくり事業について</p> <p>(6) 当協会シンボルマークの審査会について</p> <p>(7) 新年挨拶回りについて</p> <p>(8) 建設会館株式の売買について</p> <p>(9) 新年広告について</p> <p>(10) 協会土木部会の運営について</p> <p>(11) 土木委員会について</p> <p>(12) その他議題及び報告事項  支部訪問（県と各支部との意見交換会）  年末防犯パトロールについて  土木部会・下水道部会（業務担当者）人事について  若年協事業について  土木部会事務局 忘年会について</p>
	H27. 2. 9	<p>第11回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 建設会館について  株券の売買について  貸会場の運営について  建替えに関する高知市の助成要件について</p> <p>(3) 新しいシンボルマークについて</p> <p>(4) 本日の会議について  建産連常任理事会について  自民党建設支部総会について  支部長会について</p> <p>(5) その他議題及び報告事項</p>
	3. 2	<p>第12回</p> <p>(1) 行事予定について</p> <p>(2) 理事会の開催について（3月27日開催予定）</p> <p>(3) 建設会館について  建設会館株の売買について  建設会館の会場運営について（前回議題の経過報告）  会館建替に対する高知市の助成金について</p>

会議名	年月日	摘要
(土木部会)	H26. 5.16	(4) 土木部会の決算見込みについて (5) 平成27年度の新規・変更事業について (6) 記念講演の講師について (7) その他議題及び報告事項について
		第1回 (1) 本日の理事会について (2) 情報化技術活用検討委員会への委員の推薦について (3) 表彰記念品について (4) その他議題及び報告事項について
	7.14	第2回 (1) 本日の理事会及び各委員会について 理事会について 各委員会について (2) くらしと技術の建設フェア四国2014について (3) テレビCMについて (4) その他 協会事務局の夏季休暇について
	H27. 1. 5	第3回 (1) 行事予定について (2) 新年挨拶まわりについて (3) 建産連 新年懇談会について (4) 「担い手育成基盤整備基金」への出捐について (5) その他議題及び報告事項について 国交省 徳山技監 防災講演会について 高知市公共調達条例審議会について 建設業協会シンボルマーク審査会について 地域人づくり事業について
	2. 5	第4回 (1) 行事予定について (2) 業界のコンプライアンスに関する諸問題について 暴力団が関係する事案について 談合問題について (3) 土木部長への要望について (4) 建産連関連について 高知県との懇談会について 建通新聞企画広告について 講習会について (5) 土木部会事業予算及び会費について (6) 中谷 元 防衛大臣・安全保障法制担当ご就任祝賀企画 について (7) 定時総会スケジュール及び講演会について (8) その他議題及び報告事項 工事情報共有システムについて 高知県土木工事各企業の受注企業（会員・非会員）に ついて 公共工事設計労務単価について（高知県単価） 防災関連の実施報告について 県内建設業の活性化への支援について（高知県）

会議名	年月日	摘要
総務委員会	H26. 5.14	<p>第1回</p> <p>(1) 平成26年度の定時総会について 開催日時及び開催場所等について 総会議題について</p> <p>(2) テレビCM企画案 プレゼン及び審査について</p> <p>(3) 新規入会者について</p> <p>(4) 協会主催による防災フェスタについて</p> <p>(5) 本会表彰について</p> <p>(6) 建設会館の今後について</p> <p>(7) 旧建設短大の備品について</p> <p>(8) 報告事項及びその他事項について 新入・若手（入社3年）社員向け研修会について 県内自治体における入札等に関する情報公開について コンプライアンス徹底に向けての取組み 公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部改正について</p>
	5.14	<p>正副委員長会</p> <p>(1) 総務委員会議題について</p>
	7.14	<p>第2回</p> <p>(1) 正副委員長の互選について</p> <p>(2) 平成26年度 総務委員会活動について</p> <p>(3) コンプライアンス委員会について</p>
	10.21	<p>第3回</p> <p>(1) 理事会の開催について</p> <p>(2) こうち防災フェスタについて</p> <p>(3) 新規入会者について</p> <p>(4) 協会シンボルマークについて</p> <p>(5) 公契約条例について</p> <p>(6) 四国地方整備局との防災協定について</p> <p>(7) 品確法の改正に伴う発注事務ルールについて</p> <p>(8) 地域人づくり事業について</p> <p>(9) 交通誘導員単価について</p> <p>(10) 報告事項及びその他事項について 担い手確保育成に関するアンケート結果について 建設会館の今後について 支部訪問について 事務局人事について</p>
	H27. 3.23	<p>第4回</p> <p>(1) 理事会の開催について（3月27日開催予定）</p> <p>(2) 「担い手育成基盤整備基金」への出捐について</p> <p>(3) 新しいシンボルマークについて</p> <p>(4) 新規入会者の承認について</p> <p>(5) 平成26年度 補正予算の承認について</p> <p>(6) 平成27年度 事業計画及び予算の承認について</p> <p>(7) 平成27年度 会費（土木部会運営費）の承認について</p> <p>(8) その他議題及び報告事項について 新入若手社員向け研修会について 高知県建設業活性化プランについて 高知県入札・契約制度改正について 国土交通省土木積算基準等の改定について 会議スケジュールについて</p>

会議名	年月日	摘要
(土木部会)	H26. 6.11 H27. 3.20	正副委員長会 (1) 高知県知事表彰の候補者について 正副委員長会 (1) 総務委員会の開催について (2) 決算及び予算について 平成26年度補正予算 平成26年度決算見込 平成27年度予算 (3) 今後の協会運営及び会費について (4) 部会について
労務委員会	H26. 7.14 7.22 10. 6 10. 6 12.12 12.12	第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 平成26年度 労務委員会活動について 正副委員長会 (1) 雇用管理について 第2回 (1) 公共事業労務費調査への対応について (2) 若年協事業について (3) 労務委員会活動について 正副委員長会 (1) 労務委員会議題について 第3回 (1) 雇用に関する諸制度の勉強会 (2) 地域人づくり事業について (3) 設計労務単価について (4) 若年協事業 (5) その他議題及び報告事項 公契約条例に対する意見について 標準見積書における法定福利費の算出について 正副委員長会 (1) 労務委員会議題について
(土木部会)	H27. 3. 9	第1回 (1) 平成26年度事業報告について (2) 土木系高等学校との意見交換会 卒業生の進路状況について 学校及び職場での指導・育成について 平成27年度事業計画について
土木委員会	H26. 5. 7 7.14 8.18 8.18 9.24 10.3 H27. 2.14	正副委員長会 (1) 二次製品購入時の請求業務の取り扱いについて 第1回 (1) 正副委員長の互選について (2) 平成26年度事業活動について 第2回 (1) 高知県施工パッケージ型積算に関する意見交換について (2) 高知県建設業活性化に向けての提案について (3) 現場施工上における諸問題に関するアンケート結果について 正副委員長会 (1) 砕石価格への対応について 第3回 (1) 現場施工上に関する諸問題取りまとめについて 正副委員長会 (1) 土木委員会アンケートまとめ (2) 土木委員会アンケート補足 第4回 (1) 土木委員会所管事項についての意見交換について

会議名	年月日	摘要
コンプライアンス委員会	H26. 4. 2 4. 16 7. 3 10.7 12.16	<p>第1回</p> <p>(1) コンプライアンス活動（1月～3月）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績</li> <li>・第4回倫理委員会結果</li> </ul> <p>(2) 平成26年度 コンプライアンス活動計画について</p> <p>第2回</p> <p>(1) 平成26年4月10日（木）の高知新聞報道について</p> <p>(2) コンプライアンス徹底に向けての取組み 平成25年度活動報告並びに平成26年度事業計画について</p> <p>第3回</p> <p>(1) 4月～6月の実施事業について</p> <p>(2) 指名停止事案について</p> <p>(3) 通報実績について</p> <p>第4回</p> <p>(1) 平成26年度上半期事業報告について</p> <p>(2) 「公益通報窓口」の今後の取扱いについて</p> <p>(3) コンプライアンスをめぐる最近の動向について</p> <p>第5回</p> <p>(1) 10月～12月までの活動報告</p> <p>(2) 公益通報連絡窓口（倫理委員会事務局）の来年度の取扱いについて</p> <p>(3) コンプライアンス向上のための工事情報共有システム導入について</p>
倫理委員会	H26. 4.14 7.29 10.16 H27. 1.20	<p>第1回</p> <p>(1) 第4回倫理委員会（平成26年1月31日）での協議事項について</p> <p>(2) 平成25年度に実施したコンプライアンス事業並びに平成26年度事業計画について</p> <p>(3) 4月10日（木）の新聞報道について</p> <p>第2回</p> <p>(1) 4月～6月の活動報告</p> <p>第1回倫理委員会（4月14日）開催結果について</p> <p>活動実績</p> <p>各自治体に対する情報公開要請について</p> <p>会員のコンプライアンスに向けての取組みについて</p> <p>(2) 指名停止事案について</p> <p>第3回</p> <p>(1) 第2回倫理委員会（7月29日）実施結果について</p> <p>(2) 平成26年度上半期事業報告について</p> <p>第4回</p> <p>(1) 第3回倫理委員会（10月16日）開催結果について</p> <p>(2) 平成26年10月～12月までの活動報告について</p> <p>(3) 公益通報連絡窓口（倫理委員会事務局）の来年度の取扱いについて</p> <p>(4) 高知県発注（土木一式工事）入札結果について</p>
支部長会	H26. 6.13 10.21 H27. 2. 9	<p>総会</p> <p>平成25年度事業報告と収支決算報告について</p> <p>平成26年度事業計画と収支予算案について</p> <p>建設業を取り巻く諸情勢について</p> <p>道路啓開作成検討協議会について</p> <p>理事会の開催について</p> <p>「こうち防災フェスタ2014」について</p> <p>福井てる衆議院議員国政報告会について</p> <p>道路啓開割り付け図について</p> <p>高知県道路啓開手順書（素案）について</p> <p>建設業を取り巻く諸情勢について</p>

## 2. 連絡会議

会議名	年月日	摘要
(1) 全国建設業協会	H26. 4.25 5.12 5.15 5.28 6.20 7.24 7.28 9.18 10. 9 11. 4 11.13 11.14 11.18 11.19 12.16 H27. 2.18 2.20 3.12 3.26	理事会 春の褒章祝賀会 春の叙勲祝賀会 理事会、定時総会 理事会 平成26年度建設業社会貢献活動推進月間中央行事 経営委員会 理事会、議員会 四国ブロック会議 全国建設労働問題連絡協議会 秋の叙勲祝賀会 秋の褒章祝賀会 平成26年度「全建技術発表会」 理事会、全国会長会議 理事会 総務委員会 理事会 理事会、協議員会 全国専務・事務局長会議
(2) 全国中小建設業協会	H26. 5.21 6. 9 9. 4 10.24 10.24 11.18 H27. 1.13 2.20 3. 4 3.18	通常理事会 通常総会・創立50周年記念式典・祝賀会 通常理事会 土木委員会 事務局長会議 全中建若手経営者部会 通常理事会 労務資材対策委員会 総務委員会 通常理事会・協議員会
(3) 四国建設業協会連合会	H26. 5.13 9. 3 9.12 10. 9 11.12 H27. 1. 6	会長会 幹事会 会長会 会長会・定例総会・地域懇談会・意見交換会・懇親会 建築部会 定例会議・四国建築懇談会 新年賀詞交歓会
(4) 関係機関との会議	H26. 4. 4 4. 6 4. 6 4.10 4.13 4.18 4.19 4.19	木で、未来をつくろう！ I N高知県 自民党県連 総務会 自民党県連 県連大会 四経連 理事懇話会・理事会 四国地方整備局 水防工法技術講習会 高知経協 能力開発研究会 総会 第二回 南海トラフ巨大地震・津波襲来時におけるBCP及び訓練の必要性を全員で再確認する会 自民党高知県第一選挙区支部 支部大会・懇親会

会議名	年月日	摘要
	H26. 4.20	高市早苗自民党政務調査会長を囲む各種団体との意見交換会
	4.20	中谷元氏国政報告会
	4.21	高知県林業活性化推進協議会 総会
	4.23	商工会議所 常議員会
	4.23	内外情勢調査会 支部懇談会
	4.23	宏池会と語る会
	4.24	高知県総合防災訓練第3回打合せ会
	4.24	厚生年金基金 理事会・代議員会
	4.25	四国災害アーカイブス 記念講演会
	5. 8	高知市 姉妹都市委員会 総会
	5. 9	高知市民憲章推進協議会 常任委員会・総会
	5.10	高知県産業教育振興会 総会・理事会
	5.11	平成26年度 四万十川水防演習
	5.13	日本建設機械施工協会四国支部 通常総会
	5.14	高知県法面保護協同組合 総会
	5.15	内外情勢調査会 支部懇談会
	5.15	土木施工管理技士会 表彰式・懇親会
	5.16	高知市総合防災訓練 事前説明会
	5.18	高知駐屯地創立48周年・第50普通科連隊創隊8周年記念行事
	5.19	暴力追報高知県民センター 定時理事会
	5.20	四経連 理事懇話会
	5.20	高知県森林土木協会 通常総会
	5.21	社会を明るくする運動
	5.21	香川県建設業協会 定時総会
	5.23	高知県職業能力開発協会 理事会
	5.23	高知県総合防災訓練第4回打合せ会
	5.23	高知県設備協会 定時総会後の講演会・懇親会
	5.23	高知県建築士事務所協会 総会后懇親会
	5.26	高知保護観察協会理事会・評議員会
	5.26	愛媛県建設業協会 総会
	5.26	日本河川協会 定時社員総会
	5.26	生コン工業組合、生コン協同組合連合会、生コン協同組合連合会青年部 合同懇親会
	5.27	徳島県建設業協会 定時総会
	5.28	高知商工会議所 常議員会
	5.28	改正均等法施工規則等・両立支援助成金説明会
	5.28	高知県建設技術公社 社員総会
	5.28	高知県建築士会 通常総会后講演会・懇親会
	5.28	高知県コンクリート製品工業組合 通常総会・懇親会
	5.29	エコサイクル高知 通常理事会
	5.29	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	5.30	高知県防犯協会 定時総会
	5.31	青少年育成高知県民会議 総会
	6. 1	第65回全国植樹祭
	6. 1	高知県総合防災訓練及び地域防災フェスティバル



会議名	年月日	摘要
	H26. 6. 4	香川県建産連 通常総会
	6. 6	北方領土返還要求運動高知県民会議総会
	6. 6	高知県経営者協会・高知県産業訓練協会 合同定時総会
	6. 8	自由民主党高知県第三選挙区支部大会
	6. 9	四経連 平成26年度定時総会
	6. 9	第1回防災関連産業交流会
	6.10	全国建産連通常総会
	6.11	国土交通省 四国山地砂防事務所との意見交換会
	6.11	内外情勢調査会 支部懇談会
	6.13	高知県防衛協会 定期総会
	6.16	高知県職業能力開発協会 通常理事会
	6.16	雇用均等行政推進会議
	6.17	防災拠点に関する意見交換
	6.18	ICTの活用によるワークスタイル変革研修会
	6.19	高知法人会 通常総会
	6.19	三翠園 定時株主総会
	6.23	高知港振興協会 通常総会
	6.25	国土交通省インフラ長寿命化(行動計画)についての研修会
	6.25	高知通信機 40周年創立記念式典
	6.27	南国オフィスパークセンター 定時株主総会
	6.30	商工会議所 常議員会
	6.30	商工会議所 通常議員総会
	7. 1	岡崎せいや後援会 幹事会
	7. 1	「青少年の非行・被害防止全国強調月間」及び社会を明るくする運動 合同高知県総決起大会
	7. 3	四経連 国土強靱化シンポジウム
	7. 4	全国道路標識・標示業四国協会 コンプライアンス研修会
	7. 4	高知市総合防災訓練 第1回訓練調整会議
	7. 5	自民党高知県参議院選挙区第一支部 設立総会
	7. 6	第26回浦戸湾・七河川一斉清掃
	7.10	高知県経営者協会 会員企業視察
	7.11	高知県企業スポーツ推進協議会 総会
	7.11	高知県建設系教育協議会 特別講演 定時総会 交流会
	7.14	四経連 懇話会 in高知
	7.16	高知県道路利用者会議 現地視察・定期総会・意見交換会
	7.16	四経連 情報化委員会
	7.16	建設業法等の一部を改正する法律及び公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律並びに国土交通省直轄工事における社会保険未加入対策に関する説明会
	7.22	CLT建築推進協議会 第1回研修会
	7.22	自衛隊 高知定期演奏会
	7.23	四国地方整備局管内技術・業務研究発表会
	7.23	商工会議所 常議員会
	7.23	内外情勢調査会 支部懇談会
	7.23	商工会議所との懇談会
	7.24	四国地方整備局管内技術・業務研究発表会

会議名	年月日	摘要
	7.24	高知県職業能力開発審議会
	7.24	四経連 理事懇話会
	7.24	「輝く女性応援会議in高知」
	7.24	高知県高速道路交通安全協議会 通常総会
	7.25	尾崎正直知事県政報告会
	7.26	大植バイパス開通式
	7.26	防衛協力団体 高知地方協力本部長を囲む会
	7.28	岡崎せいや後援会 幹事会
	7.29	商工会議所 建設部会
	7.30	津波・地震防災訓練シンポジウム (和歌山)
	7.30	道路啓開計画作成検討協議会
	8. 1	四経連 資源・環境委員会
	8. 9	第61回よさこい祭り祈願祭
	8. 9	海上自衛隊 展示訓練
	8.22	平成26年度 県営林業整備事業 (公募型プロポーザル) 説明会
	8.22	平成26年度県営林業整備事業 現地説明会
	8.26	高知労働局との懇談
	8.26	商工会議所 経済政策委員会
	8.26	全国建産連 総務委員会
	8.26	高知県防災会議幹事会
	8.26	厚生年金基金 清算人会
	8.29	京都大学防災研究所公開講座
	8.29	岡崎せいや後援会 幹事会
	8.29	観光コンベンション協会 意見交換会
	8.29	高知県山林協会 通常総会
	9. 2	高知県生コンクリート品質管理監査会議
	9. 4	スイス地方自治体の公共工事システムに関するセミナー
	9. 4	技術研修会 (高知県主催による) ~建設業・活性化プログラム~
	9. 5	建設産業再生支援四国連絡会議
	9. 6	四国巨大災害危機管理フォーラム
	9. 8	道路啓開計画作成検討協議会 地域ブロック会議 (中村・宿毛・土佐清水支部)
	9. 8	第1回高知県防災会議
	9. 9	道路啓開計画作成検討協議会 地域ブロック会議 (伊野・高吾北支部)
	9. 9	道路啓開計画作成検討協議会 地域ブロック会議 (高陵支部)
	9.10	道路啓開計画作成検討協議会 地域ブロック会議 (室戸・安芸支部)
	9.10	内外情勢調査会 支部懇談会
	9.10	高知県経営者協会 研究例会
	9.10	道路啓開計画作成検討協議会 地域ブロック会議 (南国・嶺北支部)
	9.11	道路啓開計画作成検討協議会 地域ブロック会議 (高幡支部)
	9.11	道路啓開計画作成検討協議会 (高知支部)

会 議 名	年 月 日	摘 要
	9.11	桑名龍吾県議 県政報告会
	9.12	高知市総合防災訓練 第2回訓練調整会議
	9.12	コンクリート診断士会 コンクリート技術研修会
	9.16	高知県産業振興センター 建設業新分野進出視察勉強会
	9.18	災害廃棄物の処理に関する講習会
	9.19	日本建築積算協会 「建築数量積算基準」講習会
	9.19	伊勢神宮崇敬会高知本部総会
	9.23	第36回「少年の主張」高知県大会
	9.24	商工会議所 常議員会
	9.24	岡崎せいや後援会 幹事会
	9.25	全国建設業労働災害防止大会
	9.25	適切な石綿含有建築物の解体工事方法の講演会
	9.25	全国建産連 建産連事業推進懇談会
	9.26	法人会 中央支部会員交流会議
	10. 1	赤い羽根共同募金運動開始式
	10. 1	高知県産業安全衛生大会
	10. 2	全国建産連 正副会長会議
	10. 2~ 3	全国府県建産連会長会
	10. 5	稲田朋美自民党政調会長との懇談会
	10. 5	自民党高知県連 政経文化パーティー
	10. 6	岡崎市長市政報告会
	10. 8	技術公社 新技術・新工法研修会
	10. 8	経営者協会 会員企業視察
	10.10~11	「くらしと技術の建設フェア四国2014」
	10. 1	四国の道路を考える会 総会
	10. 1	第55回高知県商工会議所議員大会
	10. 1	平成26年度 優秀施工者国土交通大臣顕彰式典
	10.12	第38回全国育樹祭
	10.14	高知市防災会議幹事会
	10.14	高知県産学官連携産業創出研究推進事業 研究成果説明会
	10.14	平成26年「全国地域安全運動高知県民のつどい」
	10.16	セメント協会 早期交通開放型コンクリート舗装の施工見学会
	10.17	四国地方整備局 建設業の経営革新セミナー
	10.20	高知市防災会議
	10.20	四国地方整備局との災害協定に関する打合せ
	10.21~22	全国商工会議所 観光振興大会
	10.22	商工会議所 常議員会
	10.23	全国道路利用者会議 全国大会
	10.23	全国道路利用者会議 道路視察
	10.23	三石文隆議員県政報告会
	10.24	四国土木施工管理技士会連合会 四国統一テーマ講習会
	10.24	桂浜花海道推進連絡協議会総会
	10.24	第13回暴力追放高知・県市民総決起大会
	10.24	高知日米協会設立総会・来賓祝辞・設立記念パーティー
	10.26	高知市総合防災訓練
	11. 4	建設工事における労働災害防止に関する説明会
	11. 7	岡崎せいや後援会 幹事会

会議名	年月日	摘要
	H26.11. 9	宮田隆弘先生 博士（工学）取得記念祝賀会
	11.10	土木学会 高知の未来図（高知の公共工事システムの将来像）に関するシンポジウム
	11.11	建設業新分野進出 視察・勉強会
	11.11	更生保護制度施行65周年記念高知県大会
	11.12	浜口卓也後援会 決起集会
	11.15	品確法第22条に規定する「発注関係事務の運用に関する指針(骨子案)」勉強会
	11.17	厚生年金基金 第6回清算人会
	11.18	全国建産連 担い手確保・育成部会
	11.19	技術公社 新技術・新工法研修会
	11.19	建設業における社会保険未加入対策及び建設業法令遵守講習会
	11.21	高知県産学官連携産業創出研究推進事業 研究成果説明会
	11.21	香川協会会長 森田紘一氏 旭日中綬章祝賀パーティー
	11.26	第2回道路啓開計画作成検討協議会
	11.26	高知商工会議所 常議員会
	11.26	経営者協会 会員懇話会
	11.27	内外情勢調査会 支部懇談会
	11.27	「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」
	11.27	道路利用者会議 「安全・安心の道づくりを求める全国大会」
	11.28	平成26年度高知県屋外広告物講習会
	11.28	高知市技能功労者表彰式典
	11.28	高知県 優良建設工事施工者表彰式
	11.29	合同講演会「国政を語る会」
	12. 1	暴力追放高知県民センター 臨時理事会
	12. 2	第47回総選挙 出陣式
	12. 2	高知市総合防災訓練 意見交換会
	12. 2	四国地方整備局 「河川維持管理講習会」
	12. 3	四経連 四国地域経済懇談会
	12. 5	高知県職業能力開発促進大会
	12. 7	桂浜花海道「花いっぱい運動」
	12. 8	全国建産連 専門工事業部会
	12. 8	商工会議所 高知市長との座談会
	12. 9	高知県土木部との意見交換会
	12/10～11	建設産業担い手確保・育成コンソーシアム 建設関連職業訓練校等連絡会議
	12.12	四国道路啓開等協議会（仮称）設立準備会
	12.12	能力開発研究会 研究例会
	12.14	陸上自衛隊 「第14旅団第9回定期演奏会」
	12.16	高知県生コンクリート品質管理監査会議
	12.21	震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会
	12.24	商工会議所 常議員会
	H.27.1. 5	商工会議所 豊栄神社新年賀典
	1. 5	建設業関係11団体 賀詞交歓会
	1. 5	平成27年 高知県建設産業団体連合会 新年懇談会
	1. 8	高知の新たな公共工事システム研究会

会 議 名	年 月 日	摘 要
	H27. 1. 8	商工会議所 「新年祝賀会」
	1.10	高知県防衛協会 新年互礼会
	1.13	四経連 四国新年交流会
	1.14	平成26年度高知県優良建設工事施工者表彰 発表会
	1.15	須崎市制施行60周年記念事業 防災講演会
	1.19	全国建産連 正副会長会
	1.19	全国建産連 理事会・協議員会
	1.22	移行法人を対象とする講習会
	1.23	高知県建設技術研究発表会
	1.23	商工会議所 運営委員会
	1.26	枋煌山関後援会総会 ・枋煌山関を励ます会
	1.27	高知県産学官連携産業創出研究推進事業 研究成果説明会
	1.27	高知県土地改良政治連盟 総代会
	1.28	商工会議所 常議員会
	1.28	内外情勢調査会 支部懇談会
	2. 1	県民一斉美化活動 清掃 (高知市中心部)
	2. 1	「南国土佐観光びらき」
	2. 2	建設系高校生課題研究発表会
	2. 2	四国地方整備局 建設業に携わる女性技術者による意見交換会
	2. 2	高知県建設系教育協議会 理事会
	2. 2	高知県建設系教育協議会 交流会
	2. 3	シンポジウム「四国の新幹線実現を目指して」
	2. 4	西内たかずみ議員 県政報告会
	2. 6	C L T 建築推進フォーラム inKOCHI
	2. 6	環境経営フォーラム In高知
	2. 6	高知県設備協会 「新春懇談会」
	2. 7	「2月7日北方領土の会」街頭キャンペーン
	2. 7	高知県高校土木教育研究会
	2. 7	高知商工会議所 青年部設立30周年記念式典・大懇親会
	2.10	四国道路啓開等協議会
	2.12	社労士会中小企業支援セミナー
	2.12	練習艦隊歓迎の夕べ
	2.13	内外情勢調査会 支部懇談会
	2.16	土木施工管理技士会 相談役会
	2.16	商工会議所 運営委員会
	2.16	高知労働局 平成26年度建設雇用改善推進対策会議
	2.16	高知県職業能力開発審議会
	2.18	土木学会 第3回支部幹事会
	2.20	高知日米協会 講演会・懇親会
	2.22	高野光二郎議員 国政報告会
	2.23	産業教育振興会 平成26年度研究発表会
	2.23	平成27年度高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル 第1回全体打合せ会
	2.25	商工会議所 常議員会
	2.25	全国建産連 担い手確保・育成部会
	2.25	日本銀行高知支店 意見交換会
	2.26	平成26年度高知県安全安心まちづくり推進会議総会

会議名	年月日	摘要
	H27. 2.28 2.28 3. 1 3. 1 3. 4  3. 4 3. 4 3. 4 3. 5 3. 6 3. 6 3. 1 3.12 3.12 3.17 3.18  3.19 3. 2 3.25 3.26 3.26 3.26 3.26 3.26 3.27	日中友好協会 2015年総会・春節を祝う会 福井てる議員 国政報告会 高知工業高校 第67回卒業証書授与式 高知工業高校 第67回卒業を祝う会 公共工事の品質確保の促進に関する法律第22条に基づく 発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）についての 説明会 新たな公共工事執行システム研究発表会 第3回四国ブロック社会保険等未加入対策推進地方協議会 平成研究会セミナー 四経連 理事懇話会 商工会議所 運営委員会 暴力追放高知県民センター 第2回定時理事会 内外情勢調査会 支部懇談会 「中小企業向けのおいしい支援制度セミナー」 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会 高知保護観察協会理事会・評議員会 全国建産連 総務・広報・地方建設生産システム合理化 推進委員会合同会議 三石文隆氏 総決起大会 四経連 地方分権特別委員会 商工会議所 常議員会・通常議員総会 職業能力開発協会理事会 岡崎せいや後援会 幹事会 エコサイクル高知 通常理事会 建設技術公社 臨時社員総会 練習艦隊歓迎の夕べ 海上自衛隊 艦上レセプション
(5) 西日本建設業保証株	H26. 5.27 6.24 9.16 11.25 H27. 2.17 2.25	取締役会 株主総会・取締役会 取締役会 取締役会・参与会 保証審議会 取締役会
(6) 建設業振興基金	H27. 2. 6 2.13 3.13 3.26	お役立ち度UPキャラバン2014 「建設業経営者研修」 参与会 全国協議会

## 十、青年部・女性部活動

### 1. 青年部活動

発足3年目を迎えた青年部連合会は、各支部間の連携を図り活動の活発化をはかるため、新入・若手社員ウエルカム会の開催、防災フェスタへの参加・協力など様々な取り組みを行った。

また、活動助成制度も定着しつつあり重機所在マップ作成や重機操作体験、イベント研修会等の開催などの活動が行われた。

年 月 日	活 動 内 容
平成26年4月5日	青年部連合会 25年度総会 (サンピアシリーズ高知) 平成25年度活動報告並びに平成25年度収支決算報告 平成26年度活動計画(案)並びに平成26年度収支予算(案) 役員改選について
" 5月17日	臨時会議 (建設会館4階第一会議室) (仮称)こうち防災フェスタについて 新入社員ウエルカム会について その他
" 6月25日	正副会長会 (建設会館2階会議室) ウエルカム会について ユニフォームについて 9月の活動について
" 7月18日	新入社員ウエルカム会 (三翠園)
" 10月8日	正副会長会 (建設会館2階会議室) 「こうち防災フェスタ2014」の協力について ユニフォーム、マークについて ゴルフコンペについて その他
" 10月18日	親睦ゴルフコンペ (黒潮カントリークラブ) " 表彰式 (サンピアシリーズ高知)
" 10月26日	蛍湖まつり (四万十市) まもるくん初登場
" 11月23日	こうち防災フェスタ2014 (高知中央公園)
平成27年1月13日	正副会長会 (建設会館2階会議室) 「高知県建設業活性化プラン」知的財産に関する説明
" 2月1日	第2回「地域建設産業の再生について考える会」 (中村地区建設協同組合会館)
" 2月7日	勉強会・新年会 勉強会議題 「高知県建設業活性化プラン」新技術開発(知的財産)における経営革新等の経営支援策について

## 2. 女性部

事業名	年月日	摘 要
監 査 会	H26. 7. 1	平成25年度決算及び帳簿監査の件
第1回役員会	7. 1	(1) 平成25年度事業報告並びに収支決算について (2) 平成26年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について (3) 平成26年度定時総会の開催について
平成26年度定時総会	7.25	(1) 平成25年度事業報告並びに収支決算承認の件 (2) 平成26年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
第2回役員会	9. 2	(1) 平成26年度事業計画について ボランティア 一泊研修・一日研修 講習会
一泊研修	11.28～29	東京一泊研修旅行 参加者 15名
第3回役員会	H27. 2.16	(1) 献血活動について
献血活動	3.28	青年部（高知支部）との合同による献血活動を実施 イオンモール高知において 11：00～16：00 参加者 6名（事務局含） 献血受付人数・・・50名 献血した人数・・・39名 献血できなかった人数・・・11名



## 土、その他本会への事務委託事業

### 1. 高知県建設産業団体連合会

月 日	事 業	内 容
H26. 5. 9	高知県建産連 監査会	1. 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
6. 4	高知県建産連 常任理事会 (1回)	1. 平成26年度通常総会への提出議題について
6.10	全国建産連 通常総会	1. 平成25年度収支計算書について 2. 平成26年度事業計画 (案) について 3. 平成26年度収支予算 (案) について 4. 役員の改選について
6.13	高知県建産連 通常総会	1. 平成25年度事業報告並びに収支決算承認の件 2. 平成26年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) 承認の件 3. 任期満了に伴う役員選任の件
8.26	全国建産連 総務委員会	1. 平成26年度全国建産連会長表彰について 2. 全国府県建産連会長会議における提案議題について 3. 同決議 (案) について
9.25	全国建産連 事業推進懇談会	1. 地方建設生産システム合理化推進委員会部会の設置について 2. 改正品確法等の理解の促進と運用指針について 3. 全国会長会議について
10. 2	全国建産連 正副会長会議	1. 会長会議の進め方について
10. 2	全国建産連 全国府県建産連 会長会議 (佐賀県)	1. 全国建産連会長表彰 2. 各府県建産連提案議題について 公共事業の予算確保及び継続発注について 建設産業の適正な利潤確保について 担い手の確保・育成に必要な適正利潤の確保について 関連業における公共工事設計労務単価の継続的な引き上げと 調査測量設計業務における国土交通省低入札価格調査基準価格の引き上げについて 交通誘導員の積算単価の改善について 適正な元下間の構築について 設計労務単価の適正な引き上げと労務費調査の改善について 適正な工程計画・管理に基づく工期の設定について 復興予算の確保及び復興期間の延長と復興事業の円滑な施行確保について
10.24	全国建産連 要望活動	国土交通省 大臣以下幹部への要望活動 本田事務次官、徳山技監、佐々木審議会、毛利土地・建設産業局長 吉田建設流通生産審議官他
11.18	全国建産連 担い手確保・育成部会	1. 建設産業活性化会議の中間取りまとめの具体化 2. 建設産業担い手確保・育成コンソーシアムについて 3. 多能工について

月 日	事 業	内 容
H26.12. 8	全国建産連 専門工事業部会	1. 担い手確保育成の現状と課題について
H27. 1. 5	高知県建産連 新年懇談会	ザ クラウンパレス新阪急高知「花の間」 来賓51名、会員123名、合計174人出席
1.19	全国建産連 正副会長会	1. 理事会・協議員会合同会議の進め方について
1.19	全国建産連 理事会・協議員会 (東京)	1. 講演 「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省建設流通政策審議官 吉田 光市 氏 2. 平成27年度開催予定の主要行事日程(案)について 3. 平成26年度事業経過中間報告等について 4. 特別講演「昭和世代からの遺言」 元衆議院議員 野中 広務 氏
2. 9	高知県建産連 第2回常任理事会	1. 高知県との協議懇談会の運営・協議内容の確認について
2.19	講習会の開催	【第一部】 コンプライアンスの遵守と徹底講習会 「建設業のコンプライアンス」 (一社)高知県建設業協会 倫理委員会 中村 浩通 氏(公正取引協会専任講師) 【第二部】 公共工物品質確保促進法講習会 「発注事務の運用に関する指針」 国土交通省 四国地方整備局 企画部 工物品質調整官 中川 達郎 氏
2.23	高知県建産連 高知県との協議懇 談会	1. コンプライアンスの確立に向けての取組みについて 2. 県内活性化への支援策について 3. 協議懇談 一般社団法人高知県測量設計業協会 「地元企業の育成と雇用拡大」について 「道路橋梁・トンネル施設等メンテナンス業務」 について 一般社団法人高知県建設業協会 「公共工物品質確保促進法(改正)の精神に基 づく発注」について 「公共工物品質確保促進法(改正)の公共事業 全発注者への周知・徹底」について 「地域を守る地場建設業の経営環境を考慮した 入札契約制度」について 「現在の予定価格の考え方」について
2.25	全国建産連 担い手確保・育成 部会	1. 建設産業活性化会議の中間取りまとめ具体化 2. 建設産業担い手確保・育成コンソーシアムに関わ る各府県建産連の活動について 3. 人づくり事業に関する各府県建産連の事例調査 4. 多能工に関するアンケートの内容と手法について 5. グレス工程について
3.19	全国建産連 総務・広報・地方建設 生産システム合同会議	総務・広報・地方建設生産システム 1. 各委員会における平成26年度の事業報告と 平成27年度の事業計画並びに予算について

## 2. (株)高知県建設会館

高知県建設会館は築後50年以上が経過し、著しい老朽化と耐震対策の必要性から、新築に向けての検討会、または正副会長会において詳細を検討した。

県は、災害時の防災拠点としての機能を有することを条件に行政からの補助制度を利用することを見据え、平成29年中の竣工を予定している。

定例会議の開催は以下の通り。

年月日	摘 要
H26. 5. 9	監査会 (1) 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの帳簿監査の件
5.16	第1回取締役会 (1) 平成25年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理(案)審議について (2) 自社株買取について (3) 建設会館の建替について (4) 任期満了に伴う役員改選について (5) 監査役改選について
6. 6	第54期定時株主総会 (1) 平成25年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理(案)承認の件 (2) 自社株買取承認の件 (3) 建設会館の建替に関する件 (4) 任期満了に伴う役員改選の件 (5) 監査役改選に関する件

### 3. 自由民主党高知県建設支部

自 平成26年1月1日

至 平成26年12月31日

年月日	事 項
H26. 1.10	・ 公明党新春年賀会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知)
1.30	・ 平成25年度監査会 平成25年1月1日から平成25年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件
2.12	・ 平成26年度自民党建設支部総会 平成25年度事業報告並びに収支決算承認の件 平成26年度事業運営方針並びに収支予算(案)承認の件
4. 6	・ 第76回自民党県連定期党大会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知)
4.19	・ 第16回自民党高知県第一選挙区支部大会 (高知サンライズホテル) ・ 南海トラフ巨大地震・津波襲来時における事業継続計画及び訓練の必要性を 全員で再認識する会 (高知サンライズホテル)
4.20	・ 中谷元国政報告会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知) ・ 高市早苗自民党政調会長を囲む意見交換会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知) 南海トラフ地震対策推進 長期的かつ安定したインフラ整備の推進 2点を要望
6. 7	・ 平成27年自民党高知県第二選挙区支部大会 (サザンシティホテル)
6. 8	・ 自民党高知県第三選挙区支部大会 (須崎市立市民文化会館)
7. 5	・ 自民党高知県参議院選挙区第一支部 設立総会 (三翠園)
7.25	・ 尾崎正直県政報告会 (三翠園)
8.20	・ 自民党建設支部 支部長交代
9.11	・ 桑名龍吾県政報告会 (ホテル日航高知旭ロイヤル)
10. 5	・ 自民党県連 政経文化パーティー (ザ・クラウンパレス新阪急高知) ・ 稲田朋美自民党政調会長との懇談会 (ザ・クラウンパレス新阪急高知) 改正「品確法」の発注者への徹底 安定した公共事業の確保 2点を要望
10. 6	・ 岡崎誠也高知市長を囲み市政をともに語る交流会 (三翠園)
10.23	・ 三石文隆県政報告会 (城西館)
11.29	・ 合同講演会「国政を語る会」(自民党候補者) (三翠園)
12. 4	・ 第47回衆議院議員選挙 公示日
12.16	・ 第47回衆議院議員選挙 投票日

# 平成26年度決算報告書

## 貸借対照表

(土木部会)

平成27年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	125,565,802	151,505,596	△ 25,939,794
未収会費	170,000	260,000	△ 90,000
未収金	6,017,952	3,160,570	2,857,382
他会計短期貸付金	70,650	64,750	5,900
流動資産合計	131,824,404	154,990,916	△ 23,166,512
2. 固定資産			
(1) 基本資産			
基本資産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,779,585	32,924,919	2,854,666
エコサイクル事業引当資産	20,000,000	27,500,000	△ 7,500,000
特定資産合計	55,779,585	60,424,919	△ 4,645,334
(3) その他固定資産			
建物	38,396,014	38,396,014	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	64,287	99,965	△ 35,678
土地	69,603,986	69,603,986	0
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	4,474,000	4,474,000	0
投資有価証券	56,643,953	56,288,953	355,000
建設協力金	70,000,000	70,000,000	0
その他固定資産合計	239,557,632	239,238,310	319,322
固定資産合計	295,337,217	299,663,229	△ 4,326,012
資産合計	427,161,621	454,654,145	△ 27,492,524
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	415,635	650,590	△ 234,955
預り金	474,462	413,508	60,954
仮受金	59,000	0	59,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	774,200	380,800	393,400
流動負債合計	1,803,797	1,525,398	278,399
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,779,585	32,924,919	2,854,666
エコサイクル事業引当金	20,000,000	27,500,000	△ 7,500,000
固定負債合計	55,779,585	60,424,919	△ 4,645,334
負債合計	57,583,382	61,950,317	△ 4,366,935
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	369,578,239	392,703,828	△ 23,125,589
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	369,578,239	392,703,828	△ 23,125,589
負債及び正味財産合計	427,161,621	454,654,145	△ 27,492,524

# 平成26年度貸借対照表内訳表 (土木部会)

平成27年3月31日現在

単位：円

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計		合 計
	防災事業	建退共	共済団	経理士	コア・オフィス	労働	土木	小 計	土木法人	内部取引消去	
<b>I 資産の部</b>											
1. 流動資産											
現金預金	0	1,185,209	187,004	54,694	0	0	0	1,426,907	124,138,895		125,565,802
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000		170,000
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,017,952		6,017,952
他会計短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,151,550		1,151,550
流動資産合計	0	1,185,209	187,004	54,694	0	0	0	1,426,907	131,478,397		131,824,404
2. 固定資産											
(1) 基本資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基本資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	35,779,585		35,779,585
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000		20,000,000
エコサイクル事業引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	55,779,585		55,779,585
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	75,779,585		75,779,585
(3) その他固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	38,396,014		38,396,014
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	64,287		64,287
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	69,603,986		69,603,986
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	375,391		375,391
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	4,474,000		4,474,000
敷金	0	0	0	0	0	0	0	0	56,643,953		56,643,953
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000,000		70,000,000
建設協力金	0	0	0	0	0	0	0	0	239,557,632		239,557,632
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	295,337,217		295,337,217
固定資産合計	0	1,185,209	187,004	54,694	0	0	0	1,426,907	426,815,614		427,161,621
資産合計	0	2,370,418	374,008	109,388	0	0	0	2,853,814	558,294,011		558,586,035
<b>II 負債の部</b>											
1. 流動負債											
未払金	0	9,990	0	0	0	0	0	9,990	405,645		415,635
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	474,462		474,462
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0	59,000		59,000
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	80,500		80,500
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	774,200		774,200
他会計短期借入金	0	809,400	178,700	92,800	0	0	0	1,080,900	0		1,080,900
流動負債合計	0	819,390	178,700	92,800	0	0	0	1,090,890	1,793,807		1,803,797
2. 固定負債											
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	35,779,585		35,779,585
エコサイクル事業引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000		20,000,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	55,779,585		55,779,585
負債合計	0	819,390	178,700	92,800	0	0	0	1,090,890	57,573,392		57,583,382
<b>III 正味財産の部</b>											
1. 指定正味財産											
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産											
一般正味財産合計	0	365,819	8,304	△ 38,106	0	0	0	336,017	369,242,222		369,578,239
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	0	365,819	8,304	△ 38,106	0	0	0	336,017	369,242,222		369,578,239
負債及び正味財産合計	0	1,185,209	187,004	54,694	0	0	0	1,426,907	426,815,614		427,161,621

# 平成26年度正味財産増減計算書

## (土木部会)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	47,460	7,630	39,830
特定資産運用益計	47,460	7,630	39,830
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
受取会費			
受取会費	33,846,000	31,776,300	2,069,700
賛助会費	3,500,000	3,020,000	480,000
受取会費計	37,346,000	34,796,300	2,549,700
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,568,000	21,152,000	416,000
共済団特別会計事業収益	4,825,000	4,920,000	△ 95,000
経理士特別会計事業収益	1,253,142	1,155,627	97,515
その他事業収益	987,000	0	987,000
事業収益計	28,633,142	27,227,627	1,405,515
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,311,750	0	3,311,750
受取国庫助成金	165,400	1,044,100	△ 878,700
受取民間団体助成金	17,840,138	14,074,200	3,765,938
受取補助金等計	21,317,288	15,118,300	6,198,988
受取負担金			
受取負担金	24,217,135	24,348,678	△ 131,543
受取負担金計	24,217,135	24,348,678	△ 131,543
受取寄付金			
受取寄付金	0	113,372,808	△ 113,372,808
受取寄付金計	0	113,372,808	△ 113,372,808
雑収益			
受取利息	97,187	116,981	△ 19,794
受取配当金	150,880	188,350	△ 37,470
保険料集金事務費収益	0	0	0
受講料収益	0	0	0
受付手数料収益	0	0	0
雑収益	1,590,412	3,005,145	△ 1,414,733
雑収益計	1,838,479	3,310,476	△ 1,471,997
経常収益計	113,399,504	218,181,819	△ 104,782,315

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	27,358,982	27,918,950	△ 559,968
退職給付費用	2,241,319	0	2,241,319
福利厚生費	4,442,013	4,924,066	△ 482,053
会議費	1,478,957	1,969,647	△ 490,690
旅費交通費	4,433,325	3,132,893	1,300,432
通信運搬費	2,158,587	2,239,262	△ 80,675
什器備品減価償却費	22,120	26,400	△ 4,280
消耗品費	1,309,465	2,022,573	△ 713,108
修繕費	3,968	210,826	△ 206,858
印刷製本費	2,182,605	645,786	1,536,819
賃借料	9,241,955	10,109,635	△ 867,680
保険料	70,057	76,061	△ 6,004
諸謝金	984,569	906,644	77,925
租税公課	1,108,808	680,316	428,492
支払負担金	494,047	0	494,047
支払助成金	2,589,616	3,281,160	△ 691,544
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
委託費	8,531,979	4,711,260	3,820,719
新聞図書費	794,578	904,430	△ 109,852
広告宣伝費	2,102,950	1,776,969	325,981
渉外慶弔費	756,683	144,601	612,082
会場費	215,969	335,610	△ 119,641
会費	5,996,330	7,301,950	△ 1,305,620
表彰費	145,020	67,521	77,499
支払手数料	211,739	203,818	7,921
雑費	91,028	69,850	21,178
事業費計	78,966,669	73,710,228	5,256,441
管理費			
給料手当	3,029,488	2,892,650	136,838
給料手当（出向者）	18,968,780	19,124,980	△ 156,200
退職給付費用	613,347	0	613,347
福利厚生費	545,751	511,058	34,693
福利厚生費（出向者）	3,013,964	3,363,698	△ 349,734
会議費	3,643,858	4,468,792	△ 824,934
旅費交通費	3,063,938	746,641	2,317,297
通信運搬費	719,349	428,828	290,521
什器備品減価償却費	13,558	9,278	4,280
消耗品費	428,451	339,171	89,280
修繕費	2,432	74,074	△ 71,642
印刷製本費	1,701,949	658,009	1,043,940
水道光熱費	697,478	224,095	473,383
賃借料	3,110,070	2,185,129	924,941
保険料	410,841	12,401	398,440
租税公課	5,036,592	79,824	4,956,768
支払負担金	480,000	0	480,000
支払寄付金	30,000	36,000	△ 6,000
支払助成金	1,587,184	1,152,840	434,344
新聞図書費	447,490	321,557	125,933
広告宣伝費	1,236,930	816,941	419,989
渉外慶弔費	1,769,185	1,583,615	185,570
委託費	810,125	293,832	516,293
支払利息	22	0	22
会費	3,743,210	2,631,550	1,111,660
表彰費	510,743	2,234,317	△ 1,723,574
支払手数料	1,815,169	1,114,769	700,400
会場費	2,463	0	2,463
雑費	49,237	20,815	28,422
管理費計	57,481,604	45,324,864	12,156,740
經常費用計	136,448,273	119,035,092	17,413,181
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 23,048,769	99,146,727	△ 122,195,496
当期經常増減額	△ 23,048,769	99,146,727	△ 122,195,496



科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	23,600	4,650	18,950
固定資産売却益計	23,600	4,650	18,950
固定資産受贈益			
土地受贈益	0	69,603,986	△ 69,603,986
建物受贈益	0	38,396,014	△ 38,396,014
固定資産受贈益計	0	108,000,000	△ 108,000,000
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	619,967	△ 619,967
その他の経常外収益計	0	619,967	△ 619,967
経常外収益計	23,600	108,624,617	△ 108,601,017
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	23,600	108,624,617	△ 108,601,017
税引前当期一般正味財産増減額	△ 23,025,169	207,771,344	△ 230,796,513
法人税・住民税及び事業税	100,420	65,721	34,699
当期一般正味財産増減額	△ 23,125,589	207,705,623	△ 230,831,212
一般正味財産期首残高	392,703,828	184,998,205	207,705,623
一般正味財産期末残高	369,578,239	392,703,828	△ 23,125,589
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	369,578,239	392,703,828	△ 23,125,589

# 平成26年度正味財産増減計算書内訳表 (土木部会)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計		合 計
	防災事業	建退共	共済団	経理士	ボランティア	労働	土木	小 計	土木法人	内部取引消去	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,460
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,460
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,920
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,846,000
補助会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,346,000
事業収益	0	21,568,000	0	0	0	0	0	0	0	0	21,568,000
建退共特別会計事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,825,000
共済団特別会計事業収益	0	4,825,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,253,142
経理士特別会計事業収益	0	0	0	1,253,142	0	0	0	0	0	0	987,000
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,633,142
事業収益計	0	21,568,000	4,825,000	1,253,142	0	0	0	0	0	0	28,633,142
受取補助金等	2,059,581	0	0	0	195,143	65,048	146,357	406,548	845,621	0	3,311,750
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,400
受取国庫助成金	6,970,203	0	0	0	698,905	856,595	499,180	2,054,680	8,815,255	0	17,840,138
受取民間団体助成金	9,029,784	0	0	0	894,048	1,087,043	645,537	2,625,628	9,660,876	0	21,317,288
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,352,381
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,569,516
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,569,516
雑収益	0	1,231	559	66	0	0	0	0	1,856	0	97,187
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,880
受取配当金	28,080	287,400	0	0	0	0	0	0	287,400	0	1,590,412
雑収益計	28,080	288,631	559	66	0	0	0	0	289,256	0	1,838,479
経常収益計	9,057,864	21,856,631	4,825,559	1,253,208	894,048	1,087,043	1,632,537	31,549,026	76,144,995	△ 3,352,381	113,399,504
(2) 経常費用											
事業費	5,586,532	13,622,850	3,212,300	216,840	2,915,658	322,286	1,482,516	21,772,450	0	0	27,358,982
給料手当	983,977	643,500	212,500	54,097	77,166	48,228	221,851	1,257,342	0	0	2,241,319
退職給付費用	919,162	2,198,135	510,296	34,903	467,909	55,644	255,964	3,522,851	0	0	4,442,013
福利厚生費	531,522	22,140	0	28,350	293,503	239,534	363,908	947,435	0	0	1,478,957
会議費	1,236,273	440,974	74,100	1,918	1,099,076	955,922	820,376	3,446,204	0	0	4,433,325
旅費交通費	8,206	0	0	0	5,708	41,346	184,249	922,314	0	0	2,158,587
通信運搬費	705,382	82,562	0	17,846	270,474	40,878	192,323	604,083	0	0	22,120
什器備品減価償却費	1,472	0	0	0	1,024	256	1,216	2,496	0	0	1,309,466
消耗品費	591,341	295,380	0	0	411,367	112,562	771,955	1,591,264	0	0	3,968
修繕費	3,835,481	424,401	0	0	3,099,663	327,375	1,555,035	5,406,474	0	0	2,182,605
印刷製本費	11,162	0	0	408,105	7,765	41,909	9,221	58,895	0	0	9,241,955
賃借料	10,982	809,400	178,700	92,800	6,944	226,464	350,000	984,569	0	0	70,057
保険料	494,047	0	0	0	0	1,736	8,246	1,097,826	0	0	984,569
諸謝金	960,664	2,370,000	570,000	412,381	668,288	167,072	793,592	1,628,952	0	0	2,589,616
租税公課	8,241,846	0	0	0	35,566	212,332	42,235	3,642,514	0	0	8,531,979
支払負担金	270,848	10,000	10,000	188,416	520,812	111,569	223,745	523,730	0	0	794,578
委託費	166,486	176,942	66,000	94,150	102,669	75,667	168,919	590,197	△ 3,352,381	0	2,102,950
新聞図書費	1,490	0	0	0	1,037	259	119,033	214,479	0	0	756,683
広告宣伝費											215,969
渉外費用											
会費											



# 平成26年度収支計算書

## (土木部会)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	47,460	△ 47,460
特定資産運用収入計	0	47,460	△ 47,460
会費収入			
受取会費収入	33,891,000	33,846,000	45,000
賛助会費収入	3,020,000	3,500,000	△ 480,000
会費収入計	36,911,000	37,346,000	△ 435,000
事業収入			
建退共特別会計事業収益収入	20,770,000	21,568,000	△ 798,000
共済団特別会計事業収益収入	4,800,000	4,825,000	△ 25,000
経理士特別会計事業収益収入	1,174,000	1,253,142	△ 79,142
その他事業収入	987,000	987,000	0
事業収入計	27,731,000	28,633,142	△ 902,142
補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	3,100,000	3,311,750	△ 211,750
国庫助成金収入	0	165,400	△ 165,400
民間団体助成金収入	16,900,000	17,840,138	△ 940,138
補助金等収入計	20,000,000	21,317,288	△ 1,317,288
負担金収入			
受取負担金収入	25,400,000	24,217,135	1,182,865
負担金収入計	25,400,000	24,217,135	1,182,865
雑収益収入			
受取利息収入	103,000	97,187	5,813
受取配当金収入	100,000	150,880	△ 50,880
雑収入益	798,000	1,590,412	△ 792,412
雑収益収入計	1,001,000	1,838,479	△ 837,479
事業活動収入計	111,043,000	113,399,504	△ 2,356,504

科 目	予算額	決算額	差 異
2. 事業活動支出			
事業費支出			
給料手当支出	27,169,000	27,358,982	△ 189,982
福利厚生費支出	4,733,300	4,442,013	291,287
会議費支出	1,958,900	1,478,957	479,943
旅費交通費支出	3,347,200	4,433,325	△ 1,086,125
通信運搬費支出	2,245,600	2,158,587	87,013
什器備品消耗品費支出	62,000	0	62,000
消耗品費支出	1,602,000	1,309,465	292,535
修繕費支出	186,000	3,968	182,032
印刷製本費支出	1,425,500	2,182,605	△ 757,105
賃借料支出	8,360,300	9,241,955	△ 881,655
保険料支出	76,000	70,057	5,943
諸謝金支出	1,000,000	984,569	15,431
租税公課支出	716,000	1,108,808	△ 392,808
支払負担金支出	0	494,047	△ 494,047
助成金支出	2,914,000	2,589,616	324,384
委託費支出	9,470,600	8,531,979	938,621
新聞図書費支出	756,400	794,578	△ 38,178
広告宣伝費支出	3,661,400	2,102,950	1,558,450
渉外慶弔費支出	143,600	756,683	△ 613,083
会場費支出	390,000	215,969	174,031
会費支出	6,119,700	5,996,330	123,370
表彰費支出	245,000	145,020	99,980
支払手数料支出	208,000	211,739	△ 3,739
雑費支出	203,800	91,028	112,772
事業費支出計	76,994,300	76,703,230	291,070
管理費支出			
給料手当支出	3,901,000	3,029,488	871,512
給料手当出向者支出	20,000,000	18,968,780	1,031,220
福利厚生費支出	791,700	545,751	245,949
福利厚生費出向者支出	3,500,000	3,013,964	486,036
会議費支出	6,016,100	3,643,858	2,372,242
旅費交通費支出	1,134,800	3,063,938	△ 1,929,138
通信運搬費支出	657,400	719,349	△ 61,949
什器備品消耗品費支出	38,000	0	38,000
消耗品費支出	445,000	428,451	16,549
修繕費支出	114,000	2,432	111,568
印刷製本費支出	814,000	1,701,949	△ 887,949
水道光熱費支出	695,000	697,478	△ 2,478
賃借料支出	3,228,300	3,110,070	118,230
保険料支出	19,000	410,841	△ 391,841
租税公課支出	5,039,000	5,036,592	2,408
支払負担金支出	0	480,000	△ 480,000
支払寄付金支出	100,000	30,000	70,000
支助助成金支出	1,786,000	1,587,184	198,816
新聞図書費支出	468,600	447,490	21,110
広告宣伝費支出	2,278,600	1,236,930	1,041,670
渉外慶弔費支出	1,511,400	1,769,185	△ 257,785
委託費支出	826,000	810,125	15,875
支払利息支出	0	22	△ 22
会費支出	3,760,800	3,743,210	17,590
表彰費支出	895,000	510,743	384,257
支払手数料支出	1,045,000	1,815,169	△ 770,169
会場費支出	0	2,463	△ 2,463
雑費支出	19,000	49,237	△ 30,237
管理費支出計	59,083,700	56,854,699	2,229,001
その他の支出			
法人税・住民税及び事業税	0	100,420	△ 100,420
その他の支出計	0	100,420	△ 100,420
事業活動支出計	136,078,000	133,658,349	2,419,651
事業活動収支差額	△ 25,035,000	△ 20,258,845	△ 4,776,155

科 目	予算額	決算額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	2,063	△ 2,063
エコサイクル事業引当資産取崩収入	0	7,500,000	△ 7,500,000
特定資産取崩収入計	0	7,502,063	△ 7,502,063
投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	0	200,000	△ 200,000
投資有価証券売却収入計	0	200,000	△ 200,000
投資活動収入計	0	7,702,063	△ 7,702,063
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2,992,000	2,856,729	135,271
特定資産取得支出計	2,992,000	2,856,729	135,271
投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	531,400	△ 531,400
投資有価証券取得支出計	0	531,400	△ 531,400
投資活動支出計	2,992,000	3,388,129	△ 396,129
投資活動収支差額	△ 2,992,000	4,313,934	△ 7,305,934
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
その他の収入			
その他の収入計	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
その他の支出			
エコサイクル事業費支出	0	7,500,000	△ 7,500,000
その他の支出計	0	7,500,000	△ 7,500,000
財務活動支出計	0	7,500,000	△ 7,500,000
財務活動収支差額	0	△ 7,500,000	7,500,000
IV 他会計振替額	0	0	0
当期収支差額	△ 28,027,000	△ 23,444,911	△ 4,582,089
前期繰越収支差額	153,400,768	153,400,768	0
次期繰越収支差額	125,373,768	129,955,857	△ 4,582,089



(建築部会)

## 平成26年度事業報告

最近の建設業界の状況は、政府の新しい経済政策により、デフレからの脱却と日本経済の再生に向けて景気の回復が図られつつある。高知県の建設業を取りまく状況についても、公共投資の増加や地震及び津波から身を守る対策のための工事需要が高まっている。また、南海トラフ巨大地震対策措置法、国土強靱化基本法の基で、防災・減災対策に向けてのより一層の施設整備促進が期待されている。

こうした中で、昨年5月には「公共工事の品質確保の促進に関する法律」いわゆる「品確法」や「建設業法」も一部改正となり、また、高知県でも建設業の新たな展開を目指して、昨年2月、高知県建設業活性化プランを策定して入札不調・不落への対応や工事の発注時期の平準化などの諸課題への取り組みが進められている。

当建築部会においては、四国4県の建設業協会建築部会との間で締結している「大規模災害発生時における協力・支援活動に関する協定書」に基づき、応急木造仮設住宅の供給体制の確立に向けてのモデル住宅建築に取り組み、その課題等について協議を重ねた。一旦、大災害が発生した場合には、行政機関からの要請に対して即座に応えられるよう、今後とも、供給体制の整備促進に向け邁進していく。

平成24年度に開設した「建築物の安全・安心サポート相談業務」では、県民からの建築物に関する様々な相談に応じると共に、適切な進言等、誠意をもって対応した。

この相談業務については、今後とも広く、県民や関係機関等にその周知を図っていくこととする。

その他、建設現場の安全を確保するため労働安全衛生講習会を開催するとともに、継続学習制度(CPD)と連携した取組みを行った。併せて関係者立ち合いのもと工事現場の安全パトロールを実施した。

また、会員には「環境美化重点地域早朝一斉清掃」等のボランティア活動に参加していただくなど、社会貢献活動に向けての積極的な取組みも行った。



# 平成26年度正味財産増減計算書

## (建築部会)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	26年度実績		備 考
. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
経常収益			
受 取 会 費	8,306,000		
賛 助 会 費	3,527,500		
入 会 金	600,000		
頒 布 収 入	472,640		
受 取 助 成 金	0		
受 取 利 息	8,487		
雑 収 益	3,020,324		
投資有価証券売却益	252,500		
経 常 収 益 計		16,187,451	
経常費用			
(事業費)	(4,192,561)		
給 料 手 当	2,985,000		
福 利 厚 生 費	514,461		
賃 借 料	175,236		
雑 費	44,164		
用 紙 購 入 支 出	450,000		
租 税 公 課	23,700		
(管理費)	(7,658,195)		
給 料 手 当	2,160,000		
福 利 厚 生 費	357,357		
会 議 費	1,908,798		
旅 費 交 通 費	101,672		
通 信 運 搬 費	309,074		
消 耗 品 費	88,408		
印 刷 製 本 費	45,270		
賃 借 料	1,594,601		
租 税 公 課	6,700		

科 目	26 年 度 実 績		備 考
支 払 負 担 金	671,000		
支 払 手 数 料	7,938		
涉 外 慶 弔 費	163,080		
表 彰 費	120,000		
新 聞 函 書 費	109,590		
雑 費	0		
応 急 仮 設 住 宅 経 費	0		
減 価 償 却	14,707		
経 常 費 用 計		11,850,756	
当 期 経 常 増 減 額		4,336,695	
2. 経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 費 用			
当 期 経 常 外 増 減 額			
税 引 前 一 般 正 味 財 産 増 減 額		4,336,695	
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		41,969	
税 引 後 一 般 正 味 財 産 増 減 額		4,294,726	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		42,391,922	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		46,686,648	
. 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
正 味 財 産 期 末 残 高		46,686,648	

# 平成26年度正味財産増減計算書内訳表 (建築部会)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>						
1. 経常増減の部						
①経常収益						
受取会費					8,280,000	8,306,000
賛助会費					3,480,000	3,527,500
入会金					300,000	600,000
頒布収入			480,000	472,640		
受取助成金					64,000	0
受取利息					7,000	8,487
雑収益			382,000	663,132	303,000	2,357,192
投資有価証券売却益					0	252,500
経常収益 計			862,000	1,135,772	12,434,000	15,051,679
①経常費用 (事業費支出)						
給料手当	3,000,000	2,985,000				
福利厚生費	565,000	514,461				
賃借料	160,000	175,236				
雑費	85,000	44,164				
用紙購入支出			450,000	450,000		
租税公課			15,000	23,700		
(管理費支出)						
給料手当					2,160,000	2,160,000
福利厚生費					394,000	357,357
会議費					2,310,000	1,908,798
旅費交通費					443,000	101,672
通信運搬費					432,000	309,074
消耗品費					63,000	88,408
印刷製本費					70,000	45,270
賃借料					1,530,000	1,594,601
租税公課					7,000	6,700
支払負担金					566,000	671,000
支払手数料					0	7,938
渉外慶弔費					269,000	163,080
表彰費					168,000	120,000
新聞図書費					15,000	109,590
雑費					270,000	0
応急仮設住宅経費					500,000	0
減価償却					15,000	14,707
経常費用 計	3,810,000	3,718,861	465,000	473,700	9,212,000	7,658,195
当期経常増減額	△3,810,000	△3,718,861	397,000	662,072	3,222,000	7,393,484

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
2. 経常外増減の部						
① 経常外収益						
② 経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前一般正味財産増減額	△3,810,000	△3,718,861	397,000	662,072	3,222,000	7,393,484
法人税住民税及び事業税	0	0	120,000	0	3,000	41,969
税引後一般正味財産増減額	△3,810,000	△3,718,861	277,000	662,072	3,219,000	7,351,515
一般正味財産期首残高	0	0	0	916,329	0	5,247,031
一般正味財産期末残高	△3,810,000	△3,718,861	277,000	1,578,401	3,219,000	12,598,546
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>						
指定正味財産期末残高						
公益目的支出計画金額 (25年度末)	36,228,000	36,228,562				
次期公益目的支出計画金額 (26年度末)	32,418,000	32,509,701				
その他会計・法人会計 正味財産期末残高(次期繰越額)			277,000	1,578,401	3,219,000	12,598,546

# 貸 借 対 照 表

(建築部会)

平成27年 3月31日現在

単位：円

科 目	金	額
. 資 産 の 部		
(1) 流 動 資 産		
現 金	119,459	
普通預金 (四国銀行)	21,290,149	
普通預金 (百十四銀行)	2,718,167	
普通預金 (伊予銀行)	20,018,027	
流 動 資 産 合 計		44,145,802
(2) 固 定 資 産		
有 価 証 券	1,000,000	
什 器 ・ 備 品	64,691	
敷 金	1,680,000	
固 定 資 産 合 計		2,744,691
資 産 合 計		46,890,493
. 負 債 の 部		
(1) 流 動 負 債		
未 払 金	133,195	
他 会 計 借 入 金	70,650	
流 動 負 債 合 計		203,845
(2) 固 定 負 債		
退職給与引当金	0	
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		203,845
. 正 味 財 産 の 部		
正 味 財 産		46,686,648
当期正味財産増減額		4,294,726
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		46,890,493

# 財 産 目 録

## (建築部会)

平成27年3月31日現在

単位：円

科	目	金	額
<b>1. 資産の部</b>			
(1) 流動資産			(44,145,802)
現金			119,459
	現金	119,459	
普通預金			44,026,343
	一般普通預金(四 銀)	21,290,149	
	一般普通預金(百十四)	2,718,167	
	一般普通預金(伊 予)	20,018,027	
	退職給与引当預金	0	
(1) 固定資産			(2,744,691)
有価証券			1,000,000
	建設会館	0	
	南国オフィスパーク	1,000,000	
什器・備品			64,691
	什器・備品	64,691	
敷金			1,680,000
	建設会館敷金	1,680,000	
<b>資産合計</b>			<b>46,890,493</b>
<b>2. 負債の部</b>			
	未払金	133,195	
	他会計借入金	70,650	
	退職給与引当金	0	
<b>負債合計</b>			<b>203,845</b>
<b>差引正味財産</b>			<b>46,686,648</b>

(下水道部会)

## 平成26年度事業報告

### 1. 会 議

会 議 名	年 月 日	摘 要
(1) 定時総会	H26. 5.30	平成25年度事業報告並びに収支決算承認（案）の件について 任期満了に伴う役員改選（案）に関する件について 下水道部会推薦の協会役員（案）について
(2) 正副部会長会 第1回	H26. 4.11	平成25年度事業報告並びに収支決算について 建設業協会への役員の選出について 下水道部会任期満了に伴う役員の選出について
第2回	5.19	平成26年度下水道部会総会の打合せについて
第3回	5.28	平成26年度下水道部会総会の打合せについて
第4回	6.17	下水道部会年間スケジュールについて 関係行政機関への挨拶廻りについて
第5回	9. 8	総務、労務安全、技術委員会委員の選任方法について 下水道部会の運営について
(3) 理事会 第1回	H26. 4.22	下水道部会任期満了に伴う役員の選出について 建設業協会への役員の選出について
第2回	7. 3	平成25年度事業報告並びに収支決算について 各常置委員会の委員の選任について
第3回	H27. 2.25	会費（下水道部会運営費）について 日当等について
第4回	3.24	平成27年度事業計画（案）について 平成27年度収支予算（案）について
(4) 監査会	H26. 4.11	平成25年4月1日～平成26年3月31日までの事業報告 並びに帳簿監査の件について
(5) 合同委員会 各委員毎による	H26. 7. 3	正副委員長の互選について 平成26年度事業活動計画（案）について
(6) 委員会 総務専門委員会 第1回	H26. 4.14	平成25年度事業報告並びに収支決算について 建設業協会への役員の選出について 下水道部会任期満了に伴う役員の選出について
第2回	7. 3	正副委員長の互選について 平成26年度の事業計画（案）について

会議名	年月日	摘要
第3回	H26.11.11	下水道部会の運営費について
第4回	H27. 3.12	平成27年度事業計画(案)について 平成27年度収支予算(案)について
労務安全専門委員会		
第1回委員会	H26. 7. 3	正副委員長の互選について 平成26年度の事業計画(案)について
第1回正副	9. 5	第1回安全パトロールについて
第2回正副	11.12	第2回安全パトロールについて
第3回正副	H27. 1.26	第3回安全パトロールについて
技術専門委員会		
第1回	H26. 7. 3	正副委員長の互選について 平成26年度の事業計画(案)について
第2回	7.25	技術懇談会に向けての意見、要望事項の集約について
第3回	10. 9	上下水道局下水道整備課との意見交換会意見等について
(7) 協会関連		
建設業協会理事会 (高野広茂理事) (山崎一志理事)	H26. 5.16	平成26年度定時総会 開催日時・場所及び議案について テレビCM企画について 新規入会者について 協会主催による防災フェスタについて 本会表彰候補者について 下水道部会規定の改正について 建設短大の備品について 報告事項及びその他事項について
(國藤浩史理事) (三谷修一理事)	7.14	各委員会委員の委嘱について 建築部会規程の改正について 防災フェスタについて 「技術力向上に向けた研修会」について 報告事項及びその他議題について
	11. 6	こうち防災フェスタについて 地域人づくり事業について 新規入会者について 協会シンボルマークについて 公契約条例について 災害時の支援協定について 報告事項及びその他事項について
	H27. 3.27	平成26年度決算見込み及び補正予算について 平成27年度会費及び土木部会運営費について 平成27年度事業計画及び予算について 「担い手育成基盤整備基金」への出捐について 新しいシンボルマークについて 新規入会者の承認について



会議名	年月日	摘要
コンプライアンス 委員会 (山崎一志理事)		
第1回	H26.4.2	コンプライアンス活動(1~3月)について 公益通報の状況報告について 相談窓口の状況報告について 平成26年度活動計画について
第2回	4.16	4月10日(木)新聞報道について 4月14日(月)倫理委員会開催結果について
第3回	7.3	4月~6月までの活動報告 公益通報の状況報告について 相談窓口の状況報告について
第4回	10.7	平成26年度上半期事業報告について 「公益通報窓口」の今後の取扱いについて コンプライアンスをめぐる最近の動向について
第5回	12.16	10月~12月までの活動報告 倫理委員会事務室の取扱いについて コンプライアンス向上のための工事情報共有システム 導入について

## 2. 事業

会議名	年月日	摘要
「土木技術等懇談会」	H26. 9. 8	下水道部会要望事項 工期設定について 開削工事における掘削深さについて 書類の簡素化について
「安全パトロール」 第1回	H26. 9.26	3現場【(株)島崎建設、(有)築山建設、北陵工業(株)】 参加者：5名
第2回	12. 9	2現場【大旺・須工JV、栄宝生建設(株)】 参加者：5名
第3回	H27. 2.12	1現場【大宮建設(株)】 参加者：5名
「高知市上下水道局 下水道整備課との意見交換会」	H26.10.17	地下埋設物について 規制内容の協議について 歩掛り及び市場単価の補正について 工期について 取付管について 使用材料の運搬費用の適正な計上について
「コンプライアンス 遵守と徹底」講習会 【建産連主催】	H27. 2.19	【第一部】「コンプライアンスの遵守と徹底」講習会 建設業のコンプライアンス (一社)高知県建設業協会 倫理委員会 委員 中村 浩通 様 (公正取引協会専任講師)
「公共工事品質確保 促進法」講習会 【建産連主催】	2.19	【第二部】「公共工事品質確保北進法」講習会 発注関係事務の運用に関する指針 四国地方整備局 企画部 技術調整管理官 近藤 秀樹 様
「高知県と建産連との 協議懇談会」 【建産連主催】	H27. 2.23	コンプライアンスの確立に向けた取組み 高知県建設業活性化への支援策について 協議懇談会(要望4項目) 項目1「公共工事品質確保促進法(改正)の精神に基づく発注」について 項目2「公共工事品質確保促進法(改正)の公共事業全発注者への周知・徹底」について 項目3「地域を守る地場建設業の経営環境を考慮した入札契約制度」について 項目4「現在の予定価格の考え方」について

## 3. その他

新年挨拶廻り	H27. 1. 9	高知労働局、高知県、高知市、高知市議会、上下水道局
参議院議員高野光二郎国政報告会	H27. 2.22	
衆議院議員福井てる国政報告会	H27. 2.28	

# 平成26年度収入・支出決算報告書

(下水道部会)

単位：円

収入の部					
科目		26年度予算額	26年度決算額	差 額	備 考
款	項				
受取会費	受取会費	1,570,000	1,570,000	0	会費 全社納入済
	入会金	0	0	0	入会なし
雑収益	受取利息	100	189	89	受取利息
	雑収益	0	4,000	4,000	下水道施工マニュアル代 (会員外販売)
小 計		1,570,100	1,574,189	4,089	
前期繰越金		1,118,256	1,118,256	0	
合 計		2,688,356	2,692,445	4,089	

単位：円

支出の部					
科目		26年度予算額	26年度決算額	差 額	備 考
款	項				
事業費	会議費	200,000	88,632	111,368	委員会(駐車場代・昼食代等)
	旅費交通費	0	244,140	244,140	委員会(日当・旅費)
	広告宣伝費	150,000	149,040	960	建通新聞広告(下水道特集、 新春、知事特集)
	通信運搬費	0	1,533	1,533	委員会資料送料等
	支払手数料	2,000	0	2,000	
管理費	福利厚生費	10,000	0	10,000	
	会議費	600,000	572,019	27,981	総会、正副、役員会、監査会 技術懇談会(駐車場代・昼食代等)
	旅費交通費	50,000	242,200	192,200	正副、役員会、監査会、技術 懇談会(日当・旅費)
	通信運搬費	15,000	7,483	7,517	郵送代、切手代
	印刷製本費	10,000	4,000	6,000	名刺代
	支払負担金	250,000	250,000	0	部会運営費(協会) 建産連会費
	渉外慶弔費	100,000	26,000	74,000	送別会会費6千円 福井でる 国政報告会1万円 高野光二郎国政報告会1万円
	委託費	100,000	100,000	0	委託費(協会)
	支払手数料	200,000	200,648	648	顧問料、残高証明発行手数料
	消耗品費	0	2,188	2,188	事務用品代
	法人税・住民税 及び事業税	100	35	65	国税、地方税
雑 費	20,000	0	20,000		
予備費	予備費	981,256	0	981,256	
小 計		2,688,356	1,887,918	800,438	
次期繰越金		0	804,527	804,527	
合 計		2,688,356	2,692,445	4,089	

(共 通)

## 公益目的支出計画実施報告

平成27年6月30日

高知県知事

尾崎 正直

殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会

代表者の氏名 山中 栄広

### 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成26年度（平成26年4月1日 から平成27年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A021975
法人名	一般社団法人高知県建設業協会

1. 基本情報

フリガナ		イッパンシヤダンホウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ	
法人の名称		一般社団法人高知県建設業協会	
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒7800870 高知県 高知市本町四丁目2番15号	
	代表電話番号	088-822-6181	(内線 ) FAX番号 088-823-5662
	代表メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp	
	ホームページアドレス		
代表者の氏名		山中 栄広	
事業年度		04月 01日～ 03月 31日	
担当者注	氏名(又は名称)	片岡 志保	役職(又は担当者名)
	電話番号	088-822-6181	FAX番号 088-823-5662
	電子メールアドレス	info@kokenkyo.or.jp	
事業の概要		建設業の堅実なる発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする事業を行う。	

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成26 年度(2014/4/1 から 2015/3/31 までの概要)】

1. 公益目的財産額	239,985,494円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	46,931,900円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	23,589,343円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	32,400,421円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	9,057,864円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	193,053,594円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込みであり、今後の実施事業の規模を鑑みても実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成34年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	239,985,494円	239,985,494円	239,985,494円	239,985,494円	239,985,494円
公益目的収支差額	28,481,000円	23,589,343円	56,962,000円	46,931,900円	85,443,000円
公益目的支出の額	29,844,000円	31,640,569円	29,844,000円	32,400,421円	29,844,000円
実施事業収入の額	1,363,000円	8,051,226円	1,363,000円	9,057,864円	1,363,000円
公益目的財産残額	211,504,494円	216,396,151円	183,023,494円	193,053,594円	183,023,494円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 <sup>1</sup>	防災関連事業

## (1)計画記載事項

事業の概要
<p>(趣旨) 災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要 集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る 東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p> <p>(事業の対象) 当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p> <p>(事業実施のための財源) 費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている</p> <p>(事業実施のための人員) 平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p> <p>(内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「防災センター」の計画、設置、運営 災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する 平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける 設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定 支出額:平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円 調査費 300万円 計350万円 平成25年度以降 平成24年度と同額 設置後は運営費用が掛かる見込み 年額300万円(見込み)</li> <li>「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用 平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入 災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。 年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している 平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟 平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定) 支出額:平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円 平成24年度 新規加入分 10,000円×100社=1,000,000円(見込み) システム利用訓練費用 500,000円 合計 5,580,000円 平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円</li> <li>大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入       <ol style="list-style-type: none"> <li>通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用 震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。 この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円 平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円</li> <li>AED(自動体外式除細動器)の導入、設置 導入台数は各12支部と本部用15台とする。 支出額:平成24年度 一台当たりの購入費=30万円×15台=450万円</li> <li>備蓄品購入 大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。 支出額:平成24年度 350万円 平成25年度以降 100万円(補充、補完)</li> </ol> </li> <li>「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用 災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベースを作成し管理するシステムを導入する 支出額:平成24年度 100万円(導入費用)+調査費用50万円=150万円 平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円</li> <li>「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会 BCP(事業継続計画)研究会の実施 平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとしている。 青年部による救急救命講習、防災講習 女性部による炊き出し訓練 南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う(毎年の恒例事業として継続的に実施) 支出額: 毎年50万円</li> <li>防災訓練の実施 地域住民と協力しての防災訓練を実施する 支出額: 500万円</li> <li>「防災手帳」作成・配付 大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。 (記載事項:発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等) 平成24年度 支出額:500円/1部×5千部=250万円</li> <li>東日本大震災 被災地視察、研修 来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する 平成24年度 支出額 250万円</li> </ol>

<p>9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動  高知県との防災に関する定期的な検討会  四国地方整備局との検討会、  各行政機関の実施する防災訓練への参加  支出額：上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている  平成24年度支出見込額 42万円</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	25,854,000円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	1,363,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>(趣旨)  災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要  集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る  東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える</p>	
<p>(事業の対象)  当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)</p>	
<p>(事業実施のための財源)  費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金等からの助成金を充てている</p>	
<p>(事業実施のための人員)  平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた</p>	
<p>(内容)</p>	
<p>1. 「防災センター」の計画、「防災対策室」の運営  災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」設置を計画した。  平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻し、現高知県建設会館を改築、同会館に「防災センター」の機能をもたせることを計画中。  25年度より高知県建設会館に対策室及び事務所を設け運用している。</p>	
<p>2. 「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用  平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入。  災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し共有することができる。  年に数回、行政機関との間でシステムを利用した操作訓練を実施している。  26年度 加入者数:313社、加入台数 379台(3月31日現在)  訓練状況:5月27、28日の2日間、県土木部との共催で情報送信の実用訓練を実施した。</p>	
<p>3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入  (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用震災時には、被災状況の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは極めて困難になる。  この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入している。  導入台数は各12支部と本部用15台。  26年度 配備状況:会長1台、本部2台、12支部各1台  訓練状況:5月27日には各支部と県協会の間で相互の発信一通話訓練、県協会と危機管理部等との訓練を実施。  また、各土木事務所と支部間においても実施した。</p>	
<p>(2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置各12支部と本部用15台の導入を計画。  (設置予定場所を建て替え予定のため、実施を見送った)</p>	
<p>(3)備蓄品購入  大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具等を購入し保管。  26年度 備蓄品購入  ライフジャケット 30着</p>	
<p>4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用  災害時、緊急の道路再開時の応急復旧に欠かせない重機や資機材について、会員企業の保有状況を管理、データベースを作成し、保管管理するシステムを導入する。  26年度 システム運用状況:  平成24年度より会員の保有する重機・資機材・オペレータの調査を行っており、26年度は9月に調査を行いデータベースの更新を行った。</p>	
<p>5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会  (1)BCP(事業継続計画)研究会の実施  会員企業のBCP策定のため、平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、必要に応じて開催。  平成26年度は下記の2回開催。  1. 5月13日  講師 高知工科大学 システム工学群 高木 方隆 教授  " " " " 五艘 貴志准教授  参加企業数 32社  参加人数 46名  2. 10月27日  講師 高知工科大学 システム工学群 高木 方隆教授  参加企業数 17社  参加人数 25名</p>	
<p>(2)「こうち防災フェスタ2014」の実施  県民の防災意識、防災力向上を目的に11月23日に高知市中央公園で実施。</p>	
<p>(3)講習会・訓練等の実施  青年部による救急救命講習、防災演習及び女性部による炊き出し訓練。  (「こうち防災フェスタ2014」実施のため、実施を見送った)</p>	
<p>6. 防災訓練の実施  地域住民と協力しての防災訓練を実施する。  (実施場所の建て替えの計画があり実施を見送った)</p>	
<p>7. 「防災手帳」作成・配布  大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配付する。  (未完成のため配布を見送った)</p>	
<p>8. 東日本大震災 被災地視察、研修  来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する。  (25年度に実施したため、本年は実施を見送った)</p>	



9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動  
 高知県との防災に関する定期的な検討会、四国地方整備局との検討会、各行政機関の実施する防災訓練への参加。  
 26年度 活動状況：  
 四国地方整備局による四国道路啓開等協議会の設立に向け、12月12日の設立準備会に事務局が参加し、27年2月10日の初回協議会には協会長が参加した。  
 高知県との防災に関する定期的な検討会については、高知県道路啓開計画作成検討協議会に協会土木委員長が参加し検討を進めると共に、9月8日から9月11日にかけて県内7会場に分かれ各支部の役員も集まり道路啓開に関する意見交換を行った。

26年度 訓練参加状況  
 平成26年5月11日に四国地方整備局が実施した、四万十川総合防災演習には幡多支部連合会が各訓練に参加・協力。  
 平成26年6月1日に物部川右岸で実施された高知県総合防災訓練には南国支部がタイヤショベル及びダンプトラックで道路啓開訓練に参加・協力。  
 平成26年10月26日に高須浄化センターで実施された高知県総合防災訓練には高知支部がバックホウによる道路啓開訓練に参加・協力。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	28,681,560円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	9,057,864円
(3)((1)-(2))の額	19,623,696円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	28,681,560円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	9,057,864円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注  
 計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込である。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】 (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕  
 (3)実施事業資産の状況等 (事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2、ハ1など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕  
 【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	防災関連事業

【実施事業収入の額の算定について】  
 (1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
受取補助金等	9,057,864円	9,057,864円	使途が特定されていないものは35%防災事業に配賦した。 ※申請時「受取補助金」の科目で提出致しましたが「受取補助金等」が正式な科目名称でしたので訂正いたします。
計	9,057,864円	9,057,864円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】  
 (1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	28,681,560円	28,681,560円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	28,681,560円	28,681,560円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## (2)[公益目的支出計画実施報告書]

## 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

## (1)計画記載事項

事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</li> <li>【継続事業の内容】建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</li> <li>【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</li> <li>【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</li> <li>【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関する事、建築基準法及び都市計画法に関する事、建設工事請負契約に関する事、建築物の構造に関する事、木造住宅の耐震診断及び診断士に関する事、リフォームの助成制度に関する事、業者間の共益費に関する事、建設業法に関する事、建築業者の紹介に関する事など、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源：なし。</li> </ul>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,990,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

## (2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<ul style="list-style-type: none"> <li>【継続事業の趣旨】当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。</li> <li>【継続事業の内容】建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。</li> <li>【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。</li> <li>【事業実施のための財源や人材】事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。</li> <li>【平成26年度実績】相談内容は、古くなった住居の建替えに関する事、建売建築を推進していくための建築士有資格者の必要性、新築を始め、耐震補強工事における優良建築業者の紹介に関する事、コンクリート強度などの技術基準に関する事、壁穴区画や天空率などの建築基準法関係規程に関する事等、13件の相談を受理したが、内容は多岐に亘っている。</li> </ul>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	3,718,861円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	3,718,861円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,718,861円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>予定していた役員報酬の支給がなかったため、支出額が見込額より271,139円下回っているが、金銭的に僅少であるため計画には影響しない。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		円	円	円	円		

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 <sup>2</sup>	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	円	円		
計	0円	0円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	3,718,861円	3,718,861円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	3,718,861円	3,718,861円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
影響がないので変更ありません。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。  
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		職員の退職金支給に充てるため		継1、他1、他2、 法
	32,924,919円	2,854,666円	円	円	

## (2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	エコサイクル事業引当金		産業廃棄物処理場建設負担金		
	27,500,000円	円	7,500,000円	円	

## (3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		事業番号
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

# 平成26年度貸借対照表

## ( 共 通 )

平成27年3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,516,131	189,213,126	△ 18,696,995
未収会費	170,000	290,000	△ 120,000
未収金	6,017,952	3,163,570	2,854,382
流動資産合計	176,704,083	192,666,696	△ 15,962,613
2. 固定資産			
(1) 基本資産			
基本資産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,779,585	32,924,919	2,854,666
エコサイクル事業引当資産	20,000,000	27,500,000	△ 7,500,000
特定資産合計	55,779,585	60,424,919	△ 4,645,334
(3) その他固定資産			
建物	38,396,014	38,396,014	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	128,978	179,363	△ 50,385
土地	69,603,986	69,603,986	0
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
投資有価証券	57,643,953	64,663,953	△ 7,020,000
建設協力金	70,000,000	70,000,000	0
その他固定資産合計	242,302,323	249,372,708	△ 7,070,385
固定資産合計	298,081,908	309,797,627	△ 11,715,719
資産合計	474,785,991	502,464,323	△ 27,678,332
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	548,830	4,950,590	△ 4,401,760
預り金	474,462	413,508	60,954
仮受金	59,000	0	59,000
未払法人税等	80,500	80,500	0
未払消費税等	774,200	380,800	393,400
流動負債合計	1,936,992	5,825,398	△ 3,888,406
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,779,585	32,924,919	2,854,666
エコサイクル事業引当金	20,000,000	27,500,000	△ 7,500,000
固定負債合計	55,779,585	60,424,919	△ 4,645,334
負債合計	57,716,577	66,250,317	△ 8,533,740
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	417,069,414	436,214,006	△ 19,144,592
負債及び正味財産合計	474,785,991	502,464,323	△ 27,678,332

# 平成26年度貸借対照表内訳表

( 共 通 )

平成27年 3月31日現在

単位：円

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	1,426,907	169,089,224	0	170,516,131
未収会費	0	0	170,000	0	170,000
未収金	0	0	6,017,952	0	6,017,952
他会計短期貸付金	0	0	1,151,550	△ 1,151,550	0
流動資産合計	0	1,426,907	176,428,726	△ 1,151,550	176,704,083
2. 固定資産					
(1) 基本資産	0	0	0	0	0
基本資産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	35,779,585	0	35,779,585
エコサイクル事業引当資産	0	0	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	0	0	55,779,585	0	55,779,585
(3) その他固定資産					
建物	0	0	38,396,014	0	38,396,014
車両運搬具	0	0	1	0	1
什器備品	0	0	128,978	0	128,978
土地	0	0	69,603,986	0	69,603,986
電話加入権	0	0	375,391	0	375,391
敷金	0	0	6,154,000	0	6,154,000
投資有価証券	0	0	57,643,953	0	57,643,953
建設協力金	0	0	70,000,000	0	70,000,000
その他固定資産合計	0	0	242,302,323	0	242,302,323
固定資産合計	0	0	298,081,908	0	298,081,908
資産合計	0	1,426,907	474,510,634	△ 1,151,550	474,785,991
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	0	9,990	538,840	0	548,830
預り金	0	0	474,462	0	474,462
仮受金	0	0	59,000	0	59,000
未払法人税等	0	0	80,500	0	80,500
未払消費税等	0	0	774,200	0	774,200
他会計短期借入金	0	1,080,900	70,650	△ 1,151,550	0
流動負債合計	0	1,090,890	1,997,652	△ 1,151,550	1,936,992
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	35,779,585	0	35,779,585
エコサイクル事業引当金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
固定負債合計	0	0	55,779,585	0	55,779,585
負債合計	0	1,090,890	57,777,237	△ 1,151,550	57,716,577
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	0	336,017	416,733,397	0	417,069,414
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	336,017	416,733,397	0	417,069,414
負債及び正味財産合計	0	1,426,907	474,510,634	△ 1,151,550	474,785,991

# 平成26年度正味財産増減計算書

(共 通)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	47,460	7,630	39,830
特定資産運用益計	47,460	7,630	39,830
受取入会金			
受取入会金	600,000	0	600,000
受取入会金計	600,000	0	600,000
受取会費			
受取会費	43,722,000	41,816,300	1,905,700
賛助会費	6,547,500	6,650,000	△ 102,500
受取会費計	50,269,500	48,466,300	1,803,200
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,568,000	21,152,000	416,000
共済団特別会計事業収益	4,825,000	4,920,000	△ 95,000
経理士特別会計事業収益	1,253,142	1,155,627	97,515
頒布収益	472,640	511,280	△ 38,640
その他事業収益	987,000	0	987,000
事業収益計	29,105,782	27,738,907	1,366,875
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,311,750	0	3,311,750
受取国庫助成金	165,400	1,044,100	△ 878,700
受取民間団体助成金	17,840,138	14,074,200	3,765,938
受取補助金等計	21,317,288	15,118,300	6,198,988
受取負担金			
受取負担金	23,652,135	23,788,678	△ 136,543
受取負担金計	23,652,135	23,788,678	△ 136,543
受取寄付金			
受取寄付金	0	113,372,808	△ 113,372,808
受取寄付金計	0	113,372,808	△ 113,372,808
雑収益			
受取利息	105,863	124,624	△ 18,761
受取配当金	150,880	188,350	△ 37,470
保険料集金事務費収益	575,490	0	575,490
受講料収益	5,000	0	5,000
受付手数料収益	42,642	0	42,642
雑収益	3,991,604	4,613,275	△ 621,671
雑収益計	4,871,479	4,926,249	△ 54,770
経常収益計	129,863,644	233,418,872	△ 103,555,228



科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	30,343,982	30,918,950	△ 574,968
退職給付費用	2,241,319	0	2,241,319
福利厚生費	4,956,474	5,486,438	△ 529,964
会議費	1,567,589	2,152,142	△ 584,553
旅費交通費	4,677,465	3,132,893	1,544,572
通信運搬費	2,160,120	2,239,262	△ 79,142
什器備品減価償却費	22,120	26,400	△ 4,280
消耗品費	1,759,465	2,322,573	△ 563,108
修繕費	3,968	210,826	△ 206,858
印刷製本費	2,182,605	645,786	1,536,819
賃借料	9,417,191	10,281,033	△ 863,842
保険料	76,057	76,061	△ 6,004
諸謝金	984,569	906,644	77,925
租税公課	1,132,508	698,616	433,892
支払負担金	494,047	0	494,047
支払助成金	2,589,616	3,281,160	△ 691,544
支払寄付金	0	50,000	△ 50,000
委託費	8,531,979	4,711,260	3,820,719
新聞図書費	794,578	904,430	△ 109,852
広告宣伝費	2,251,990	1,926,069	325,921
渉外慶弔費	756,683	144,601	612,082
会場費	215,969	335,610	△ 119,641
会費	5,996,330	7,301,950	△ 1,305,620
表彰費	145,020	67,521	77,499
支払手数料	211,739	204,658	7,081
雑費	135,192	125,027	10,165
事業費計	83,642,575	78,149,910	5,492,665
管理費			
給料手当	5,189,488	24,177,630	△ 18,988,142
給料手当(出向者)	18,968,780	0	18,968,780
退職給付費用	613,347	0	613,347
福利厚生費	903,108	4,269,056	△ 3,365,948
福利厚生費(出向者)	3,013,964	0	3,013,964
会議費	6,124,675	6,884,314	△ 759,639
旅費交通費	3,407,810	798,541	2,609,269
通信運搬費	1,035,906	787,293	248,613
什器備品減価償却費	28,265	23,985	4,280
消耗品費	519,047	489,555	29,492
修繕費	2,432	74,074	△ 71,642
印刷製本費	1,751,219	689,641	1,061,578
水道光熱費	697,478	224,095	473,383
賃借料	4,704,671	3,798,695	905,976
保険料	410,841	12,401	398,440
租税公課	5,043,292	86,024	4,957,268
支払負担金	456,000	446,000	10,000
支払寄付金	30,000	36,000	△ 6,000
支払助成金	1,587,184	1,152,840	434,344
新聞図書費	557,080	432,587	124,493
広告宣伝費	1,236,930	816,941	419,989
渉外慶弔費	1,958,265	1,913,115	45,150
委託費	810,125	293,832	516,293
支払利息	22	0	22
会費	3,743,210	2,631,550	1,111,660
表彰費	630,743	2,389,317	△ 1,758,574
支払手数料	2,023,755	1,325,057	698,698
会場費	2,463	0	2,463
雑費	49,237	20,815	28,422
管理費計	65,499,337	53,773,358	11,725,979
經常費用計	149,141,912	131,923,268	17,218,644
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 19,278,268	101,495,604	△ 120,773,872
当期經常増減額	△ 19,278,268	101,495,604	△ 120,773,872

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	276,100	4,650	271,450
固定資産売却益計	276,100	4,650	271,450
固定資産受贈益			
土地受贈益	0	69,603,986	△ 69,603,986
建物受贈益	0	38,396,014	△ 38,396,014
固定資産受贈益計	0	108,000,000	△ 108,000,000
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	619,967	△ 619,967
その他の経常外収益計	0	619,967	△ 619,967
経常外収益計	276,100	108,624,617	△ 108,348,517
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	276,100	108,624,617	△ 108,348,517
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,002,168	210,120,221	△ 229,122,389
法人税・住民税及び事業税	142,424	107,516	34,908
当期一般正味財産増減額	△ 19,144,592	210,012,705	△ 229,157,297
一般正味財産期首残高	436,214,006	226,201,301	210,012,705
一般正味財産期末残高	417,069,414	436,214,006	△ 19,144,592
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	417,069,414	436,214,006	△ 19,144,592

# 平成26年度正味財産増減計算書内訳表 (共通)

平成26年4月1日から平成27年3月31日

単位：円

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	継 1	継 2	小 計	他 1	他 2	小 計			
1 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	47,460
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	47,460
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	47,460
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	43,722,000
奨励会費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,027,500
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	50,749,500
事業収益	0	0	0	21,568,000	0	0	0	0	21,568,000
建造共特別会計事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	4,825,000
共済団特別会計事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,253,142
経理士特別会計事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	472,640
雑収収益	0	0	0	0	0	0	0	0	987,000
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	29,105,782
事業収益計	0	0	0	21,568,000	0	0	0	0	21,568,000
受取補助金等	2,059,581	0	2,059,581	0	0	0	0	0	406,548
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	165,400
受取国庫補助金	6,970,203	0	6,970,203	0	0	0	0	0	2,054,680
受取民間団体補助金	9,029,784	0	9,029,784	0	0	0	0	0	2,626,628
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	27,569,516
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	27,569,516
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	23,652,135
雑収益	0	0	0	1,231	625	1,856	0	0	105,863
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	150,880
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	575,490
保険料基金事務費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000
受講料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	42,642
受付手数料収益	28,080	0	28,080	287,400	40,000	327,400	3,636,124	0	3,991,604
雑収益計	28,080	0	28,080	288,631	663,757	952,388	3,891,011	0	4,871,479
経常収益計	9,057,864	0	9,057,864	21,856,631	10,828,167	32,684,798	92,518,363	△ 4,397,381	129,863,644
(2) 経常費用									
事業費	5,586,532	2,985,000	8,571,532	13,622,850	8,149,600	21,772,450	0	0	30,343,982
給料手当	983,977	0	983,977	643,500	613,842	1,257,342	0	0	2,241,319
退職給付費用	919,162	514,461	1,433,623	2,198,135	1,324,716	3,522,851	0	0	4,956,474
福利厚生費	531,522	0	531,522	22,140	1,013,927	1,036,067	0	0	1,567,589
会議費	987,121	0	987,121	496,730	3,193,614	3,680,344	0	0	4,677,465
旅費交通費	1,236,273	0	1,236,273	440,974	482,873	923,847	0	0	2,160,120
通信運搬費	8,206	0	8,206	0	13,914	13,914	0	0	22,120
什器備品減価償却費	705,382	0	705,382	82,562	971,521	1,054,083	0	0	1,759,465
消耗品費	1,472	0	1,472	0	2,496	2,496	0	0	3,968
修繕費	591,341	0	591,341	295,380	1,295,884	1,591,264	0	0	2,182,605
印刷製本費	3,835,481	175,236	4,010,717	424,401	4,982,073	5,406,474	0	0	9,417,191
賃借料	11,162	0	11,162	0	58,895	58,895	0	0	70,057
保険料	0	0	0	0	984,569	984,569	0	0	984,569
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

租税公課	10,982				312,126	1,121,526			0	1,132,508
支払負担金	494,047			0	0	0			0	494,047
支払助成金	960,664			0	1,628,952	1,628,952			0	2,589,616
委託費	8,241,846			0	1,272,514	3,642,514			△ 3,352,381	8,531,979
新聞図書費	270,848			0	523,730	523,730			0	794,578
広報宣伝費	813,468			0	1,428,522	1,438,522			0	2,251,990
海外搬送費	166,486			0	413,255	590,197			0	756,683
会議費	1,490			0	214,479	214,479			0	215,969
会費	2,224,445			0	3,771,885	3,771,885			0	5,996,330
表彰費	34,056			0	110,964	110,964			0	145,020
支払手数料	16,213			0	140,014	195,526			0	211,739
雑費	49,384			44,164	36,124	41,644			0	135,192
事業費計	28,681,560			32,400,421	32,940,489	54,594,535			△ 3,352,381	83,642,575
管理費										
給料手当										
給料手当引当金										
退職給付費用										
福利厚生費										
福利厚生費引当金										
会議費										
旅費交通費										
通信運搬費										
什器備品減価償却費										
消耗品費										
修繕費										
印刷製本費										
水道光熱費										
賃借料										
保険料										
租税公課										
支払負担金										
支払寄付金										
支払助成金										
新聞図書費										
広報宣伝費										
海外搬送費										
委託費										
支払利息										
会費										
表彰費										
支払手数料										
会議費										
雑費										
管理費計										
経常費用計	28,681,560			32,400,421	32,940,489	54,594,535				65,499,337
経常利益等調整前当期経常増減額	△ 19,623,696			△ 23,342,557	△ 22,112,322	△ 21,909,737			△ 4,397,381	△ 19,278,268
当期経常増減額	△ 19,623,696			△ 23,342,557	△ 22,112,322	△ 21,909,737			0	△ 19,278,268
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
投資有価証券売却益										
固定資産売却損										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額	19,623,696			23,342,557	21,887,479	21,887,479			△ 45,230,036	0
税引前当期一般正味財産増減額					△ 224,843	△ 22,258			△ 18,979,910	△ 19,002,168
法人税・住民税及事業税					247	371			142,053	142,424
当期一般正味財産増減額					△ 224,967	△ 22,629			△ 19,121,963	△ 19,144,592
前期一般正味財産増減額					195,165	358,646			435,855,360	436,214,006
一般正味財産増減額					△ 29,802	336,017			416,733,397	417,069,414
指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産増減額										
指定正味財産期末残高										
III. 正味財産期末残高					△ 29,802	336,017			416,733,397	417,069,414

# 財 産 目 録

## ( 共 通 )

平成27年 3月31日現在

単位：円

摘 要		金	額
(1)資産の部			
流 動 資 産			
(土木部会) 現金		307,979	
現金(建退共)		1,600	
当座預金	四 国 銀 行 本 店	8,769,833	
普通預金	四 国 銀 行 本 店	85,989	
普通預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	20,198	
普通預金	高 知 銀 行 本 店	24,954,896	
普通預金(建退共)	高 知 銀 行 本 店	1,183,609	
普通預金(共済団)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	187,004	
普通預金(経理士)	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	54,694	
定期預金	四 国 銀 行 本 店	5,000,000	
定期預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	60,000,000	
定期預金	高 知 銀 行 本 店	25,000,000	
未収会費	26 年 度 会 費 1 社 分	70,000	
未収会費	過 年 度 会 費 1 社 分	100,000	
未収金	未 収 助 成 金 他	6,017,952	
(建築部会) 現金		119,459	
普通預金	四 国 銀 行 本 店	21,290,149	
普通預金	百 十 四 銀 行 本 店	2,718,167	
普通預金	伊 予 銀 行 本 店	20,018,027	
(下水道部会) 現金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	5,642	
普通預金	四 国 銀 行 帯 屋 町 支 店	500,249	
普通預金	高 知 銀 行 本 町 支 店	298,636	
流 動 資 産 合 計			<u>176,704,083</u>
固 定 資 産			
①特定資産			
(土木部会) 退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 ( 普 通 )	15,779,585	
退職給付引当資産	四 国 銀 行 本 店 ( 定 期 )	20,000,000	
エコサイクル事業引当資産	高 知 銀 行 本 店 ( 定 期 )	20,000,000	
特 定 資 産 合 計		<u>55,779,585</u>	
②その他固定資産			
(土木部会) 建物	旧高知県建設職業能力開発短期大学校	38,396,014	
車両	普 通 乗 用 車	1	
什器備品	シ ュ レ ッ ダ ー 他	64,287	
土地	旧高知県建設職業能力開発短期大学校跡地	69,603,986	
電話加入権	N T	375,391	
敷金	榑 高 知 県 建 設 会 館	4,474,000	
投資有価証券	榑 高 知 県 建 設 会 館	46,364,953	
投資有価証券	西 日 本 建 設 業 保 証 榑	1,249,000	
投資有価証券	榑 三 翠 園	20,000	
投資有価証券	協 同 組 合 ハ イ ウ ェ イ シ ス テ ム	10,000	
投資有価証券	榑 南 国 オ フ ィ ス パ ー ク セ ン タ ー	9,000,000	
建設協力金	榑 高 知 県 建 設 会 館	70,000,000	
(建築部会) 什器備品	会 議 用 テ ー ブ ル 他	64,691	
敷金	榑 高 知 県 建 設 会 館	1,680,000	
投資有価証券	榑 南 国 オ フ ィ ス パ ー ク セ ン タ ー	1,000,000	
その他固定資産合計		<u>242,302,323</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>298,081,908</u>
資 産 合 計			<u>474,785,991</u>
(2)負債の部			
流 動 負 債			
(土木部会) 未払金	支 払 い 分	405,645	
未払金(建退共)	支 払 い 分	9,990	
預り金	社 会 保 険 料 他	474,462	
仮受金	支 払 い 分	59,000	
未払法人税等	未 払 法 人 税 等	80,500	
未払消費税等	未 払 消 費 税 等	774,200	
(建築部会) 未払金	支 払 い 分	133,195	
流 動 負 債 合 計			<u>1,936,992</u>
固 定 負 債			
(土木部会) 退職給付引当金		35,779,585	
エコサイクル事業引当金		20,000,000	
固 定 負 債 合 計			<u>55,779,585</u>
負 債 合 計			<u>57,716,577</u>
差 引 正 味 資 産			<u>417,069,414</u>

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

## 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
金額的に重要性が乏しいため計上していない。
  - ② 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について  
法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。
- (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 会計方針の変更

該当なし。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	32,924,919	2,856,729	2,063	35,779,585
エコサイクル事業引当資産	27,500,000	0	7,500,000	20,000,000
小 計	60,424,919	2,856,729	7,502,063	55,779,585
合 計	60,424,919	2,856,729	7,502,063	55,779,585

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産 該当なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	35,779,585	0	0	35,779,585
エコサイクル事業 引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	55,779,585	0	0	55,779,585
合 計	55,779,585	0	0	55,779,585

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	38,396,014	0	38,396,014
車両運搬具	2,500,000	2,499,999	1
什器備品	12,282,849	12,153,871	128,978
土地	69,603,986	0	69,603,986
合 計	122,782,849	14,653,870	108,128,979

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当 期末残高	債権の当期末残 高
未収会費	170,000	0	170,000
未収金	6,017,952	0	6,017,952
合 計	6,187,952	0	6,187,952

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載時区分
助成金						
平成26年度建設産業体質強化支援緊急助成金	(一財)建設業振興基金	0	2,200,000	2,200,000	0	一般正味財産
平成26年度建設産業構造改善事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	1,816,000	0	1,816,000	一般正味財産
建設雇用改善助成金	高知労働局	0	165,400	165,400	0	一般正味財産
建設バス助成金	土木学会	0	125,000	125,000	0	一般正味財産
平成26年度一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	7,000,000	7,000,000	0	一般正味財産
創立60周年記念建設産業支援策に係る助成金	西日本建設業保証(株)	2,915,200	6,699,138	9,614,338	0	一般正味財産
平成26年度高知県建設業広報推進事業費補助金	高知県	0	3,311,750	0	3,311,750	一般正味財産
合計		2,915,200	21,317,288	19,104,738	5,127,750	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

1 3. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員及びその近親者が議決権の過半数を有している法人
法人等の名称	榑宮崎技建
住所	高知県高知市本町3-6-23
事業内容又は職業	建設業
関連当事者との関係	副会長
取引内容	応急木造仮設住宅建設経費
取引金額(単位:円)	2,113,611
科目	未払金
期末残高(単位:円)	133,195

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

会計監査人を設置していないためキャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

1 5. 重要な後発事象

該当なし。

1 6. その他

該当なし。



# 附属明細書

## 1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	該当無し	0	0	0	0
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	退職給付引当資産	32,924,919	2,856,729	2,063	35,779,585
	エコサイクル事業引当資産	27,500,000	0	7,500,000	20,000,000
	特定資産計	60,424,919	2,856,729	7,502,063	55,779,585
その他固定資産	建物	38,396,014	0	0	38,396,014
	車両運搬具	1	0	0	1
	什器備品	179,363	0	50,385	128,978
	土地	69,603,986	0	0	69,603,986
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	投資有価証券	64,663,953	652,900	7,672,900	57,643,953
	建設協力金	70,000,000	0	0	70,000,000
	その他固定資産計	249,372,708	652,900	7,723,285	242,302,323

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	32,924,919	2,854,666	0	0	35,779,585
エコサイクル事業引当金	27,500,000	0	7,500,000	0	20,000,000

# 監 査 報 告

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成27年5月8日

一般社団法人高知県建設業協会

監 事	小 西 啓 太	印
”	西 川 一 延	印
”	林 信 伊	印
”	福 原 紀 夫	印
”	酒 井 公 一	印

《報 告》

(土木部会)

## 平成27年度事業計画

### —地方創生の礎として—

本県は著しい人口減少と南海トラフ巨大地震等の巨大災害の切迫という二つの大きな危機に直面しており、いずれも今後の対応如何では本県の将来を大きく左右する問題である。

この二つの危機を乗り越え、県土を次の世代に引き継いでいくことは、今日を生きる我々の責務である。人口減少下の社会においても持続可能な地域社会と明るく活力ある県土のビジョンを思い描き、それを具現化していく努力が求められている。

その実現に向け、地域とともに歩む我々建設業は、将来に亘り地域の安心と安全を守り、雇用と経済を支え地域の魅力を創出していくことを、大きく期待されているところである。

昨年6月の改正品確法等いわゆる「担い手3法」の成立は、これまで厳しい経営環境に苦しんできた建設業界が地方創生の礎となって、このような国民県民の期待に応えることのできる産業に成長するための素地となる制度改正となった。

改正品確法の中でも特筆すべきは将来の担い手確保のための予定価格の適正な設定や計画的な発注、適切な工期設定・設計変更等が「発注者責務」として明確化されたことである。今後は全ての発注者がこの理念を尊重し、実行されるよう注視していくことが重要である。

同時に、改正建設業法では「担い手の確保育成」が建設業者と建設業団体の責務と位置付けられており、我々も自助努力として、現場で汗して働く若者たちが将来に対する展望を持ち、安心して一生を託せる環境整備、処遇改善を実現する必要がある。

本県土木業界のコンプライアンスに関しては、これまでできる限りの対応を行ってきたが、県民の業界に対する目は未だ厳しく、当協会の取組みへの要求

は高いものがある。引き続きコンプライアンス徹底を図るため各種の事業に全力を注ぐとともに、機会ある毎に独禁法違反の事案を振り返り、再発防止に向け真摯に取り組む業界の姿を県民に示していくこととする。さらに各々の発注者に対しても「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした公共調達制度が確立されるよう努める。

運営面ではこれまでの厳しい業界環境を踏まえ支出超過の状況が続けてきたが、将来の行き詰まりを回避し、高知県建設会館改築計画を円滑に進めるためにも、収入支出の現方針を見直す必要に迫られている。また、一昨年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、新法人移行後も、協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行う。

そして、業界環境の変化に即応できるよう会員・役員・事務局合わせて諸制度の習熟と識見の向上に積極的な取り組みを行う。

以上を踏まえ、建設業が国民・県民から感謝され、働く人々が自らを誇れる建設業界を確立していくことを念頭に、3部会12支部連携し、平成27年度は概ね次の事業に取り組むこととする。

## 一、業界におけるコンプライアンス・暴力団排除の徹底に向けた取り組み

独占禁止法違反の事案を受け、再発防止と早期の信頼回復に向け、同法はもとより諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンス並びに暴力団排除徹底に向けた取り組みを行う。

### (1) 新たな「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底

平成24年11月策定の新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。(暴力団排除、徹底)の項目を追加。)

### (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」(平成25年1月策定)に基づく取り組み、新たな事業の検討と実行

- ・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。

- ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。
- (3) 県内各地方自治体における建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進  
業界のコンプライアンス確立のためには、受注者である業界側の努力だけでは限界があり、発注者である県内各自治体の工事発注の際の入札・落札状況の情報公開が促進されることが必要不可欠な事項の一つである。  
県内34市町村では公共工事発注プロセスにおける情報公開のレベルに大きな差があり、全市町村が「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念とした公共工事の発注をしてもらえるよう、入札・落札状況の情報公開を徹底する要望を行う。
- (4) 県内業界に暴力団が関係する事案が発生したことに鑑み、業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

## 二、改正「公共工事品確法」の理念の実現、事業量の確保、経営の安定化等、建設業の振興に向けた取り組み

社会資本（インフラ整備）の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて以下の事項に取り組む。

- (1) 改正「公共工事品質確保促進法」の理念の実現に向け、建設業界の自助努力はもとより、同法に規定される「発注者の責務」である「発注関係事務の運用に関する指針」が実行されるよう注視、意見具申する。
  - ・採算の取れない工事に対し、適切な設計、積算がなされるよう、また、適正な工期が確保されるよう、発注機関に要望。
  - ・県内業者の受注確保のため事業量の確保を政府等関係機関へ要望。
  - ・企業経営の安定と雇用の確保のため、工事発注・施工の平準化などの諸施策を発注機関へ要望。
- (2) 入札・契約制度の改正、変更への対応
  - ・品確法ほか建設業法や入契法等、建設業関係法令周知と遵守の徹底に努

めるとともに、その運用の適正化を国・県等に要望する。

・県の入札契約制度改革の注視・検討、意見具申

県土保全と住民福祉、更には地域の雇用の確保、経済活動に大きく貢献をしている地元業者を評価するよう要望する。

また、「地域点数」「総合評価方式」をはじめとする各種の企業評価が適正か否かを常に検証し、不適正と思われる事例が発生すれば、その是正方を要望する。

・発注者の工事成績の評価、表彰制度等が適正かつ客観的に行われているかを検証、その他、入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。

・地域発展と安心・安全な生活に不可欠の存在である地元業者の地域貢献に対する評価を基本とする発注を各機関へ要望する。

- (3) 財政の悪化、人口減少社会の中で将来的な事業量の動向を見据え、適正な業界のありようを、行政や金融機関と連携し模索する。
- (4) 高知工科大学と連携し、新たな公共調達システムを研究する。
- (5) 企業統合、協業化等、構造改善による会員企業の体質強化の促進。
- (6) 建設業許可審査の適正化と不良不適格業者の排除への要請。
- (7) その他、経営の近代化、合理化、労働問題に関する調査研究

### 三、「防災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動の推進、地域社会との共存共栄に向けた取組み

一に記した「コンプライアンスの徹底」はもとより、防災・防犯活動など様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任（CSR）を念頭に、業界活力と社会的信頼の回復に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靱化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに合わせ、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

(1) 「防災」「減災」に向けた取組み

- ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、国、県とともに推進する。

- ・ 行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
- ・ 平成25年11月に県が提出した「地域防災力維持確保対策検討委員会」報告書に記載してある検討課題「行政と建設業の連携強化」「地域をよく知る建設業者の確保」や、委員会からの提言、建設業者の求められる将来像、に基づく活動。
- ・ B C P（事業継続計画）の策定と普及、四国地方整備局・県のB C P認定制度への取組。
- ・ 川田テクノシステム(株)の「ベースページ」（A S Pサービス）を利用した「携帯電話のG P S機能を活用した災害情報共有システム」と「災害対応資機材のデータベース化」の更なる普及と充実。
- ・ 行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・ 大規模災害の際の活動拠点となる「防災センター」の創設に向けた取組み。（高知県建設会館の改築）
- ・ 各支部と協力した、組織的防災体制の確立。

(2) 防犯活動の更なる充実

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在としての社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

(3) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

#### 四、技術力向上と施工体制の確立、積算技術への取り組み

- (1) 施工パッケージ型積算方式の研究と検討。
- (2) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築  
工事施工における情報共有システムについて研究、検討する。
- (3) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三方良しの公共事業改革」の促進。
- (4) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。
- (5) 施工管理技士資格取得への支援（土木施工管理技士会との協調）。
- (6) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体との連携を図り建設資材流通対策を検討する。

- (7) 積算技術講習会等への支援。
- (8) その他、現場の施工力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

## 五、建設業者のマンパワー確保、若者から敬遠されない業界となるための、労働環境の改善、労働災害の防止等

改正品確法の理念である「建設業の担い手確保」の実現に向け、人を大切にする建設業、そして魅力ある労働環境づくりをめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、痛ましい労働災害の撲滅を目指す。

- (1) 県と一体となり「建設業活性化プラン」を推進。
- (2) 「地域人づくり事業」への参画検討。
- (3) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (4) 社会保険未加入対策への対応。
- (5) 労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充実した運営を行うとともに、加入を促進する。
- (6) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。

## 六、広報事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることから、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 「高知県地域活性化プラン」にある「建設業の魅力発信の支援」の活用を視野に入れ、テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた広報。
- (2) 当協会の新たなシンボルマーク決定。
- (3) 内容を刷新した機関誌「高建」の刊行。(1,100部)



- (4) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (5) 会員名簿の発行。
- (6) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。(共催、協賛、支援)

## 七、一般社団法人への移行に伴う適正な事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともにその評価制度の確立を要望。
- (4) 協会組織の長期的な展望を見据え、運営方針の見直しを行う。
- (5) 青年部連合会、女性部活動への支援。

## 八、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等・とりわけエコサイクル事業への積極的参画。
- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

## 九、表彰等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

## 十、会議、その他

- (1) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会（コンプライア

- ンス委員会、倫理委員会)の開催。
- (2) 地区会長会から組織替えした「支部長会」の充実した運営。
  - (3) 四国建設業協会連合会への参加と協力。
  - (4) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見交換を行う。
  - (5) 青年部連合会・女性部の会議開催。
  - (6) 関係機関、上部団体、県内関係団体等との連絡協調のための会議開催と参加。
  - (7) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
  - (8) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
  - (9) 第三者賠償共済制度の普及・促進。
  - (10) 建設業の異業種、新分野産業への進出に関する啓発と協力・支援。
  - (11) 各種業界団体と協調し、団体運営合理化(合併等)に向けた取り組み。
  - (12) 旧建設短期大学校の活用検討。
  - (13) 高知県建設会館改築検討。

# 平成27年度予算書

## 平成27年度収支予算書

(土木部会)

平成27年4月1日から平成28年3月31日

単位：円

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益計	1,000	0	1,000
受取会費			
受取会費	22,908,000	33,891,000	△ 10,983,000
賛助会費	3,500,000	3,020,000	480,000
特別会費	5,705,000	0	5,705,000
受取会費計	32,113,000	36,911,000	△ 4,798,000
事業収益			
建退共特別会計事業収益	20,840,000	20,770,000	70,000
共済団特別会計事業収益	5,164,000	4,800,000	364,000
経理士特別会計事業収益	1,255,000	1,174,000	81,000
その他事業収益	987,000	987,000	0
事業収益計	28,246,000	27,731,000	515,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,000,000	3,100,000	△ 100,000
受取民間団体助成金	15,000,000	16,900,000	△ 1,900,000
受取補助金等計	18,000,000	20,000,000	△ 2,000,000
受取負担金			
受取負担金	24,550,000	25,400,000	△ 850,000
受取負担金計	24,550,000	25,400,000	△ 850,000
雑収益			
受取利息	51,000	103,000	△ 52,000
受取配当金	50,000	100,000	△ 50,000
雑収益	911,000	798,000	113,000
雑収益計	1,012,000	1,001,000	11,000
経常収益計	103,922,000	111,043,000	△ 7,121,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	26,211,850	27,169,000	△ 957,150
退職給付費用	1,920,820	2,245,000	△ 324,180
福利厚生費	4,271,190	4,733,300	△ 462,110
会議費	885,400	1,958,900	△ 1,073,500
旅費交通費	4,969,240	3,347,200	1,622,040
通信運搬費	2,374,160	2,245,600	128,560
什器備品減価償却費	21,700	22,300	△ 600
消耗什器備品	0	62,000	△ 62,000
消耗品費	1,856,340	1,602,000	254,340
修繕費	99,200	186,000	△ 86,800
印刷製本費	2,193,100	1,425,500	767,600
賃借料	7,494,200	8,360,300	△ 866,100
保険料	76,000	76,000	0
諸謝金	1,860,000	1,000,000	860,000
租税公課	1,457,900	716,000	741,900
支払負担金	610,000	0	610,000
支払助成金	2,604,000	2,914,000	△ 310,000
委託費	10,031,819	9,470,600	561,219
新聞図書費	855,780	756,400	99,380
広告宣伝費	224,200	3,661,400	△ 3,437,200
渉外慶弔費	569,300	143,600	425,700
会場費	520,000	390,000	130,000
会費	6,120,330	6,119,700	630
表彰費	144,900	245,000	△ 100,100
支払手数料	213,620	208,000	5,620
雑費	96,660	203,800	△ 107,140
事業費計	77,681,709	79,261,600	△ 1,579,891
管理費			
給料手当	3,358,150	3,901,000	△ 542,850
給料手当（出向者）	19,500,000	20,000,000	△ 500,000
退職給付費用	255,680	747,000	△ 491,320
福利厚生費	698,810	791,700	△ 92,890
福利厚生費（出向者）	3,150,000	3,500,000	△ 350,000
会議費	3,945,600	6,016,100	△ 2,070,500
旅費交通費	3,594,760	1,134,800	2,459,960
通信運搬費	739,840	657,400	82,440
什器備品減価償却費	13,300	13,700	△ 400
消耗什器備品費	0	38,000	△ 38,000
消耗品費	481,660	445,000	36,660
修繕費	60,800	114,000	△ 53,200
印刷製本費	1,581,900	814,000	767,900
水道光熱費	667,000	695,000	△ 28,000
賃借料	3,081,800	3,228,300	△ 146,500
保険料	419,000	19,000	400,000
租税公課	1,551,100	5,039,000	△ 3,487,900
諸謝金	190,000	0	190,000
支払負担金	190,000	0	190,000
支払寄付金	30,000	100,000	△ 70,000
支払助成金	1,596,000	1,786,000	△ 190,000
新聞図書費	463,220	468,600	△ 5,380
広告宣伝費	60,800	2,278,600	△ 2,217,800
渉外慶弔費	1,954,700	1,511,400	443,300
委託費	1,674,469	826,000	848,469
支払利息	1,000	0	1,000
会費	3,820,170	3,760,800	59,370
表彰費	868,100	895,000	△ 26,900
支払手数料	1,402,380	1,045,000	357,380
雑費	35,340	19,000	16,340
管理費計	55,385,579	59,844,400	△ 4,458,821
経常費用計	133,067,288	139,106,000	△ 6,038,712
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,145,288	△ 28,063,000	△ 1,082,288
当期経常増減額	△ 29,145,288	△ 28,063,000	△ 1,082,288

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	23,600	0	23,600
固定資産売却益計	23,600	0	23,600
経常外収益計	23,600	0	23,600
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	23,600	0	23,600
税引前当期一般正味財産増減額	△ 29,121,688	△ 28,063,000	△ 1,058,688
法人税収民税及び事業税	100,216	0	100,216
当期一般正味財産増減額	△ 29,221,904	△ 28,063,000	△ 1,158,904
一般正味財産期首残高	369,006,535	392,703,828	△ 23,697,293
一般正味財産期末残高	339,784,631	364,640,828	△ 24,856,197
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	339,784,631	364,640,828	△ 24,856,197



(建築部会)

## 平成27年度事業計画

平成27年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりである。

### 1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの更なる充実化を図る。

### 2. 応急木造仮設住宅供給体制の取り組み

高知県が策定した応急仮設住宅供給計画に基づく標準仕様をもとに設計し、建築したモデル住宅の課題点等も踏まえ、応急木造仮設住宅の供給体制の確立に向けて、引き続き取り組む。

### 3. 建築物の安全・安心サポート相談業務

県民から建築に関するいろいろな相談を受付け、適切な進言や誠意のある対応など、建築物に対する安全・安心をサポートする相談業務を体制の充実化も図りながら、継続実施していく。

### 4. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

### 5. 講習会の開催

会員等の技術力向上を標榜し、継続して能力開発に取り組むことを支援するため、各種講習会を開催する。

### 6. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動における清掃活動へ積極的に参加する。

### 7. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

# 平成27年度収支予算書

(建築部会)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：千円

科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>						
1. 経常増減の部						
①経常収益						
受取会費					7,515	8,280
賛助会費					3,450	3,480
入会金					300	300
頒布収入			450	480		
受取助成金等					0	64
受取利息					7	7
雑収益			320	382	303	303
経常収益 計			770	862	11,575	12,434
②経常費用						
(事業費支出)						
給料手当	1,400	3,000				
福利厚生費	250	565				
賃借料	190	160				
雑費	67	85				
広告宣伝費	1,950	0				
消耗品費			450	450		
租税公課			15	15		
(管理費支出)						
給料手当					2,160	2,160
福利厚生費					394	394
会議費					2,310	2,310
旅費交通費					200	443
通信運搬費					432	432
消耗品費					171	63
印刷製本費					70	70
賃借料					1,710	1,530
租税公課					7	7
支払負担金					800	566
支払手数料					10	0
渉外慶弔費					269	269
表彰費					100	168
新聞図書費					130	15
雑費					0	270
応急仮設住宅経費					200	500
減価償却費					15	15
経常費用 計	3,857	3,810	465	465	8,978	9,212
当期経常増減額	△3,857	△3,810	305	397	2,597	3,222



科 目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
2. 経常外増減の部						
① 経常外収益						
② 経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前一般正味財産増減額	△3,857	△3,810	305	397	2,597	3,222
法人税住民税及び事業税			120	120	3	3
一般正味財産増減額	△3,857	△3,810	185	277	2,594	3,219
一般正味財産期首残高			1,444		10,015	
一般正味財産期末残高	△3,857	△3,810	1,629	277	12,609	3,219
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	△3,857	△3,810	1,629	277	12,609	3,219
公益目的支出計画金額 (26年度末)	32,573	36,228				
次期公益目的支出計画金額 (27年度末)	28,716	32,418				
その他会計・法人会計正味 財産期末残高(次期繰越額)			1,629	277	12,609	3,219

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

(下水道部会)

## 平成27年度事業計画

昨年度は、公共工事の品質確保促進法等（いわゆる担い手三法）が国会で成立し、地方自治体による「歩切り」の根絶、ダンピング受注の防止、予定価格の適正な設定など、厳しい経営環境にさらされ続けた地域建設業者にとって一筋の光明が差す制度改正が実行された。

それにより、長きに亘った公共工事の削減、建設コストの縮減策の継続によって疲弊した地域建設業者の経営と建設従事者の処遇に改善が進み、若者の建設業離れにも歯止めがかかることが期待されている。

本県においては尾崎県政のもと、着実にすすめられている産業振興計画とともに「地域防災力維持確保対策検討委員会報告書」や「建設業活性化プラン」の中で本県における建設業の役割や重要性が明示され、来る南海トラフ地震に対応した道路啓開計画の策定など地域防災と地域再生のために欠かせないパートナーとして位置付けられている。

以上については、なによりコンプライアンスの確立がその前提とされており、当部会としてもその重要性を認識し、その徹底に向けて定期的な活動や取組みを行っていく事が肝要である。

また、当部会は下水道という特定分野の組織として専門的な技術を高めるための講習・研修会を展開し、部会員のスキルアップを図るとともに、工事施工の安全の徹底に一層努めることとする。

そして、基本的インフラである下水道の普及・促進と当部会会員への優先的発注について、機会を捉え関係要路への要望活動を強化していく。

また、地域に密着した地元業者として社会貢献活動を積極的に行い、特に、近い将来発生することが予想されている南海トラフ巨大地震発生時には、行政に必要とされるパートナーとしての位置付けがなされるよう、機会を捉え関係機関との協議を行っていくこととする。

以上を踏まえ、平成27年度は概ね次の事業に取り組む。

### 記

1. コンプライアンスの徹底と推進
2. 事業量の確保と経営の安定化
3. 会員の工事受注機会確保拡大
4. 労働環境の改善と労働災害の防止
5. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽
6. 環境保護 建設廃棄物処理対策
7. 会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動
8. 公共発注機関との防災協定締結と協定書に添った災害支援活動

# 平成27年度予算書

(下水道部会)

単位：円

収入の部					
科 目		26年度予算	27年度予算	差 異	備 考
款	項				
受 取 会 費	受 取 会 費	1,570,000	2,510,000	940,000	45社
	入 会 金	0		0	
雑 収 益	受 取 利 息	100	200	100	高銀、四銀
	雑 収 益	0	0	0	雑収入
小 計		1,570,100	2,510,200	940,100	
前 期 繰 越 金		1,118,256	806,319	311,937	
合 計		2,688,356	3,316,519	628,163	

単位：円

支出の部					
科 目		26年度予算	27年度予算	差 異	備 考
款	項				
事 業 費	会 議 費	200,000	10,000	190,000	委員会（駐車場代等）
	旅 費 交 通 費	0	0	0	委員会（日当・旅費）
	広 告 宣 伝 費	150,000	150,000	0	建通新聞広告
	通 信 運 搬 費	0	2,000	2,000	委員会資料送料等
	支 払 手 数 料	2,000	0	2,000	振込手数料等
管 理 費	福 利 厚 生 費	10,000	0	10,000	講習会参加費
	会 議 費	600,000	400,000	200,000	総会、正副、役員会、監査会 技術懇談会、駐車場代・昼食代等
	旅 費 交 通 費	50,000	0	50,000	正副、役員会、監査会、技術 懇談会（日当・旅費）
	通 信 運 搬 費	15,000	10,000	5,000	切手代・郵送費
	印 刷 製 本 費	10,000	10,000	0	名刺、封筒等
	支 払 負 担 金	250,000	250,000	0	部会運営費（協会） 建産連会費
	渉 外 慶 弔 費	100,000	100,000	0	冠婚葬祭
	委 託 費	100,000	100,000	0	委託費（協会）
	支 払 手 数 料	200,000	200,000	0	振込手数料・顧問料、残高証明
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	100	100	0	国税、地方税
雑 費	20,000	20,000	0		
小 計		1,707,100	1,252,100	455,000	
予 備 費		981,256	2,064,419	1,083,163	
合 計		2,688,356	3,316,519	628,163	

付記 本予算において過不足を生じた場合、予算科目の流用については部会長に一任する。





